

松本市農政概要

平成 2 8 年版

松 本 市

目 次

利用にあたって	1
松本市の主な農業指標	2
第 1 章 松本市の概要	5
第 1 節 立地条件	6
1 位置	6
2 面積	6
3 市域の変遷	7
4 地勢	7
5 水利	9
6 気象	10
第 2 節 人口・世帯	12
1 人口・世帯の推移	12
第 3 節 産業	14
1 産業別市内総生産	14
2 市民分配所得	14
3 工業の概要	15
4 商業の概要	15
第 2 章 農林業の概要	16
第 1 節 農業の現況	16
1 概要	16
2 土地利用計画	20
3 各種資料に見る農業の推移	21
(1) 農家戸数	21
(2) 農家人口・農業就業人口	22
(3) 経営耕地面積規模別農家数	23
(4) 種類別経営耕地面積	24
(5) 主要農産物作付面積	25
(6) 主要農産物収穫量	25
(7) 主要農産物単位当たり収量	25
(8) 主要家畜飼養戸数・頭羽数	26
(9) 農地紛争処理数（違反転用処理件数）	27
(10) 農地移動件数・面積	27
(11) 農地移動適正化あっせん事業件数・面積	27
(12) 耕作放棄地面積	28

第2節 農業の施策	29
1 農業基盤の整備	29
(1) 農地流動化の促進	29
(2) 農業後継者等の育成確保	30
(3) 松本新規就農者育成対策事業	31
(4) 松本熟年農業大学	32
(5) 認定農業者の育成	33
(6) 認定農業者支援事業	33
(7) 認定新規就農者の育成	35
(8) 新規就農者支援事業	35
(9) 女性農業者の育成	36
(10) 農業労働力補完支援事業	36
(11) 中山間地域等直接支払事業	37
(12) 遊休荒廃農地対策事業	38
(13) 地域営農リーダー育成塾	39
(14) 松本市クラインガルテン事業	40
(15) 農作物食害防止事業	41
(16) 獣害防護柵設置事業	42
(17) 多面的機能支払交付金事業	43
(18) 生産基盤の整備促進	44
2 生産性の高い農業の展開	49
(1) 水稻	50
(2) 野菜	55
(3) 果樹	55
(4) 畜産	57
(5) 花き	60
3 需要の拡大と経営の安定	61
(1) 農畜産物マーケティング推進事業	61
(2) 食育の推進	62
(3) 松本市地産地消推進の店登録制度	65
(4) 価格安定対策の充実	67
(5) 農業共済による補償の充実	69
4 農村生活環境の整備	75
(1) 農業者福祉の増進	75
(2) 快適な農村環境の整備	75
第3節 林業の現況	76
1 概要	76

第4節	林業の施策	79
1	森林造成と環境保全	79
2	森林の多目的利用の推進と森林づくりの新たな展開	79
3	松くい虫被害対策	79
4	野生鳥獣対策	81
第5節	農林業各種事業実績	82
1	農業農村整備事業	82
(1)	農業生産基盤整備・保全	82
(2)	農村整備事業	85
(3)	市単独他 土地改良事業	87
(4)	土地改良施設維持管理適正化事業	87
2	普通作関係振興事業	87
3	果樹振興事業	88
4	野菜・花き振興事業	89
5	畜産振興事業	89
6	農林業まつり	90
7	災害対策事業	91
(1)	農作物等災害	91
(2)	耕地災害	92
(3)	林地災害	92
8	林業振興事業	93
(1)	森林造成事業(委託・補助)	93
(2)	林道事業	93
(3)	治山事業	94
9	農業関係資金融資実績	94
10	農林業関係施設一覧	95
(1)	集会施設	95
(2)	農村広場・農村公園及び森林公園	95
(3)	体験交流施設及び研修宿泊施設	96
(4)	農産物加工直売施設	96
(5)	林業施設	97
(6)	排水処理施設	97
(7)	その他施設	97
第6節	公設地方卸売市場	98
1	概要	98
2	年間総取扱高の推移	98
3	市場まつり	98

4	市場見学	98
第3章	農政組織	99
第1節	行政委員会・付属機関・団体・行政事務組合	99
1	松本市農業委員会	99
2	付属機関等	99
3	農業関係団体	100
4	その他の任意団体	100
5	その他	101
(1)	総合農業協同組合	101
(2)	農家組合等	101
(3)	土地改良区	102
(4)	森林組合	103
(5)	一般社団法人松本農業開発センター	103
6	松本農業改良普及センター	103
7	行政事務組合	104
第2節	行政機構	105
1	行政機構図（農政関係のみ）	105
2	農政関係等事務分掌	106
(附表)		
	農林業関係主要事業計画等地域指定の状況	108

は　じ　め　に

この「松本市農政概要」は、本市の農林業に関する基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、本市農林業の現況と動向を的確に把握するとともに、将来の方向を展望しようとするもので、昭和３４年の創刊から毎年刊行しています。

平成２８年は「健康寿命延伸都市・松本」の確かな実現に向け４期目がスタートし、５つの重点項目を掲げ、第１０次基本計画を策定しました。また、９月の台風１６号や１０月の１８号により林道や山林、果実等に被害があったものの大きな被害にはならず安堵しているところです。また一方では、米国の新大統領が就任しＴＰＰを離脱したため、先行きが不透明な貿易交渉や経済連携などによる農業分野への影響が懸念され、今後の日本の農業を不安視する声が聞かれているところです。

こうした状況の中、本市は農林業の振興を図るため、第１０次基本計画の５つの重点目標のうち「経済の好循環の創出」に取り組み、農林業を基幹産業として守り育て、美しい農山村の継承をめざします。

農業の体質強化を図るためには、現況と動向を的確にとらえることが重要であり、本書を農業・農村の振興と発展のための参考資料としてご活用いただければ幸いです。

本書の編集にあたり、貴重な資料等をご提供いただいた方々、日頃から本市の農政に対しご理解とご協力をいただいております関係団体の皆様に、心から感謝申し上げます。

平成２９年３月３１日

松本市長　菅　谷　昭

利 用 に あ た っ て

- 1 本書は、本市農政の全般的な基本的統計資料を中心に掲載しています。
- 2 本書は、平成 28 年(度)の確定数値までを掲載しています。
- 3 本書の掲載資料は、関係各課や官庁、団体などから収録しました。
資料の出所は、各表に脚注をつけ付記してあります。
（例） （資料 農政課）
資料集などからの引用や転載についても、同様としました。
（例） （資料 2015 年農林業センサス）
ただし、脚注に（資料 農林統計）とあるのは、長野農林統計協会発行「長野県農林業市町村別データ（平成 19 年度版）」（長野農林統計協会：掲載データ平成 18 年）または「農林水産関係市町村別データ」（農林水産省：掲載データ平成 28 年）から引用したものです。
「長野県農林業市町村別データ」が、平成 19 年度版をもって廃刊になったため、28 年数値については、「農林水産関係市町村別データ」で公表されている、耕地面積及び水稻・麦類・そば・大豆の作付面積、10 a 当たり収量、収穫量のみを掲載しています。
それ以外のデータは 19 年から数値が公表されていないため、平成 18 年数値を掲載しています。
- 4 本書の掲載資料の基準となる時期、時点については、特記がない限り次のとおりです。
「年」「年次」…………… 歴年（1 月から 12 月）
「年度」…………… 会計年度（4 月から翌年 3 月）
- 5 数値の単位未満は四捨五入してありますので、総数欄の数値と内訳の計とは一致しない場合もあります。
- 6 本書の掲載資料中の符号の意義は、次のとおりです。
「 - 」…………… 皆無又は該当数値のないもの
「…」…………… 資料、調査なし又は不明、不祥なもの
「 0 」…………… 数値は存在するが単位に満たないもの
「 x 」…………… 秘密保護上統計数値は公表しないもの
- 7 資料中の経年推移表およびグラフについては、比較客体を同一にしていますが、農林業センサスの調査および公表内容によって、異なる客体の推移比較をしている場合は脚注付記をしています。
また、平成 17（2005 年）年 4 月 1 日（四賀村、安曇村、奈川村、梓川村）と平成 22（2010 年）年 3 月 31 日（波田町）に市町村合併をしました。両年数値の変則的推移の要因として配意ください。
- 8 本書の掲載資料等についてのお問い合わせは、各資料の出所の関係各課、官庁、団体又は松本市農林部農政課計画担当（電話 0263-34-3221）まで照会ください。

松本市の主な農業指標

(1) 農 家 率	6.9%
(2) 専業農家率（販売農家）.....	31.7%
(3) 第1種兼業農家率	13.7%
(4) 同居農業後継者のいる販売農家率	38.1%
(5) 販売農家人口率	5.9%
(6) 農業就業人口率（販売農家）	2.7%
(7) 水田率（平成28年）	63.9%
(8) 1戸当たり耕地面積（平成28年）	1.04ha
(9) 水稻10a当たり収穫量（平成28年産）	658.2kg

- 注 (1) 農家率 = 「総農家数」(7,156) / 「総世帯数」(103,699) × 100
 (2) 専業農家率 = 「専業農家数」(1,201) / 「販売農家数」(3,787) × 100
 (3) 第1種兼業農家率 = 「販売農家の第1種兼業農家数」(517) / 「販売農家数」(3,787) × 100
 (4) 同居農業後継者のいる販売農家率（販売農家）
 = 「同居農業後継者のいる農家数（販売農家）」(1,443) / 「販売農家数」(3,787) × 100
 (5) 販売農家人口率 = 「販売農家人口」(14,150) / 「総人口」(241,410) × 100
 (6) 農業就業人口率 = 「農業就業人口」(6,574) / 「総人口」(241,410) × 100
 (7) 水田率 = 田面積 (4,770ha) / 耕地面積 (7,460ha) × 100
 (8) 1戸当たり耕地面積 = 耕地面積 (7,460ha) / 「総農家数」(7,156)
 (9) 水稻10a当たり収穫量 = 収穫量(18,100t) × 1000 / 作付面積(2,750ha × 10)

‘ ’ = 「2015年農林業センサス」(調査期日平成27年2月1日)

“ ” = 「松本市統計月報2016年11月号」(平成28年10月1日現在)

上記以外 = 「農林水産関係市町村別データ」から作成したものです。

指標の詳細

(1) 農家率	総農家 2015 年農林業センサス	総世帯 松本市統計月報 2016 年 11 月号	農家率 ÷ × 100
	7,156	103,699	6.9%

注 (1)「農林業センサス」とは、農林水産省が農林業・農山村の変化を的確に捉え、変化に応じたきめ細かな農林行政を推進するために、5 年ごとに農林業を営んでいるすべての世帯や法人についての調査のことです。2015（平成 27）年農林業センサスは、平成 27 年 2 月 1 日を調査日として実施されました。

(2)「農家」とは、平成 27 年 2 月 1 日現在の経営耕地面積が 10 アール以上又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 15 万円以上の世帯をいいます。

(2) 専業農家率 (販売農家)	専業農家数 2015 年農林業センサス	販売農家数 2015 年農林業センサス	専業農家率（販売農家） ÷ × 100
	1,201	3,787	31.7%

注「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が 1 人もいない農家をいいます。

「販売農家」とは経営耕地面積が 30 アール以上又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいいます。

(3) 第 1 種 兼業農家率 (販売農家)	販売農家の第 1 種兼業農家数 2015 年農林業センサス	販売農家数 2015 年農林業センサス	第 1 種兼業農家率 (販売農家) ÷ × 100
	517	3,787	13.7%

注「第 1 種兼業農家」とは、農業所得を主とする兼業農家をいいます。

(4) 同居農業後継者 のいる販売農家率 (販売農家)	同居農業後継者のいる農家数 (販売農家) 2015 年農林業センサス	販売農家数 2015 年農林業センサス	同居農業後継者 のいる販売農家率 ÷ × 100
	1,443	3,787	38.1%

注 (1)「販売農家」とは、経営耕地面積が 30 アール以上、又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいいます。

(2)「農業後継者」とは、15 歳以上の世帯員で、次の代でその家の農業経営を継承する者をいいます(予定者も含む)。

(5) 販売農家人口率	販売農家世帯員数 2015 年農林業センサス	総人口 松本市統計月報 2016 年 11 月号	農家人口率 ÷ × 100
	14,150	241,410	5.9%

注「販売農家人口」とは、経営耕地面積が 30 アール以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいいます。

(6) 農業就業人口率 (販売農家)	農業就業人口(販売農家) 2015 年農林業センサス	総人口 松本市統計月報 2016 年 11 月号	農業就業人口率 ÷ × 100
	6,574	241,410	2.7%

注「農業就業人口」とは、農業従事者（自営農業に従事した世帯員）のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいいます。

(7) 水田率	田面積(ha) 農林統計	耕地面積(ha) 農林統計	水田率 ÷ × 100
	4,770	7,460	63.9%

(8) 1 戸当たり 耕地面積	耕地面積(ha) 農林統計	総農家数 2015 年農林業センサス	1 戸当たり耕地面積 ÷ × 100
	7,460	7,156	1.04ha

(9) 水稻 10 a 当たり 収穫量	収穫量 (t) 農林統計	作付面積(ha) 農林統計	水稻 10 a 当たり収穫量 × 1000 ÷ × 10(kg)
	18,100	2,750	658.2kg

第 1 章 松 本 市 の 概 要

松本市は、本州及び長野県のほぼ中央に位置しています。

平安時代には、信濃国府が松本の地に置かれ、中世には、信濃守護の館の所在地として、また、江戸時代には、松本藩の城下町として栄えました。

明治40年5月1日に市制を施行し、平成19年は、市制施行100周年を迎えました。

明治期からは製糸業を中心とした近代産業が勃興し、大正初年には日本銀行松本支店が開業されるなど長野県下の経済金融の中心地となりました。近代工業化は、第二次世界大戦中の工場疎開に端を発し、さらに、昭和39年の内陸唯一の新産業都市の指定が契機となって、電気・機械・食料品等の業種を中心に発展してきました。現在は、産業基盤の確立と地域経済発展のため、知的集約型企業を中心に新松本工業団地への誘致を進めています。

商業は、『商都松本』とも称されてきたとおり、中南信の商圈の中心として大きな商業集積を形成してきており、豊かな暮らしやまちの賑わいの創出のため、次世代交通政策により中心市街地を活性化していく予定です。

一方、すでに文化・観光交流都市の協定を結んでいる金沢市、札幌市に加え、平成24年9月には鹿児島市とも協定を締結し、高速交通網や、平成22年からフジドリームエアラインズが運航している信州まつもと空港など、交流拠点都市としての機能も充実してきました。

また、本市は、伝統的に教育を尊重する気風が強く、明治初年の開智学校の開校に始まり、大正期には旧制松本高校が招致されました。世界的に著名なスズキメソードや花いっぱい運動の発祥、セイジ・オザワ 松本フェスティバル（旧サイトウ・キネン・フェスティバル松本）の開催とともに、平成14年開館の美術館、平成16年開館のまつもと市民芸術館では、特色ある事業が展開されており、文化芸術の息づく教育のまちとして発展しています。

平成12年11月1日には、特例市の指定を受け、地方分権の推進と個性豊かなまちづくりを進めてきました。そして平成17年の旧四賀村・安曇村・奈川村及び梓川村、さらに平成22年の旧波田町との合併により、新たな松本市として歩み始めています。

平成23年3月に策定した総合計画において、本市の目指すべき将来の都市像を「健康寿命延伸都市・松本」としてその実現に向けた政策や施策などを体系的に示し、「心と体」の健康づくりと「暮らし」の環境づくりが一体となった総合的なまちづくりを進め、平成25年3月には、市民一人ひとりのいのちと暮らしを尊重し、健康寿命の延伸につながる人と社会の健康づくりの実現を目指す「健康寿命延伸都市」を宣言しました。

市民と行政との協働のもと「健康寿命延伸都市」を更に前進させた「生きがいの仕組みづくり」に取り組んでいます。

第1節 立地条件

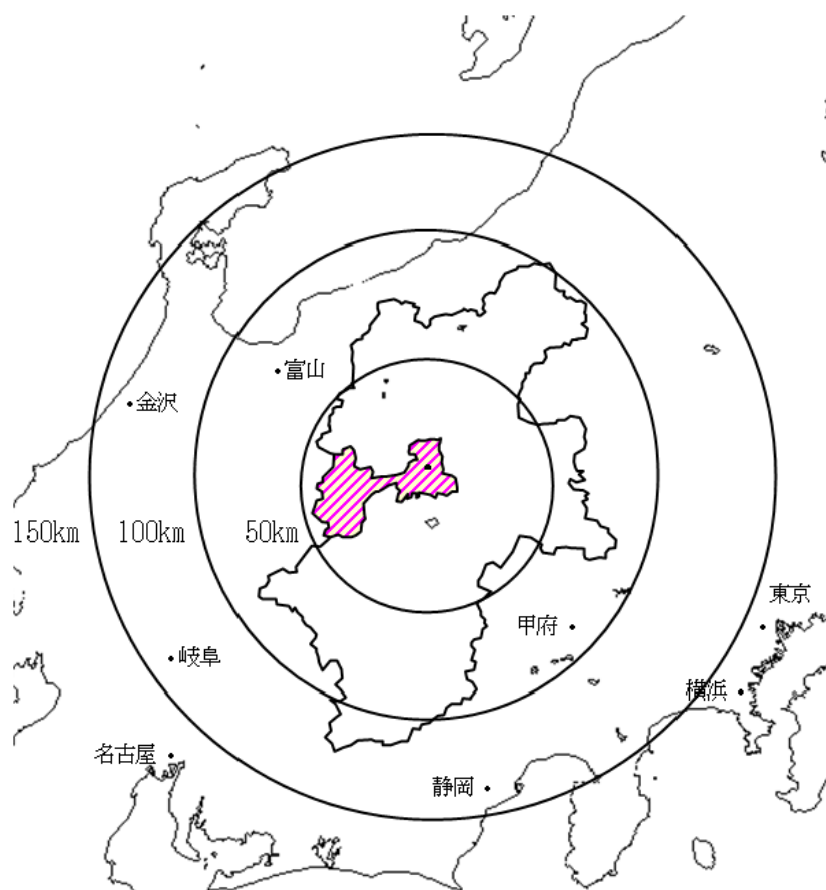
1 位置

北緯 36°14'17"

東経 137°58'19"

海拔 592.21 m

広さ 東西 52.2 km 南北 41.3 km



2 面積

単位：km²

地区名	面積	地区名	面積
松本市全体	978.47	岡田	10.46
旧市	19.95	入山辺	76.64
島内	14.23	里山辺	11.78
中山	21.48	今井	11.13
島立	6.32	内田	11.40
新村	4.59	本郷	38.27
和田	7.77	四賀	90.22
神林	6.38	安曇	403.03
笹賀	9.47	奈川	117.61
芳川	6.48	梓川	42.39
寿	9.47	波田	59.40

(資料 政策課)

注 本表における「旧市」とは昭和29年4月1日以前の松本市のことをいいます。

3 市域の変遷

合併前 面積 (km ²)	合併状況				合併後 面積 (km ²)
	合併等年月日	編入町村名等	面積(km ²)	人口 (人)	
12.17	大正 14 年 2 月 1 日	松本村	6.63	3,839	18.80
18.80	昭和 18 年 4 月 1 日	中山村神田地区	1.07	-	19.87
19.87	昭和 29 年 4 月 1 日	島内村・中山村・島立村	41.84	13,564	61.71
61.71	昭和 29 年 8 月 1 日	新村他 9 力村	153.14	39,037	214.85
214.85	昭和 35 年 4 月 1 日	塩尻市片丘区北内田	11.29	1,531	226.14
226.14	昭和 36 年 4 月 1 日	塩尻市片丘区崖の湯地区	0.06	36	226.20
226.20	昭和 49 年 5 月 1 日	東筑摩郡本郷村	38.10	12,801	264.30
264.30	昭和 57 年 4 月 1 日	塩尻市の一部	0.30	160	264.60
264.60	平成元年 11 月 10 日	国土地理院の公告	1.26	-	265.86
265.86	平成 5 年 10 月 1 日	地形図修正による変更	0.01	-	265.87
265.87	平成 17 年 4 月 1 日	四賀村・安曇村・奈川村・梓川村	653.48	20,520	919.35
919.35	平成 22 年 3 月 31 日	波田町	59.42	15,355	978.77
978.77	平成 26 年 10 月 1 日	国土地理院の公告	0.30	-	978.47
978.47	現在				

(資料 政策課)

- 注 (1) 「他 9 力村」とは、和田村、神林村、笹賀村、寿村、芳川村、岡田村、入山辺村、里山辺村、今井村です。
- (2) 「人口」は、必ずしも合併年月日当日のものではありません。
- (3) 平成 26 年 10 月 1 日の国土地理院の公告は、電子国土基本図の全国整備の結果に基づく数値です。

4 地 勢

松本市は、本州及び長野県のほぼ中央に位置し、松本平(松本盆地)の南部にあります。市域は東西約 5.2 km、南北約 4.1 kmにおよび、面積 978.47 km²は長野県内の自治体で一番広い市域となっています。

標高は最高地が奥穂高岳の 3,190 m、最低値は島内犀川の 555 mで標高差は 2,635 mとなります。

東西 30 km、南北 70 kmに及ぶ松本平は、長野県をほぼ南北に縦断する糸魚川静岡構造線沿いに広がりフォッサマグナの西側に位置しています。また、西側には古生代の堆積岩や火成岩などから成る 3,000 m級の日本アルプス連峰、東側には第三紀の堆積岩と安山岩などの火成岩から成る筑摩山地等が連なっており、これらの山容から流れ出す高瀬川、梓川、鎖川、奈良井川、田川、薄川、女鳥羽川などの河川が砂礫などを運搬し、それらが堆積して扇状地や段丘、沖積地などを形成しています。本市の主な農耕地はこの松本平の一部にあたります。

なお、本市の農耕地の地質は大部分が沖積層で、土質的には壤土が多く分布していますが、山形村との隣接地や今井、笹賀、波田地区には第四紀洪積層の火山灰土も分布しています。耕地については、標高555mから1,500mの範囲に分布しています。

【各地区毎の標高・傾斜・地質等】

地 区 名	標 高	傾 斜	主な地質名	土 性
旧 市	570～603	1/100～1/1,000	沖積層	砂壤土・壤土
島 内	555～803	1/20～1/1,000	沖積層	砂壤土・壤土
中 山	600～830	1/11.5以上	沖積層	壤土・埴壤土
島 立	580～605	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
新 村	605～630	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
和 田	605～660	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
神 林	610～645	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
笹 賀	600～680	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
芳 川	600～633	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
寿	595～671	1/11.5～1/20	沖積層	壤土
岡 田	630～719	1/11.5～1/20	沖積層	壤土
入 山 辺	670～1,000	1/11.5以上	沖積層	壤土・埴壤土
里 山 辺	605～750	1/11.5～1/20	沖積層	壤土
今 井	637～750	1/20～1/1,000	洪積層	埴壤土
内 田	680～760	1/11.5以上	沖積層	壤土
本 郷	600～900	1/11.5以上	沖積層	壤土
四 賀	560～1,000	1/11.5以上	沖積層	壤土、砂壤土、埴壤土
安 曇	700～1,500	1/11.5以上	沖積層	砂壤土・壤土
奈 川	985～1,250	1/11.5以上	沖積層	砂壤土・壤土
梓 川	600～750	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
波 田	630～928	1/100～	沖積層・洪積層	壤土

(資料 農政課)

注 「土性」は、日本農学会法の分類により、細土（粒径2mm以下）に含まれる粘土（粒径0.01mm以下）の含有量で区別します。なお、粘土含有率は、以下のとおりです。

砂 土 12.5%未満 埴壤土 37.5～50.0% 砂壤土 12.5～25.0%
 埴 土 50.0%以上 壤 土 25.0～37.5%

5 水 利

本市は、周囲を山々に囲まれ、木曽駒ヶ岳を源流とする奈良井川、槍ヶ岳を源流とする梓川など多くの河川が集中し、農業用水は平野部では比較的豊富ですが、山沿いの地域など農業用水に恵まれない場所では、地下揚水、溜め池等も利用されています。

【主な地区別の水利状況】

水利状況 地区名	梓川	奈良 井川	鎖川	田川	薄川	女鳥 羽川	会田川 保福寺 川	南黒 沢川	地下 揚水	溜 池 その他
旧 市		○		○	○	○			○	○
島 内		○								○
中 山										
島 立									○	
新 村										
和 田										
神 林			○							
笹 賀	○								○	○
芳 川				○					○	○
寿				○					○	○
岡 田										○
入山辺										○
里山辺									○	○
今 井			○						○	
内 田									○	○
本 郷									○	○
四 賀										○
安 曇										
奈 川										
梓 川								○		○
波 田										○

注 は主たるものです。

(資料 耕地林務課)

6 気 象

本市は、標高の高い本州中央部に位置し、内陸性気候の気象特性により気温の日較差及び年較差は大きいものとなっています。また、四方を高い山に囲まれた盆地地形等により、海からの暖かく湿った空気の流入や、前線・台風などの影響を受けにくいこと、日照時間は全国平均よりもかなり多く、降水量は少ない傾向があります。

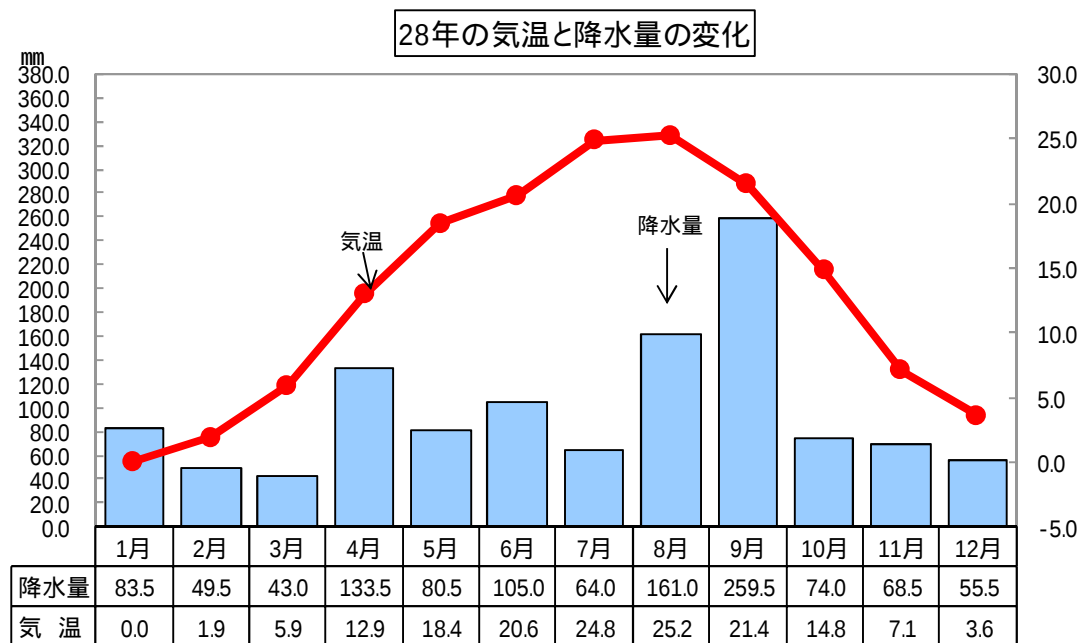
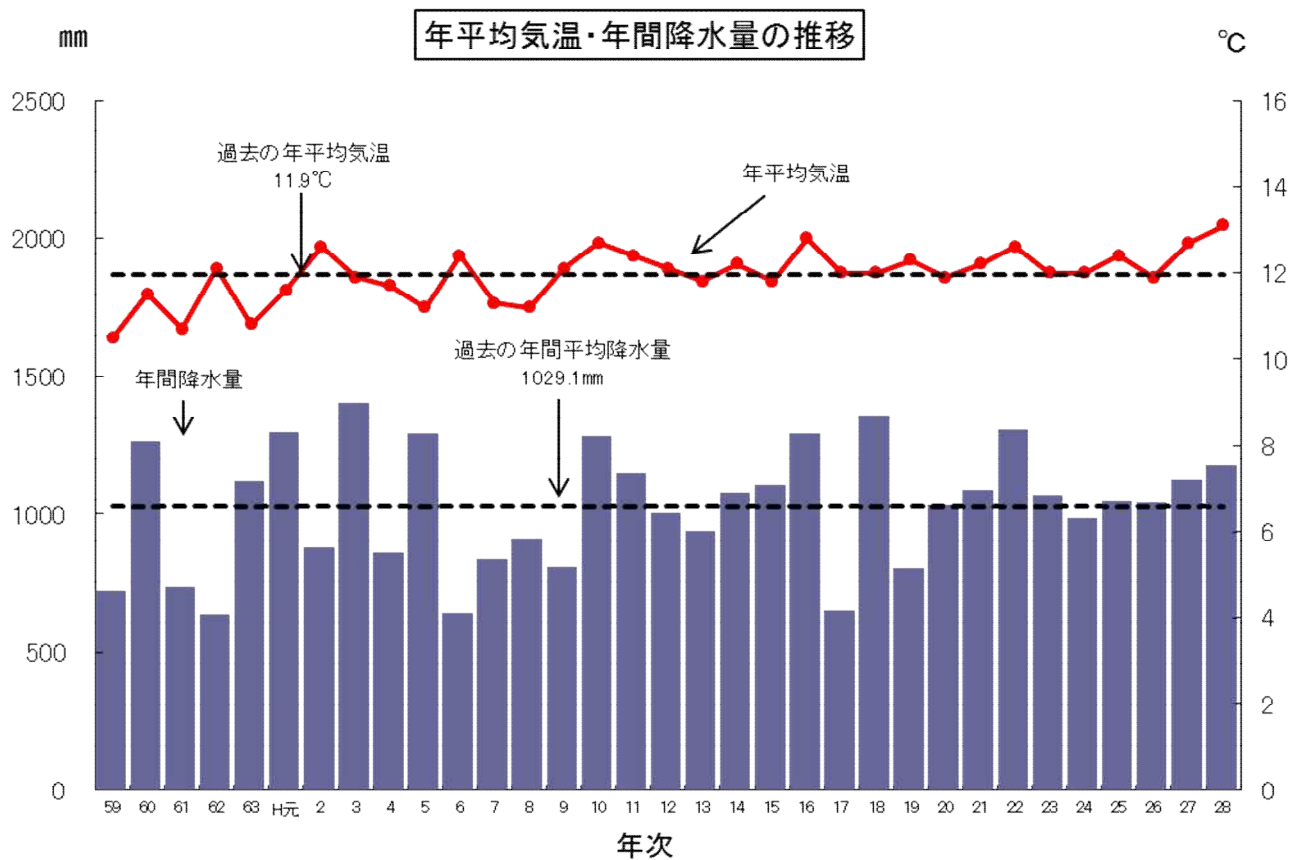
【気象表】 松本特別地域気象観測所 2016 年（平成 28 年）

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年
気 温 ()	平 均 気 温	0.0	1.9	5.9	12.9	18.4	20.6	24.8	25.2	21.4	14.8	7.1	3.6	13.1
	平均気温平年値	-0.4	0.2	3.9	10.6	16.0	19.9	23.6	24.7	20.0	13.2	7.4	2.3	11.8
	最高気温(極値)	15.9	20.1	22.5	27.3	31.6	31.2	33.7	34.9	32.2	26.3	21.2	16.3	34.9
	日最高気温平均	3.8	6.6	12.7	18.5	26.4	26.2	30.1	30.5	24.5	20.5	14.7	9.7	18.7
	最低気温(極値)	-12.0	-8.4	-7.2	-2.2	6.0	6.2	17.7	18.5	13.3	1.6	-5.4	-6.2	-12.0
	日最低気温平均	-5.3	-3.7	0.0	5.9	12.0	15.2	20.4	20.7	15.6	8.1	6.2	-0.1	7.9
湿 度 (%)	平 均 湿 度	67	62	58	58	56	66	69	71	81	74	75	68	67
	平均湿度平年値	67	66	64	59	62	70	72	71	75	75	71	69	68
降 水 量 (mm)	合 計	83.5	49.5	43.0	133.5	80.5	105.0	64.0	161.0	259.5	74.0	68.5	55.5	1177.5
	降水量平年値	35.9	43.5	79.6	75.3	100.0	125.7	138.4	92.1	155.6	101.9	54.9	28.1	1031.0
日照時間 (h)	合 計	171.9	183.7	201.6	202.5	241.2	170.2	186.7	204.5	104.1	142.1	133.3	166.7	2108.5
	日照時間平年値	170.7	163.5	185.0	202.1	209.0	163.6	171.3	205.4	141.8	159.9	159.2	166.0	2097.5
風 速 (m/s)	平均風速	2.2	2.8	2.9	3.3	3.4	2.7	2.5	2.3	1.8	2.4	2.1	2.5	2.6
	平均風速平年値	2.2	2.2	2.5	2.7	2.7	2.2	2.3	2.3	2.1	1.9	2.2	2.2	2.3

松本測候所平年値（統計期間 1981～2010 年）

松本特別地域気象観測所

松本市沢村 1 - 7 - 13 北緯 36 度 14 . 8 分 東経 137 度 58 . 2 分 標高 610 m



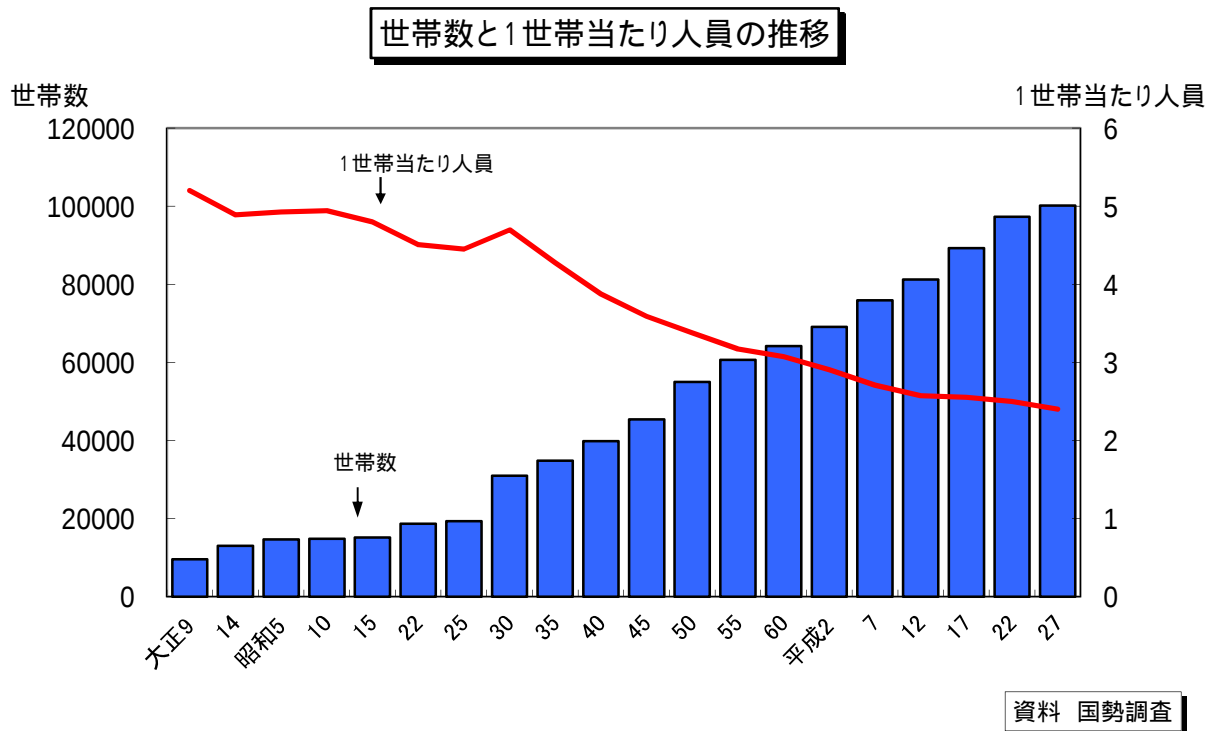
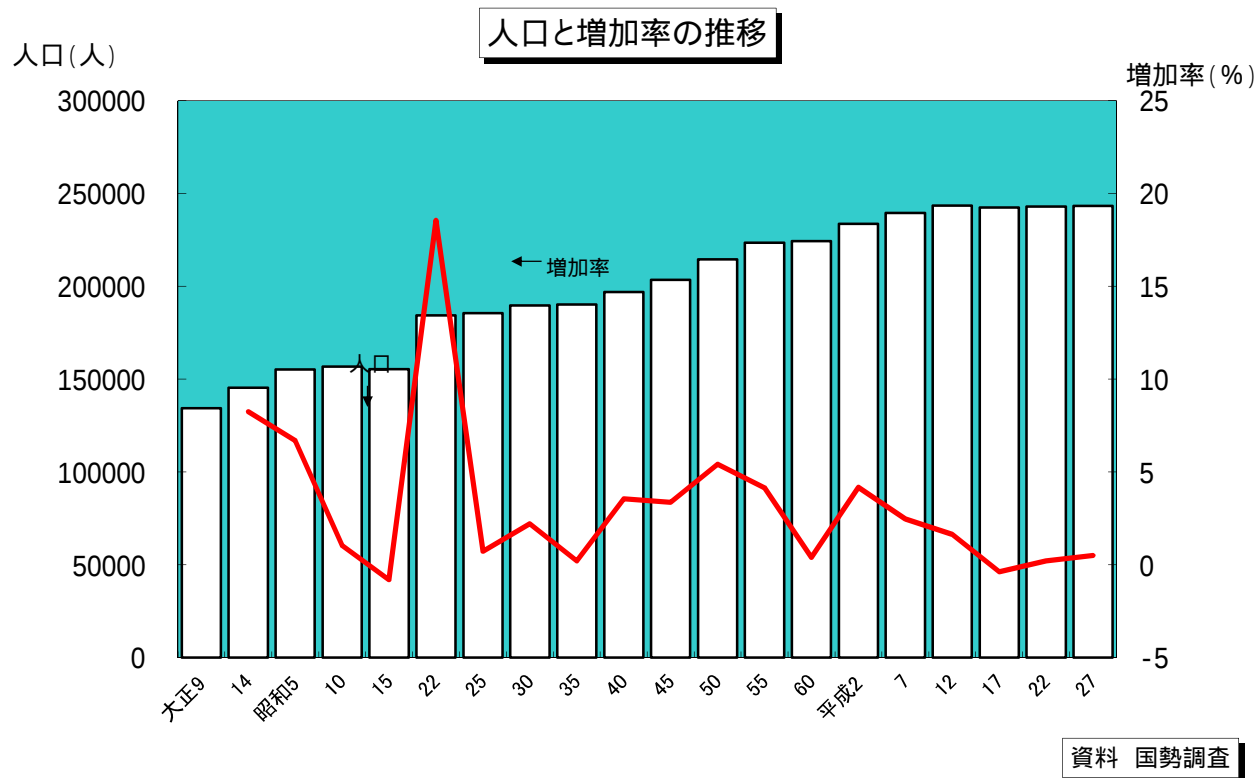
第2節 人口・世帯

1 人口・世帯の推移

各年10月1日現在

年次	面積	世帯数	人口				一 当 た り 人 口	人口密度 〔1km ² 当 た り	現市域から見た		備 考
			総数	男	女	男女比 (女=100)			人口	人口 増加率	
	km ²	世帯	人	人	人	人	人	人	人	%	
明治 44	12.17	7,682	37,824	18,803	19,021	98.9	4.92	3,108.0	-	-	
大正 5	12.17	8,374	42,737	21,031	21,706	96.9	5.10	3,511.7	-	-	
9	12.17	10,256	49,999	24,456	25,543	95.7	4.88	4,108.4	134,337	8.3	第1回国勢調査
14	18.80	12,973	63,427	31,379	32,048	97.9	4.89	3,373.8	145,423	6.7	第2回国勢調査
昭和 5	18.80	14,485	72,141	35,129	37,012	94.9	4.98	3,837.3	155,152	6.3	第3回国勢調査
10	18.80	14,851	73,353	36,030	37,323	96.5	4.94	3,901.8	156,752	1.0	第4回国勢調査
15	18.80	15,174	72,795	34,490	38,305	90.0	4.80	3,872.1	155,477	0.8	第5回国勢調査
22	19.87	18,655	84,258	39,879	44,379	89.9	4.52	4,240.5	184,334	18.6	第6回国勢調査
25	19.87	19,336	86,005	41,329	44,676	92.5	4.45	4,328.4	185,664	0.7	第7回国勢調査
30	214.85	30,925	145,228	71,047	74,181	95.8	4.70	676.0	189,783	2.2	第8回国勢調査
35	226.14	34,800	148,710	71,631	77,079	92.9	4.27	657.6	190,179	0.2	第9回国勢調査
40	226.20	39,789	154,131	73,840	80,291	92.0	3.87	681.4	196,940	3.6	第10回国勢調査
45	226.20	45,421	162,931	78,710	84,221	93.5	3.59	720.3	203,571	3.4	第11回国勢調査
50	264.30	55,007	185,595	89,886	95,709	93.9	3.37	702.2	214,608	5.4	第12回国勢調査
55	264.30	60,594	192,085	93,731	98,354	95.3	3.17	726.8	223,496	4.1	第13回国勢調査
56	264.30	61,159	192,769	94,075	98,694	95.3	3.15	729.4	224,381	0.4	
57	264.60	61,854	193,139	94,405	98,734	95.6	3.12	729.9	224,989	0.3	
58	264.60	62,529	193,829	94,850	98,979	95.8	3.10	732.5	225,959	0.4	
59	264.60	63,896	194,807	95,329	99,478	95.8	3.05	736.2	227,045	0.5	
60	264.60	64,192	197,340	96,803	100,537	96.3	3.07	745.8	229,917	1.3	第14回国勢調査
61	264.60	64,926	198,496	97,499	100,997	96.5	3.06	750.2	231,159	0.5	
62	264.60	65,765	199,211	97,875	101,336	96.6	3.03	752.9	232,011	0.4	
63	264.60	67,063	199,950	98,122	101,828	96.4	2.98	755.7	232,868	0.4	
平成 元	264.60	68,007	200,698	98,572	102,126	96.5	2.95	758.5	233,840	0.4	
2	265.86	69,060	200,715	98,851	101,864	97.0	2.91	755.0	233,756	0.0	第15回国勢調査
3	265.86	70,457	202,011	99,642	102,369	97.3	2.87	759.8	235,244	0.6	
4	265.86	71,460	202,998	100,141	102,857	97.4	2.84	763.6	236,473	0.5	
5	265.86	72,510	203,707	100,498	103,209	97.4	2.81	766.2	237,397	0.4	
6	265.86	73,962	204,879	101,352	103,527	97.9	2.77	770.6	238,803	0.6	
7	265.87	75,899	205,523	101,764	103,759	98.1	2.71	773.0	239,539	0.3	第16回国勢調査
8	265.87	77,003	206,335	102,285	104,050	98.3	2.68	776.1	240,508	0.4	
9	265.87	78,086	206,801	102,508	104,293	98.3	2.65	777.8	241,117	0.3	
10	265.87	79,246	207,741	102,947	104,794	98.2	2.62	781.4	242,281	0.5	
11	265.87	80,379	208,377	103,212	105,165	98.1	2.59	783.8	243,010	0.3	
12	265.87	81,196	208,970	103,534	105,436	98.2	2.57	786.0	243,465	0.2	第17回国勢調査
13	265.87	82,384	209,816	104,058	105,758	98.4	2.55	789.2	244,560	0.4	
14	265.87	82,690	209,649	103,838	105,811	98.1	2.54	788.5	244,603	0.0	
15	265.87	83,223	209,147	103,417	105,730	97.8	2.51	786.7	244,194	0.2	
16	265.87	83,603	208,599	103,151	105,448	97.8	2.50	784.6	243,743	0.2	
17	919.35	89,266	227,627	112,083	115,544	97.0	2.55	247.6	242,541	0.5	第18回国勢調査
18	919.35	90,017	227,580	112,056	115,524	97.0	2.53	247.5	242,548	0.0	
19	919.35	90,590	227,394	111,891	115,503	96.9	2.51	247.3	242,365	0.1	
20	919.35	91,183	227,188	111,839	115,349	97.0	2.49	247.1	242,078	0.1	
21	919.35	91,541	226,546	111,457	115,089	96.8	2.47	246.4	241,478	0.2	
22	978.77	97,303	243,037	119,271	123,766	96.4	2.50	248.3	243,037	0.6	第19回国勢調査
23	978.77	98,346	243,439	119,473	123,966	96.4	2.48	248.7	243,439	0.2	
24	978.77	99,695	243,310	119,481	123,829	96.5	2.44	248.6	243,310	0.1	
25	978.77	99,842	242,870	119,144	123,726	96.3	2.43	248.1	242,870	0.2	
26	978.47	100,121	242,086	118,640	123,446	96.1	2.42	247.4	242,086	0.3	
27	978.47	100,687	241,543	118,425	123,118	96.2	2.40	246.9	241,543	0.5	第20回国勢調査
28	978.47	100,867	242,848	119,306	123,542	96.6	2.41	248.2	242,848	0.2	

注 (1) 昭和55年以降の人口は国勢調査年を除き、自然増減及び社会増減から割り出される推計人口です。
(2) 「現市域からみた人口」とは現在の市域に組み替えたときの数値です。



第3節 産業

1 産業別市内総生産

区 分	24年度	25年度	26年度	構 成 比	対前年度増加率
	百万円	百万円	百万円	%	%
第 1 次 産 業	10,398	9,906	9,687	1.0	2.2
農 林 水 産 業	10,398	9,906	9,687	1.0	2.2
第 2 次 産 業	217,496	232,793	235,157	24.4	1.0
鉱 業	318	310	324	0.0	4.5
製 造 業	184,207	197,665	193,013	20.0	2.4
建 設 業	32,972	34,818	41,820	4.3	20.1
第 3 次 産 業	712,770	705,730	707,731	73.5	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	17,413	19,239	20,815	2.2	8.2
卸 売 ・ 小 売 業	152,483	147,400	147,641	15.3	0.2
金 融 ・ 保 険 業	41,127	40,334	37,590	3.9	6.8
不 動 産 業	129,567	129,735	130,485	13.6	0.6
運 輸 業	43,370	40,293	42,423	4.4	5.3
情 報 通 信 業	54,987	54,051	51,662	5.4	4.4
サ ー ビ ス 業	203,678	206,132	207,825	21.6	0.8
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	47,632	46,443	47,471	4.9	2.2
対家計民間非営利サービス生産者	22,514	22,103	21,818	2.3	1.3
小 計	940,664	948,429	952,574	98.9	0.4
輸入品に課される税・関税	11,347	12,724	17,135	1.8	34.7
(控除)総資本形成に係る消費税	5,034	5,025	6,779	0.7	34.9
市内総生産 (+ -)	946,977	956,127	962,930	100.0	0.7

(資料 情報政策課)

注 平成28年3月に新値で遡及した数値です。他の統計書と一致しない場合があり、以下の市民所得推計に関する表も同様です。

2 市民分配所得

区 分	24年度	25年度	26年度	構 成 比	対前年度増加率
	百万円	百万円	百万円	%	%
1 雇 用 者 報 酬	459,637	466,341	481,320	69.5	3.2
(1) 賃 金 ・ 俸 給	396,716	399,914	412,438	59.6	3.1
(2) 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	51,239	52,676	55,184	8.0	4.8
(3) 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	11,681	13,751	13,698	2.0	0.4
2 財 産 所 得	44,052	46,856	50,646	7.3	8.1
a 受 取	52,592	55,283	59,137	8.5	7.0
b (控 除) 支 払	8,543	8,427	8,491	1.2	0.8
(1) 一 般 政 府	3,620	2,568	2,173	0.3	15.4
a 受 取	4,146	4,965	5,290	0.8	6.5
b (控 除) 支 払	7,766	7,533	7,462	1.1	0.9
(2) 家 計	47,097	48,846	52,203	7.5	6.9
利 子	17,048	17,712	18,969	2.7	7.1
a 受 取	17,755	18,532	19,913	2.9	7.5
b (控 除) 支 払	707	820	944	0.1	15.1
配 当 (受 取)	5,089	5,186	6,815	1.0	31.4
保険契約者に帰属する財産所得(受取)	18,686	19,335	19,968	2.9	3.3
賃 借 料 (受 取)	6,274	6,614	6,450	0.9	2.5
(3) 対家計民間非営利団体	575	578	616	0.1	6.6
a 受 取	645	652	700	0.1	7.4
b (控 除) 支 払	69	74	85	0.0	14.9
3 企 業 所 得	153,678	167,563	160,349	23.2	4.3
(1) 民 間 法 人 企 業	70,725	81,297	79,413	11.5	2.3
(2) 公 的 企 業	2,361	3,594	2,513	0.4	30.1
(3) 個 人 企 業	80,592	82,672	78,422	11.3	5.1
a 農 林 水 産 業	2,412	2,184	1,172	0.2	46.3
b そ の 他 の 産 業	15,325	17,775	14,948	2.2	15.9
c 持 家	62,855	62,714	62,302	9.0	0.7
4 市 民 所 得 (1 + 2 + 3)	657,367	680,760	692,314	100.0	1.7

(資料 情報政策課)

3 工業の概要

各年12月31日現在

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	実数	実数	実数
60	1,157	23,261 人	418,238 百万円
61	1,197	22,830	407,672
62	1,135	22,094	402,774
63	1,085	21,445	437,074
元	1,071	21,495	491,064
2	1,043	21,549	535,526
3	1,167	22,748	601,091
4	1,091	22,385	624,659
5	1,034	22,026	632,031
6	985	21,177	585,091
7	958	21,311	596,058
8	985	21,582	620,623
9	569	20,253	643,326
10	575	19,910	637,981
11	547	19,174	613,884
12	515	17,711	614,687
13	464	16,773	559,849
14	433	15,795	525,944
15	430	15,355	518,107
16	384	14,500	484,811
17	430	15,622	511,313
18	401	16,068	563,901
19	404	16,717	628,342
20	414	16,004	602,779
21	381	13,791	495,462
22	393	13,684	540,407
23	411	14,243	437,123
24	378	12,084	447,781
25	367	13,434	460,195
26	349	13,825	483,872

(資料 工業統計調査結果)

注 (1)平成9年以降は従業者数4人以上の事業所についての数値となっています。

(2)平成23年は、平成24年2月1日現在で行われた経済センサス-活動調査の製造業に関する集計結果です。

(3)平成27年は、工業統計調査を実施しておりません。

4 商業の概要

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
	実数	実数	実数
60	4,235	25,588 人	1,295,013 百万円
63	4,365	27,736	1,439,934
3	4,559	28,868	1,853,648
6	4,377	31,058	1,729,359
9	4,009	28,643	1,722,997
11	4,141	31,341	1,640,081
14	3,729	28,039	1,364,054
16	3,549	26,145	1,210,819
19	3,445	26,379	1,285,786
24	3,469	25,974	1,067,658
26	3,437	26,690	1,008,049

(資料 商業統計調査結果)

注 (1)昭和60年、63年、平成9年、14年、16年、19年は6月1日現在、平成3、6、11年は7月1日現在の数値です。

(2)平成24年は、平成24年2月1日現在で行われた経済センサス-活動調査の卸売業・小売業に関する集計結果です。

(3)平成26年は、平成26年7月1日現在で行われた経済センサス-基礎調査の卸売業・小売業に関する集計結果です。

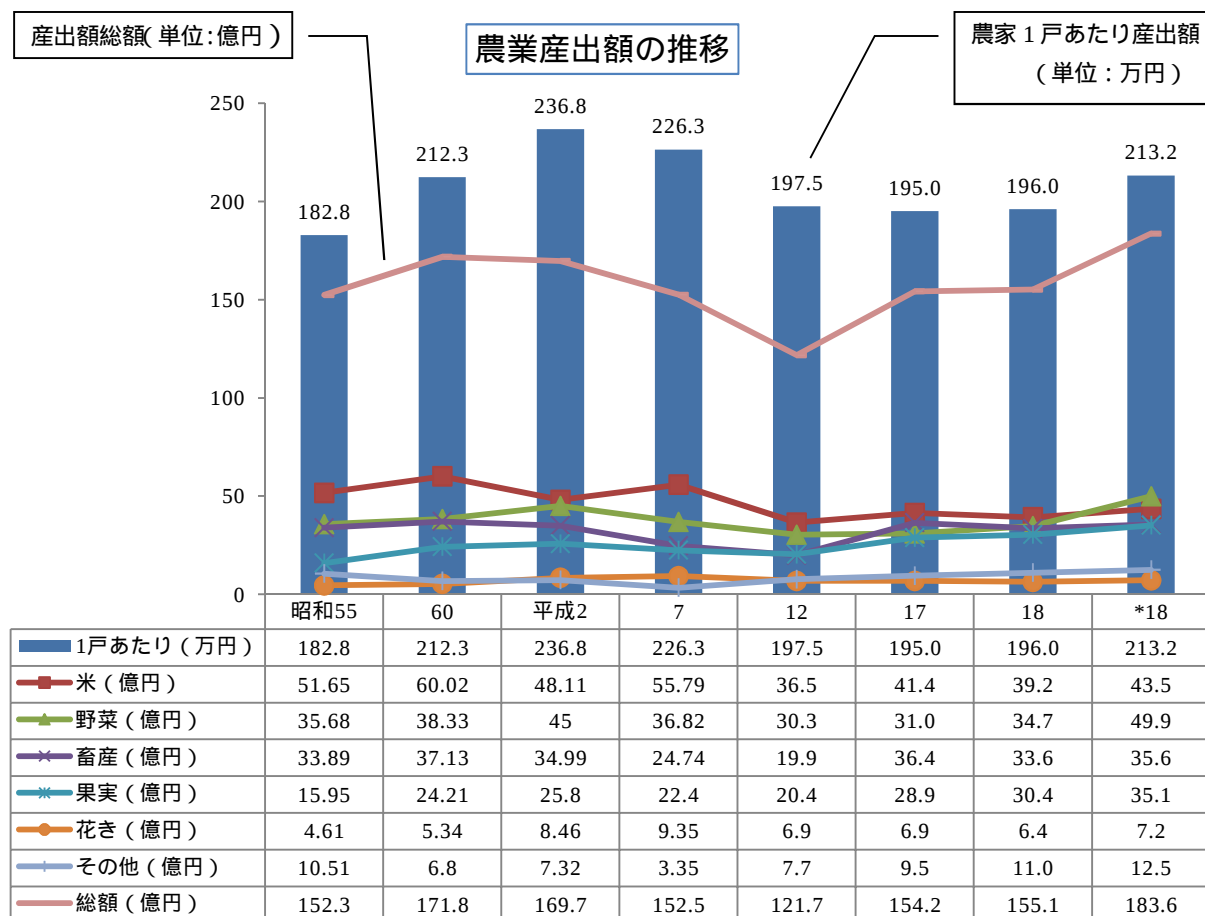
第 2 章 農 林 業 の 概 要

第 1 節 農業の現況

1 概要

本市の農業は昭和 20 年代までの食糧難の時代には、増産政策の下、水稻を中心に麦類、養蚕、酪農など専業農家を中心に比較的安定した経営が行われていましたが、昭和 30 年代に入り、高度経済成長により内陸の工業都市へと発展するなかで、農業従事者の第 2 次、第 3 次産業への流出、農家戸数の減少や兼業化、混住化などの諸問題が顕著になりました。

その後、本市は農業の基礎的条件の抜本的整備に着手し、ほ場整備などの土地基盤の整備や農業構造改善事業などの実施で農業経営面での改善、農作業の省力化や安定生産による生産性の向上、気象条件を活かした高品質の野菜、果樹、花きの生産増、高速交通網の整備などにより都市近郊型の体質の強い農業を目指してきました。



注 農家 1 戸あたり産出額は、農業産出額総額 / 農家戸数により算出 (資料 農林統計)

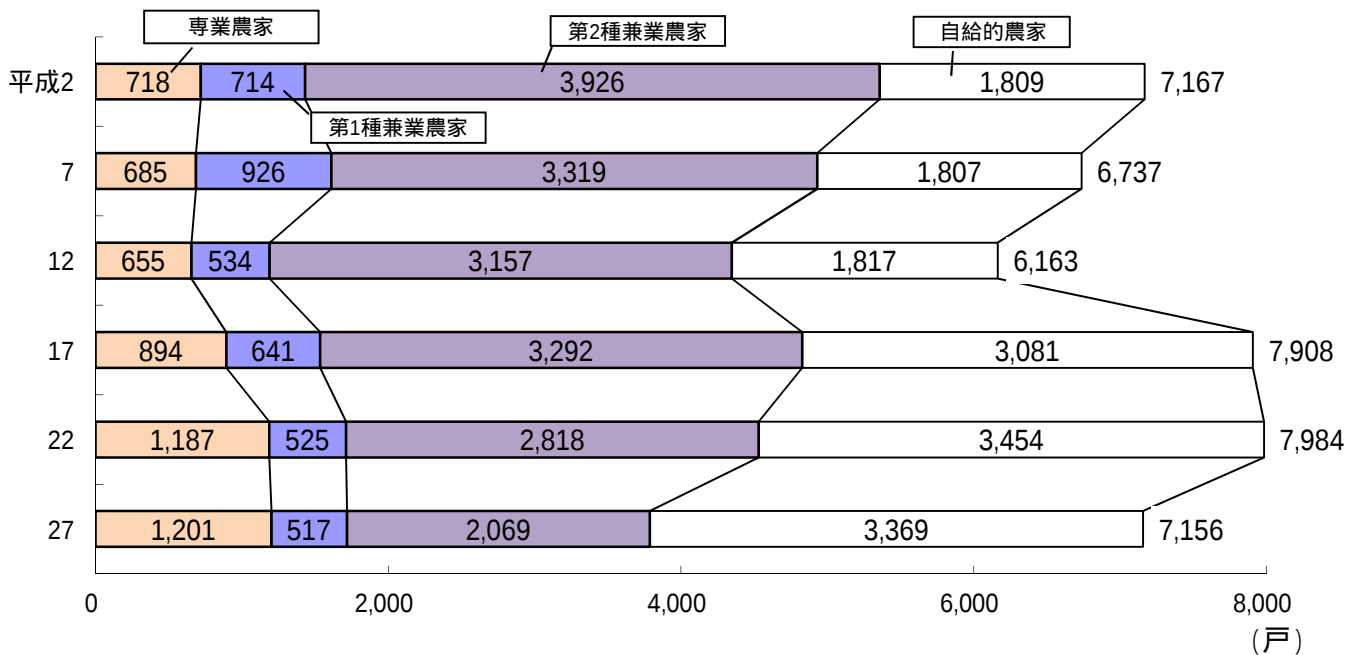
表中 18 年欄は、17 年農林業センサス値：合併 4 地区を含めた総農家戸数 7,908 戸により算出

表中 *18 年欄は、17 年農林業センサス値：合併 4 地区 + 波田を含めた総農家戸数 8,611 戸により算出

19 年から公表データなし

近年は、農林業就業者の減少、高齢化、兼業化が進行し、後継者・担い手の育成、遊休荒廃農地対策などが課題となっています。また、平成 28 年 2 月に正式合意した TPP の行方にも注視する必要があります。

総農家戸数の推移(松本市)

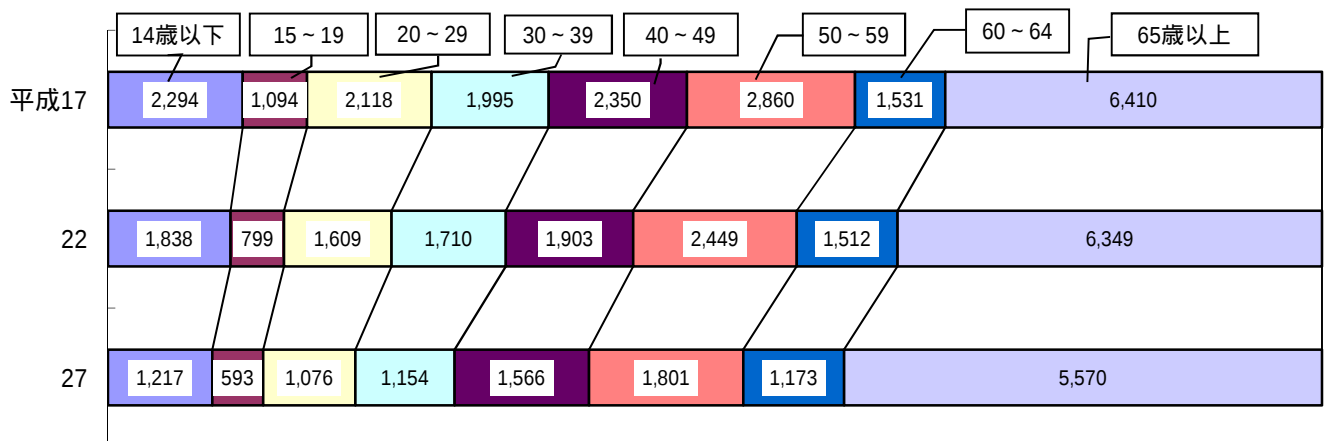


平成27年の農林業センサスによれば、松本地区の農家戸数は7,156戸で、平成17・22年の合併要因による増加以降、減少傾向にあります。

専業別割合については、平成22年以降専業農家はほぼ横ばいで、兼業農家および自給的農家の割合が減少しています。年齢構成推移からは農業就業者の高齢化がうかがえます。

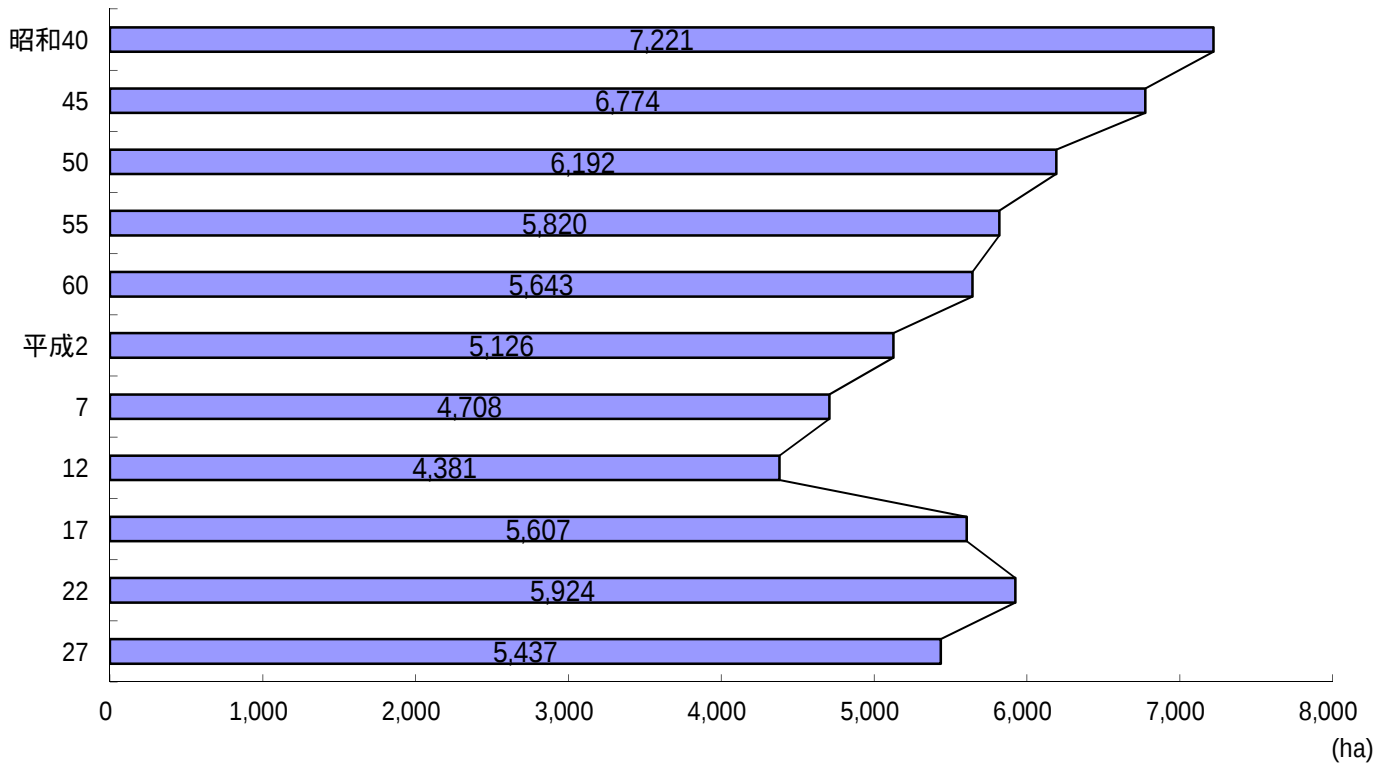
販売農家の経営耕地面積は4,821haで、平成22年調査時と比べると469ha減少しています。

販売農家世帯員の年齢構成推移



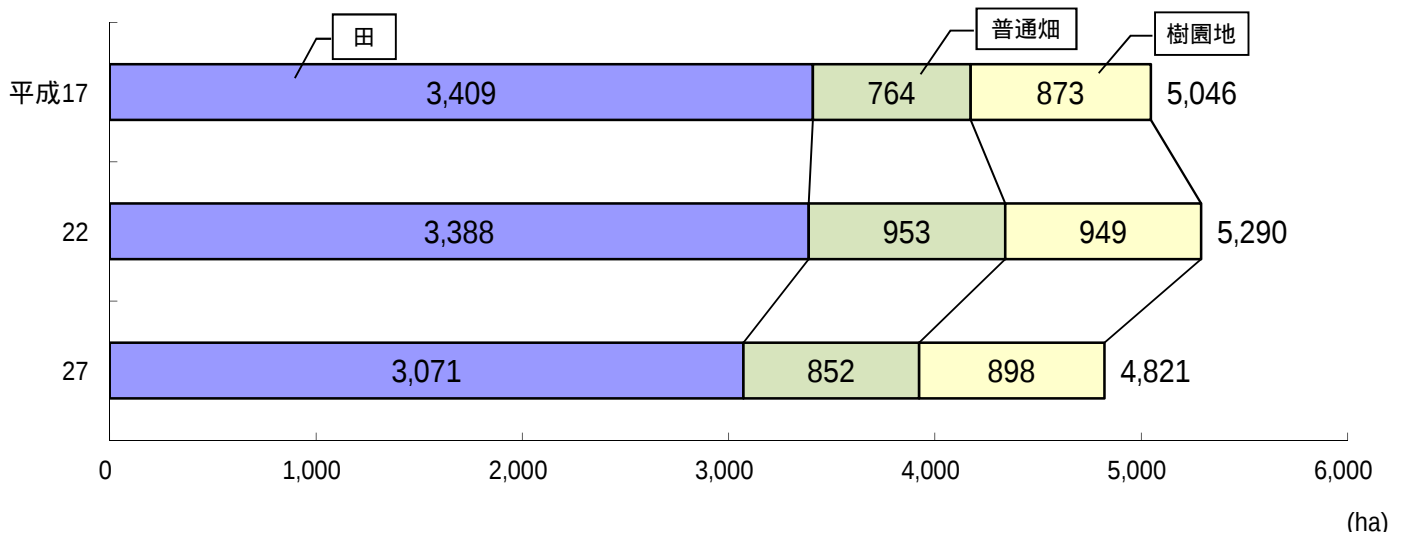
(資料 農林業センサス)

総農家の経営耕地面積の推移



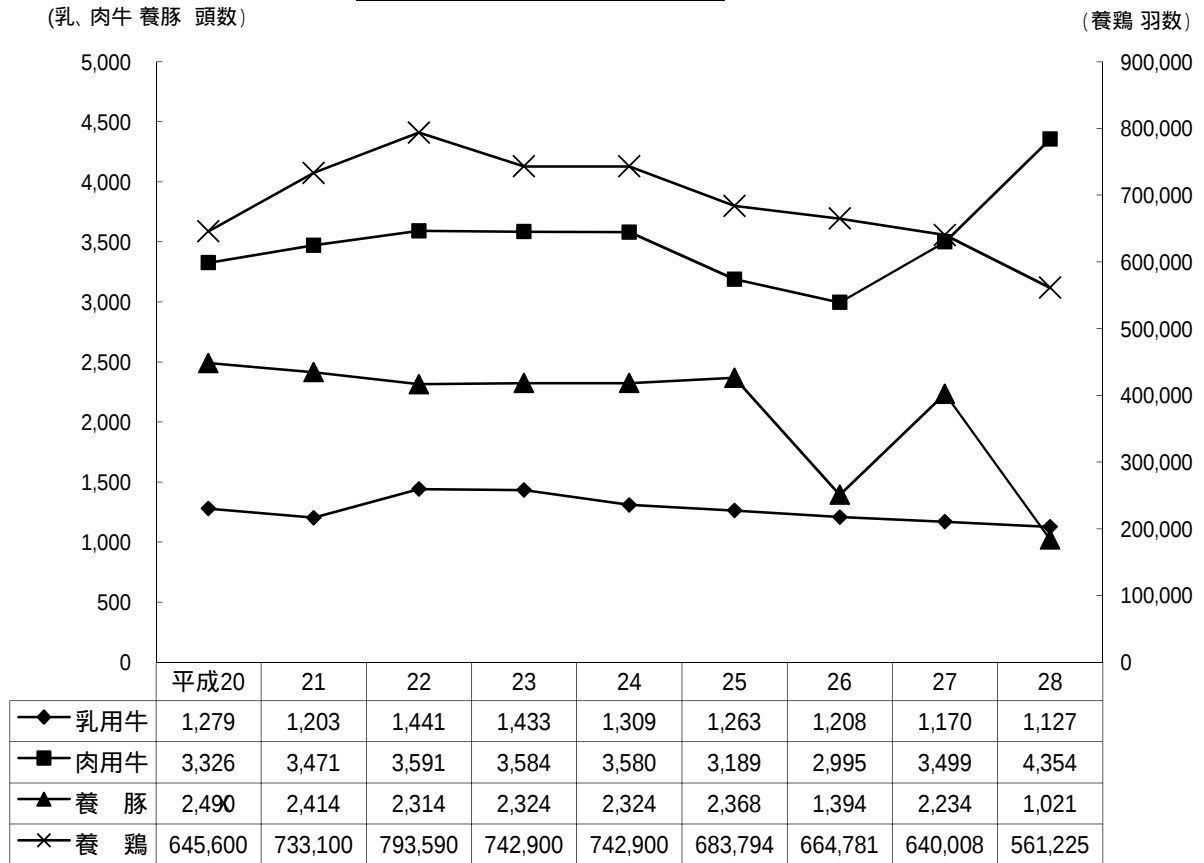
(資料 農林業センサス)

販売農家の経営耕地面積の推移



(資料 農林業センサス)

家畜の飼養頭羽数の推移



(資料 農政課)

2 土地利用計画

(1) 都市計画

平成 29 年 3 月 31 日現在 単位：ha

松本市総面積 97,847		
都市計画区域 30,191		都市計画区域外 67,656
市街化 区域 4,008	市街化調整区域 26,183	

(2) 農業振興地域

平成 29 年 3 月 31 日現在 単位：ha

松本市総面積 97,847		
農業振興地域 24,916		農業振興地域外 72,931
農用地区域 7,525	農用地区域外 17,391	

(3) 農業振興地域の農用地区域内訳

平成 29 年 3 月 31 日現在 単位：ha

農用地区域 7,525					
農 地 6,697			施設 用地	採草 放牧 地	混牧 林地
田 4,552	畑 991	樹園地 1,154	60	348	420

3 各種資料に見る農業の推移

(1) 農家戸数

単位：戸

年 次		総農家数	専業農家	構成比	第 1 種 兼業農家	構成比	第 2 種 兼業農家	構成比	自給的 農 家	構成比
昭和 60 年		8,092	992	12.3%	1,276	15.8%	5,824	72.0%	—	—
平成 7 年		6,737	685	10.1%	926	13.7%	3,319	49.3%	1,807	26.8%
12		6,163	655	10.6%	534	8.7%	3,157	51.2%	1,817	29.5%
17		7,908	894	11.3%	641	8.1%	3,292	41.6%	3,081	39.0%
22		7,984	1,187	14.9%	525	6.6%	2,818	35.3%	3,454	43.3%
27 地区別は下段参照		7,156	1,201	16.8%	517	7.2%	2,069	28.9%	3,369	47.1%
27 年地区別	旧 市	243	43	17.7%	6	2.5%	50	20.6%	144	59.3%
	島 内	417	52	12.5%	21	5.0%	167	40.0%	177	42.4%
	中 山	268	24	9.0%	10	3.7%	79	29.5%	155	57.8%
	島 立	287	50	17.4%	18	6.3%	107	37.3%	112	39.0%
	新 村	264	42	15.9%	30	11.4%	120	45.5%	72	27.3%
	和 田	341	54	15.8%	28	8.2%	143	41.9%	116	34.0%
	神 林	312	47	15.1%	22	7.1%	125	40.1%	118	37.8%
	笹 賀	322	53	16.5%	20	6.2%	127	39.4%	122	37.9%
	芳 川	170	23	13.5%	1	0.6%	49	28.8%	97	57.1%
	寿	323	47	14.6%	10	3.1%	116	35.9%	150	46.4%
	岡 田	270	43	15.9%	12	4.4%	79	29.3%	136	50.4%
	入 山 辺	268	46	17.2%	16	6.0%	66	24.6%	140	52.2%
	里 山 辺	336	62	18.5%	21	6.3%	77	22.9%	176	52.4%
	今 井	415	137	33.0%	84	20.2%	78	18.8%	116	28.0%
	内 田	131	17	13.0%	7	5.3%	34	26.0%	73	55.7%
	本 郷	278	35	12.6%	12	4.3%	77	27.7%	154	55.4%
	四 賀	741	37	5.0%	14	1.9%	80	10.8%	610	82.3%
	安 曇	56	1	1.8%	-	-	1	1.8%	54	96.4%
	奈 川	158	27	17.1%	1	0.6%	39	24.7%	91	57.6%
	梓 川	928	185	19.9%	106	11.4%	286	30.8%	351	37.8%
	波 田	628	176	28.0%	78	12.4%	169	26.9%	205	32.6%

(資料 農林業センサス)

(2) 農家人口・農業就業人口

単位：人

年 次	農家人口			農業就業人口		
		男	女		男	女
昭和 60 年	36,469	17,648	18,821	13,035	4,318	8,417
平成 7 年	29,172	14,173	14,999	総農家 10,192 販売農家 8,268	3,802 3,221	6,322 5,041
12	26,983	13,139	13,844	販売農家 7,596	3,086	4,510
17	31,262	15,317	15,945	販売農家 8,393	3,658	4,731
22	18,169	8,953	9,216	販売農家 7,798	3,605	4,193
27 地区別は下段参照	14,150	7,009	7,141	販売農家 6,574	3,196	3,378
27 年 地 区 別	旧 市	329	169	176	91	85
	島 内	924	456	377	169	208
	中 山	439	210	180	85	95
	島 立	677	325	292	124	168
	新 村	733	366	306	158	148
	和 田	930	437	391	183	208
	神 林	756	364	294	138	156
	笹 賀	802	416	365	180	185
	芳 川	276	133	112	54	58
	寿	621	330	256	127	129
	岡 田	506	256	222	110	112
	入 山 辺	444	222	220	113	107
	里 山 辺	569	279	290	139	151
	今 井	1,134	564	643	325	318
	内 田	201	102	80	40	40
	本 郷	459	231	195	95	100
	四 賀	438	230	181	90	91
	安 曇	5	1	3	1	2
	奈 川	197	93	93	41	52
	梓 川	2,128	1,056	1,071	526	545
	波 田	1,582	769	827	407	420

(資料 農林業センサス)

- 注 (1) 「農家人口」とは、農家に生活の本拠を持つ世帯員数をいいます。自営農業に従事しているか否かは問わず、年齢も問いません。
- (2) 平成22・27年の農家人口は販売農家人口です。
- (3) 「販売農家人口」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。
- (4) 「農業就業人口」とは、農業従事者(自営農業に従事した世帯員)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業に従事した主の者をいいます。
- (5) 平成12年農林業センサスから販売農家が対象です。平成7年の上段は総農家、下段は販売農家です。

(3) 経営耕地面積規模別農家数

単位：戸

年 次		総農家	0.3ha 未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～2.5	2.5ha 以上
昭和 60 年		8,092	2,255	1,554	2,495	1,060	399	191	138
平成 7 年		6,737	1,904	1,382	2,085	727	316	157	166
12		6,163	1,908	1,198	1,790	674	288	128	177
年 次		販売農家	0.3ha 未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0ha 以上
17		4,827	81	1,319	1,958	725	313	249	182
22		4,530	64	1,150	1,761	714	327	282	232
27 地区別は下段参照		3,787	71	920	1,420	585	298	251	242
27 年 地 区 別	旧 市	99	10	47	34	4	2	-	2
	島 内	240	-	61	85	45	23	11	15
	中 山	113	-	25	55	17	7	4	5
	島 立	175	2	52	71	29	9	7	5
	新 村	192	-	29	89	39	13	12	10
	和 田	225	-	41	93	42	18	17	14
	神 林	194	-	38	82	34	16	9	15
	笹 賀	200	1	52	62	32	21	15	17
	芳 川	73	1	41	23	6	1	1	-
	寿	173	5	59	73	21	8	5	2
	岡 田	134	1	42	51	23	8	7	2
	入 山 辺	128	13	47	55	8	3	1	1
	里 山 辺	160	13	56	58	19	8	3	3
	今 井	299	6	27	74	50	49	51	42
	内 田	58	-	12	31	10	3	1	1
	本 郷	124	2	48	52	10	4	5	3
	四 賀	131	2	50	62	9	3	2	3
	安 曇	2	-	1	-	1	-	-	-
	奈 川	67	1	29	35	2	-	-	-
	梓 川	577	7	95	197	116	54	47	61
	波 田	423	7	68	138	68	48	53	41

注 平成 17 年以降は販売農家戸数

(資料 農林業センサス)

(4) 種類別経営耕地面積

単位：ha

年 次	経営耕地	田	畑	樹園地	果樹園	桑 園	その他樹園地
昭和 60 年	5,643	3,722	1,177	744	630	105	9
平成 7 年	4,708	3,285	769	654	637	8	9
12	4,381	3,095	682	604	—	—	—
17	5,016	3,409	734	873	—	—	—
22	5,290	3,388	953	949	—	—	—
27 地区別は下段参照	4,822	3,071	852	898	—	—	—
27 年 地 区 別	旧 市	64	42	18	4	—	—
	島 内	353	342	10	2	—	—
	中 山	124	81	40	4	—	—
	島 立	179	174	5	0	—	—
	新 村	228	204	23	0	—	—
	和 田	336	307	28	1	—	—
	神 林	303	289	14	0	—	—
	笹 賀	287	211	24	53	—	—
	芳 川	44	37	7	0	—	—
	寿	155	100	34	21	—	—
	岡 田	142	77	43	22	—	—
	入 山 辺	81	29	18	34	—	—
	里 山 辺	126	77	7	43	—	—
	今 井	547	149	116	281	—	—
	内 田	50	29	19	2	—	—
	本 郷	94	62	22	9	—	—
	四 賀	111	62	46	4	—	—
	安 曇	1	-	1	-	—	—
	奈 川	37	14	22	0	—	—
	梓 川	919	459	152	308	—	—
	波 田	639	327	203	110	—	—

(資料 農林業センサス)

- 注 (1) 面積は ha 未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも総面積とは一致しません。
 (2) 平成 12 年農林業センサスから果樹園と桑園は樹園地として集計しています。
 (3) 平成 12 年までは総農家、17 年からは販売農家が調査対象。

(5) 主要農産物作付面積

単位：ha

年 産		20	21	22	23	24	25	26	27	28
稲	水 稲	2,540	2,550	2,880	2,880	2,830	2,860	2,800	2,780	2,750
麦 類	小 麦	482	498	489	507	520	493	536	547	557
	六 条 大 麦	163	154	157	144	158	172	158	166	167
雑 穀	そ ば	...	...	208	215	303	230	297	326	400
豆 類	大豆(乾燥子実)	448	472	512	537	537	545	540	574	576

(資料 農林統計)

(6) 主要農産物収穫量

単位：t

年 産		20	21	22	23	24	25	26	27	28
稲	水 稲	16,400	16,000	18,000	17,600	18,000	18,700	17,400	17,600	18,100
麦 類	小 麦	2,140	2,170	1,850	2,070	2,270	1,680	1,940	1,890	2,130
	六 条 大 麦	763	773	666	567	762	618	576	702	660
雑 穀	そ ば	...	...	202	169	308	191	222	245	未
豆 類	大豆(乾燥子実)	1,020	936	1,020	1,130	1,160	1,180	1,150	1,110	未

(資料 農林統計)

(7) 主要農産物単位当たり収量

単位：kg / 10a

年 産		20	21	22	23	24	25	26	27	28
稲	水 稲	646	628	632	611	635	656	621	631	656
麦 類	小 麦	443	436	378	408	437	341	362	346	382
	六 条 大 麦	468	502	424	394	482	359	364	423	395
雑 穀	そ ば	...	...	97	79	102	83	75	75	未
豆 類	大 豆 (乾燥子実)	228	198	199	210	215	216	213	194	未

(資料 農林統計)

(8) 主要家畜飼養戸数・頭羽数

各年2月1日現在

地区		20	21	22	23	24	25	26	27	28
乳用牛	飼養頭数	1,279	1,203	1,441	1,433	1,309	1,263	1,208	1,170	1,127
	飼養戸数	27	26	28	27	26	24	23	22	22
肉用牛	飼養頭数	3,326	3,471	3,591	3,584	3,580	3,189	2,995	3,499	4,354
	飼養戸数	26	27	29	30	29	27	24	22	31
養豚	飼養頭数	2,490	2,414	2,314	2,324	2,324	2,368	1,394	2,234	1,021
	飼養戸数	4	4	3	4	4	3	3	3	6
養鶏	飼養羽数	645,600	733,100	793,590	742,900	742,900	683,794	664,781	640,008	561,225
	飼養戸数	11	14	14	14	14	12	12	12	12

(資料 農政課)

- 注 (1) 平成20・25年は「松本市事務報告書」、その他は「畜産農家台帳」の数値です。
 (2) 平成20年の養鶏は、種鶏のみの飼養者及び育雛場を除きます。
 (3) 平成21年以降は市内に住所又は所在地がある畜産農家についてカウント(市外飼養頭羽数を含みます)。

(9) 農地紛争処理数（違反転用処理件数）

単位：件

年 度	総 数	旧農地解放関係	小作地関係	そ の 他
24	22	—	1	21
25	23	—	0	23
26	24	—	0	24
27	23	—	0	23
28	23	—	0	23

(資料 農業委員会事務局)

(10) 農地移動件数・面積

年 度	農地を農地として 売買又は賃借する もの (法第3条)		自分の農地をかい 廃するもの (法第4条)		農地をかい廃する 目的で売買又は賃 借するもの (法第5条)		農地賃借の解約 (法第18条)	
	件 数	面積(ha)	件 数	面積(ha)	件 数	面積(ha)	件 数	面積(ha)
24	48	6.46	72	4.15	220	13.66	114	28.83
25	57	10.45	86	5.60	245	16.16	133	35.11
26	48	7.98	88	4.06	250	14.43	209	52.14
27	58	9.66	93	4.32	240	17.04	752	185.34
28	39	3.66	74	3.88	190	13.32	167	33.10

(資料 農業委員会事務局)

注 「法」とは、農地法(昭和27年法律第229号)をいいます。

(11) 農地移動適正化あっせん事業件数・面積

年 度	契 約 内 容	件 数	面 積(ha)
24	売 買	22	5.78
	交 換	—	—
	使 用 賃 借	—	—
25	売 買	35	10.27
	交 換	—	—
	使 用 賃 借	—	—
26	売 買	34	6.90
	交 換	—	—
	使 用 賃 借	—	—
27	売 買	25	6.64
	交 換	—	—
	使 用 賃 借	—	—
28	売 買	39	9.82
	交 換	—	—
	使 用 賃 借	—	—

(資料 農業委員会事務局)

(12) 耕作放棄地面積

単位：ha

地 区	年 次	総 農 家			土地持ち 非農家	総 計
		販売農家	自給的農家	計		
松 本 市	17	231	304	535	285	820
	22	184	311	495	296	791
	27	142	309	451	284	735

(資料 農林業センサス)

- 注 (1) 「耕作放棄地面積」とは、以前耕作していた土地で、過去１年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地の面積をいいます。
- (2) 「農家」とは、経営耕地面積が１０a以上又は調査期日前１年間ににおける農産物販売金額が１５万円以上の世帯をいいます。
- (3) 「販売農家」とは、経営耕地面積が３０a以上又は調査期日前１年間ににおける農産物販売金額が５０万円以上の農家をいいます。
- (4) 「自給的農家」とは、経営耕地面積が３０a未満で、かつ、調査期日前１年間ににおける農産物販売金額が５０万円未満の農家をいいます。
- (5) 「土地持ち非農家」とは、農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて５a以上所有している世帯をいいます。
- (6) 平成１７年は比較のため波田分を含みます。

第2節 農業の施策

本市は農業経営の安定を図るため、農業構造の改善や需給動向を見きわめながら時代に対応した国際競争力のある高生産性農業を推進するとともに、「食料・農業・農村基本計画」に沿い認定農業者や集落営農の組織化などを含めた担い手の育成・確保を図ります。

その実現のため、土地の基盤整備と気象や地理的有利性を生かした産地間競争に耐えうる農業の体質の強化を図り、消費者ニーズに対応した付加価値の高い良質な農畜産物の生産振興を推進するとともに、都市住民との交流を通じて親しまれる農業の確立に努めます。

1 農業基盤の整備

土地利用型農業の推進をするため、農用地の利用集積や農業基盤の整備を推進するとともに、農業生産施設や流通施設等の近代化整備を通じて農業構造の改善を図っています。

また、意欲ある農業者を育成するため、認定農業者の育成、新規就農者育成対策事業や農業ルネッサンス事業の実施などを行なっているほか、中山間地域における農林業の振興を図っています。

(1) 農地流動化の促進

農地流動化促進のための基本的施策を、農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理推進法に基づく利用権設定等促進におき、農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業を通じて、担い手へ農用地の流動化を推進しています。

【農用地利用権設定実施状況の推移】

年度	貸し手(人)	借り手(人)	面積(ha)
24	1,490	588	512.40
25	1,659	684	503.40
26	1,542	652	513.50
27	2,319	646	556.35
28	1,845	757	577.67

(資料 農政課)

ア 土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業について

(ア) 事業の概要

昭和54年度から国が土地利用型農業経営規模拡大促進事業を実施しました。それに伴い、農用地の集積を通じて農業の中核的担い手の育成・確保と農地の有効利用を進めるため、平成元年度から市単独で農用地の貸し手と借り手に対して奨励金を交付してきました。平成11年度から認定農業者の優遇措置を講じ、また、平成15年度には単年度ごとに交付する改正を行いました。

平成18年度から貸し手、平成28年度から借り手(認定農業者以外)への奨励金交付を廃止し、認定農業者への更なる優遇措置を講じています。

(イ) 制度内容 奨励金額は10aあたりのもの

11～ 14年度	区 分	契 約 期 間		
		3年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上
11～ 14年度	貸し手	4,000円	8,000円	16,000円
	借り手（認定農業者）	6,000円	13,000円	26,000円
	借り手（認定農業者以外）	5,000円	10,000円	20,000円
15～ 17年度	区 分	契 約 期 間		
		1年以上		
	貸し手	500円		
	借り手（認定農業者）	2,000円		
	借り手（認定農業者以外）	1,000円		
18～ 27年度	借り手（認定農業者）	3,000円		
	借り手（認定農業者以外）	1,000円		
28年度～	借り手（認定農業者）	3,000円		

（資料 農政課）

(ウ) 奨励金交付状況の推移

年 度	区 分	対 象 者 (人)	面 積 (ha)	金 額 (千円)
24	借り手（認定農業者）	307	1,261.12	37,739
	借り手（認定農業者以外）	584	339.13	3,381
	計	891	-	41,120
25	借り手（認定農業者）	313	1,360.55	40,699
	借り手（認定農業者以外）	655	368.02	3,669
	計	968	-	44,368
26	借り手（認定農業者）	341	1,448.42	43,272
	借り手（認定農業者以外）	760	479.13	5,281
	計	1,101	-	48,553
27	借り手（認定農業者）	371	1,577.78	47,205
	借り手（認定農業者以外）	753	446.78	4,454
	計	1,124	-	51,659
28	借り手（認定農業者）	385	1,720.90	51,510

（資料 農政課）

(2) 農業後継者等の育成確保

農家の高齢化の大きな要因として、新規就農者が著しく減少していることがあげられます。

本市では、昭和44年までは年間20人ほどが新たに就農していましたが、近年は約半数に減じ、農業後継者不足が深刻化しています。

このため、農業後継者等の組織化を促進し、研修等による技術の向上やレクリエーション活動、交流会等による連帯感の醸成を図っています。

【農業後継者等団体及び会員数】

平成 28 年 12 月末現在

名 称	会 員 数 (人)
松本市新しい農業経営者協議会	38
梓 川 農 業 青 年 会 議	17
松本市波田農業経営者の会	17
松 本 市 農 業 士 会	21
松 本 新 興 塾 卒 塾 生 の 会	168
松 本 新 興 塾	17

(資料 農政課・西部農林課)

(3) 松本新規就農者育成対策事業

担い手の減少及び高齢化、生産量の減少、農地の遊休化等を防止するため、意欲ある新規の就農希望者に対して実践的な研修を実施し、時代の変化に対応できる農業経営者の育成を図っています。

ア 事業主体 松本ハイランド農業協同組合

イ 運営主体 有限会社 アグリランド松本

ウ 研修作物 りんご、ぶどう、すいか、セルリー、花き他

エ 研修期間 3年間(研修修了後、引き続き3年間以上の市内における就農を義務づけ)

オ 事業費等

年度	事業費(千円)	負担区分	
		市	J A
26	12,416	7,040	4,880
27	11,634	6,725	4,715
28	11,569	5,934	4,284

カ 各期の研修内容

期間など	内容等(上段:人数、下段:作物)
第1期生 平成13年11月～平成16年10月修了	6名(夫婦1組) りんご(今井) セルリー(笹賀) 花き(芳川) すいか(和田)
第2期生 平成14年11月～平成17年10月修了	4名 りんご・ぶどう(寿) 花き(和田) すいか(今井)
第3期生 平成15年11月～平成18年10月修了	3名 ぶどう(寿) すいか(和田・今井)

第4期生 平成16年11月～平成19年10月修了	4名 ぶどう(入山辺) 花き(島立) すいか(和田)
第5期生 平成19年1月～平成21年12月修了	1名 りんご・ぶどう(今井)
第6期生 平成20年1月～平成22年12月修了	1名 施設野菜(新村)
第7期生 平成20年11月～平成23年10月修了	4名 りんご(今井) ぶどう(中山、入山辺) すいか・野菜(今井)
第8期生 平成21年11月～平成24年10月修了	2名 りんご・野菜(寿) きゅうり(島立)
第9期生 平成22年11月～平成25年10月修了	2名 りんご(笹賀) ぶどう(里山辺)
第10期生 平成23年11月～平成26年10月修了	2名 すいか(波田) ぶどう(里山辺)
第11期生 平成24年11月～平成27年10月修了	2名 りんご(今井) きゅうり(島立)
第12期生 平成25年11月～平成28年10月修了	2名 ぶどう(入山辺) すいか(波田)
第13期生 平成26年11月～平成29年10月修了予定	2名 りんご(今井) きゅうり(島立)
第14期生 平成27年11月～平成30年10月修了予定	1名 すいか(今井)
第15期生 平成28年11月～平成31年10月修了予定	1名 きゅうり(島立)

(4) 松本熟年農業大学

農地の遊休化防止、熟年者の生きがい対策及び補完的農業労働力の育成を図っています。

ア 事業主体 松本ハイランド農業協同組合

イ 研修方法 月に数回の講義と栽培実習により、野菜の栽培技術を習得

ウ 研修期間 6月から翌年3月まで10カ月間

エ 事業費等

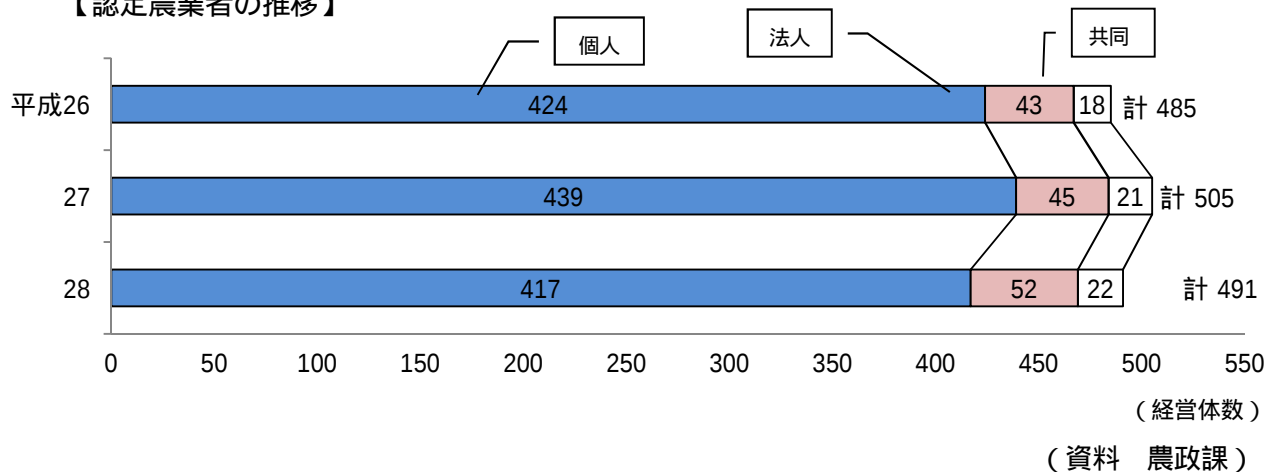
年度	受講生(人)	事業費(千円)	事業費負担割合	
			市	J A
26	28	75	37	37
27	26	78	39	39
28	18	72	36	36

(5) 認定農業者の育成

本市では、意欲ある農業者が自らの経営を計画的に改善するために作成した「農業経営改善計画」を「松本市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に照らし合わせ、適切である者を認定農業者として認定し、松本市農業支援センターを通じて経営の支援をしています。

また、土地利用型経営規模拡大奨励金における優遇措置、認定農業者支援事業における助成、日本政策金融公庫から農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資に対する利子助成を行うなど資金面でも支援をしています。

【認定農業者の推移】



注 「共同」は、家族経営協定を締結し共同で申請した経営体のこと。

(6) 認定農業者支援事業

認定農業者が農業改善計画に基づいて行う農業機械及び生産施設等の整備に対し助成し、認定農業者制度の充実と意欲ある担い手の育成を図っています（平成19年度から集落営農組織を補助金交付対象者に追加）。

ア 実施期間 平成14年度～28年度

イ 事業費 補助対象事業費 1,000千円以上

ウ 補助率 1/3以内（上限2,000千円、集落営農組織は上限3,000千円）

【認定農業者支援事業実績】（平成28年度末累計）

単位：千円

導入機械・施設	件数	事業費	補助金
コンバイン	33	241,804	71,855
トラクター	35	215,466	63,155
スピードプレイヤー	33	151,697	48,775
ブームプレイヤー	12	41,231	13,741
穀物乾燥調製設備	9	67,543	15,468
パイプハウス	4	22,284	5,819
養鶏ケージ	1	8,190	2,730
マルチャー	3	3,594	1,197
ネギ調整機	3	8,760	2,880
搾乳施設	1	9,615	3,000

導入機械・施設	件数	事業費	補助金
田植機	7	16,405	5,381
ハウス暖房機	1	1,450	483
ラッピングマシーン	1	1,512	504
果樹用冷蔵庫	3	5,935	1,977
ホイールローダー	2	9,030	3,010
カッティングロールベラー	1	2,677	892
野菜包装機	1	2,814	921
モア	1	1,090	363
ぶどう棚	1	2,526	842
炭酸ガス発生装置	1	1,817	605
高所作業車	2	1,420	472
集出荷作業所	1	3,294	1,098
貯蔵用プレハブ冷蔵庫	2	8,816	2,938
計	158	828,970	248,106

(資料 農政課・西部農林課)

【認定農業者支援事業実績】

単位：千円

年 度	導入機械・施設	件数	事業費	補助金
26	スピードスプレイヤー	4	21,310	6,809
	トラクター	2	12,722	3,666
	コンバイン	1	6,580	2,000
	穀物乾燥器	1	1,970	643
	パイプハウス	1	6,026	2,000
	ブームスプレイヤー	1	3,694	1,231
	計	10	52,302	16,349
27	スピードスプレイヤー	2	5,620	1,873
	トラクター	2	12,803	3,860
	コンバイン	3	20,740	5,913
	ねぎ収穫機	1	2,160	680
	マルチャー	1	1,300	433
	ぶどう棚	1	2,526	842
	炭酸ガス発生装置及び循環扇	1	1,817	605
	高所作業車	2	1,420	472
	ブームスプレイヤー	1	3,164	1,054
	計	14	51,550	15,732

年 度	導入機械・施設	件 数	事 業 費	補 助 金
28	スピードスプレイヤー	3	16,750	4,846
	トラクター	2	11,912	3,970
	コンバイン	1	7,780	2,000
	パイプハウス	1	10,800	2,000
	ブームスプレイヤー	2	3,000	1,000
	集出荷作業所	1	3,294	1,098
	貯蔵用プレハブ冷蔵庫	2	8,816	2,938
	計	12	62,352	17,852

補助率 1 / 3 以内 (上限 2 , 0 0 0 千円、集落営農組織は上限 3 , 0 0 0 千円)

(7) 認定新規就農者の育成

意欲ある青年新規就農者等が作成した「青年等就農計画」を「松本市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に照らし合わせ、適切である者を認定新規就農者として認定します。

また、青年就農給付金事業（経営開始型）の給付、新規就農者支援事業による助成等により経営の支援をしています。

【認定新規就農者の認定状況】

単位：経営体

年度	青年	知識・技能 を有する者	法人
26	7	0	0
27	8	0	0
28	3	2	0
計	18	2	0

(8) 新規就農者支援事業

新規就農に必要な初期投資の負担を軽減し、新規就農者の定着促進を図るため、新規就農者に対して農業機械及び生産施設等の取得費用の一部を補助しています。

ア 実施期間 平成 2 2 年度～ 3 0 年度

イ 事業費 補助対象事業費 5 0 0 千円以上

ウ 補助率 1 / 2 以内 (上限 5 0 0 千円)

【新規就農者支援事業実績】

単位：千円

年度	導入機械・施設	件数	事業費	補助金
26	中古トラクター	2	1,991	981
	中古乗用草刈機	1	778	388
	白ネギ調整機	1	1,420	500
計		4	4,189	1,869

年度	導入機械・施設	件数	事業費	補助金
27	中古乗用モア	1	518	259
	農業用軽トラック	1	1,170	500
	ハウス加温機	1	755	377
	農業用トラクター	1	1,200	364
	草刈機モア	1	1,081	500
28	乗用草刈り機	3	2,565	1,268
	農業用軽トラック	2	1,930	965
	食品乾燥機	1	674	337
	育苗用ハウス	1	600	300
計		7	5,769	2,870

(資料 農政課・西部農林課)

(9) 女性農業者の育成

平成25年に策定した「まつもと農村地域虹の橋プラン」を指針として、まつもと農村女性協議会と協力し、農村女性の社会的地位向上と豊かな家庭・農村地域づくりを目的に、女性農業者の育成・生活環境整備・各種学習活動を行なっています。

また、農業経営のパートナーとして、女性や後継者がその意欲と能力を十分に発揮できる環境づくりを進めるため、松本市農業委員会等と協力して、家族経営協定の締結を推進しています。最近では、認定農業者の共同申請や農業者年金の政策的支援を受けるための締結・再締結が増えています。

【農村生活マイスター認定者数等の一覧】

単位：人

年度	農村生活マイスター認定者数		家族経営協定締結者数	
	増減	累計	増減	累計
26	2	64	2	195
27	0	64	8	203
28	0	64	4	207

(資料 農政課)

注 「農村生活マイスター」は、地域のリーダーとして活躍する女性農業者を県が認定する制度のこと

(10) 農業労働力補完支援事業

農家の高齢化や担い手不足に対応するため、本市では、平成9年度から松本市アグリサポート事業推進協議会を設置して、春・秋の2回、りんごの摘果等を支援する「アグリサポート事業」に取り組んでいます。

農村地域でかつて行なわれていた「結い」(互助)の精神に基づき、JA等関連機関と調整を図りながら、一般の支援者を募り、主に今井・梓川地区の果樹農家を支援しています。

また、１７年度からは、主にぶどうの手入を支援するため「デイリーサポート事業」を立上げ、通年にわたって支援者の情報を農家へ提供しています。

これらの事業は、労働力の提供だけではなく、支援者が自然とのふれあいを楽しんだり、生産者と消費者が交流したりする場ともなっています。

【アグリサポート事業（りんごの農作業支援）実績】

*年間１２日間実施（春６日間・秋６日間）

年度	延べ利用農家数(戸)	延べ支援者数(人)	備 考
26	62	902	雨天のため１日中止
27	73	955	
28	69	845	雨天のため１日中止

（資料 農政課）

(11) 中山間地域等直接支払事業

農業生産条件の不利な中山間地域において、集落を単位に農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それに従って農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する制度です。平成１２年から５年間を単位に実施し、平成２７年度から第４期対策がスタートします。

【平成２７年度実績】

区分	地 区 名	集 落 数	面 積 (ha)	対象者数 (人)	交付額 (円)	補 助 率
法 指 定	本 郷	8	17.9	79	3,006,255	国 1/2 県 1/4 市 1/4
	内 田	1	34.9	50	5,862,712	
	四 賀	15	65.6	293	10,931,199	
	奈 川	5	36.5	97	5,453,863	
	小 計	30	158.1	519	25,254,034	
認 特	中 山	19	80.9	238	14,024,163	国 1/3 県 1/3 市 1/3
	波 田	1	2.1	14	449,925	
	小 計	20	85.6	267	14,474,088	
計		49	237.7	771	39,728,122	

【平成２８年度実績】

区分	地 区 名	集 落 数	面 積 (ha)	対象者数 (人)	交付額 (円)	補 助 率
法 指 定	本 郷	8	17.9	79	3,006,255	国 1/2 県 1/4 市 1/4
	内 田	1	34.9	50	5,862,712	
	四 賀	16	69.3	312	11,538,533	
	奈 川	5	36.3	97	5,453,868	
	小 計	30	158.4	538	25,861,368	
認 特	中 山	19	81.9	238	14,597,266	国 1/3 県 1/3 市 1/3
	波 田	1	2.1	14	446,040	
	小 計	20	84	252	15,043,306	
計		50	242.4	790	40,904,674	

（資料 農政課・西部農林課）

(12) 遊休荒廃農地対策事業

担い手の高齢化、後継者不足等により農地の遊休荒廃化が増加している実態を受け、再活用の促進・農地の集積・特産品の発掘等、農地利用を踏まえた遊休荒廃農地の解消を図っています。

平成17年度から松本市遊休荒廃農地対策事業補助金交付要綱に基づき、有効活用を希望する農業者、団体等に対し予算の範囲内で補助金の交付をし、遊休荒廃農地を減らす取り組みをしてきました。

平成21年度から国の耕作放棄地再生利用緊急対策が創設されたことに伴い、上記事業に加え、国の事業を積極的に活用し遊休荒廃農地を減らす取り組みをしています。

【取り組みと成果】

	地 区 名	地 目	実施面積 (a)	実 施 内 容
平成 27 年度	中 山	畑	77	再生作業・土壌改良の実施
	内 田	畑	50	再生作業・土壌改良の実施
	神 林	田	7	再生作業・土壌改良の実施
	四 賀	田・畑	179	再生作業・土壌改良の実施
	梓 川	田・畑	167	再生作業・土壌改良の実施
	波 田	田	35	再生作業・土壌改良の実施
	計		515	
平成 28 年度	中 山	畑	28	再生作業・土壌改良の実施
	内 田	畑	25	再生作業・土壌改良の実施
	岡 田	畑	15	再生作業・土壌改良の実施
	里山辺	畑	4	再生作業・土壌改良の実施
	四 賀	田・畑	61	再生作業・土壌改良の実施
	奈 川	田	22	再生作業・土壌改良の実施
	梓 川	畑	19	再生作業・土壌改良の実施
	計		174	

(資料 農政課・西部農林課)

(13) 地域営農リーダー育成塾

豊かで安定した21世紀型農業の確立を目指し、地域農業の活性化を図りながら、農村を持続的に発展させるため、その担い手となる将来の地域営農リーダーを育成しようと、平成5年7月に地域営農リーダー育成塾として「松本新興塾」を開塾し、一時休止後、平成16年6月から再開しました。現在は、1期3年間で公開講座や各種研修会を行っています。

【松本新興塾事業実績】

平成29年3月現在

期 別	塾 生	期 間	学 習 内 容
第1期	20名 (女性3名)	5年7月 ～ 7年3月	学習、研修会 27回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 2年目 高度理論学習 地域への提言「あしたを拓く」発行 広報発行 海外視察研修 ヨーロッパ13日間(ドイツ スイス フランス) オセアニア13日間(ニュージーランド オーストラリア)
第2期	22名 (女性5名)	7年6月 ～ 9年3月	学習、研修会 31回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 2年目 高度理論学習 卒塾レポート「あしたを拓く」発行 広報発行 「内田の里づくりイベント」への参画 海外視察研修 ヨーロッパ11日間(ドイツ スイス フランス)
第3期	20名 (女性5名)	9年7月 ～ 11年3月	学習、研修会 33回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 「内田の里づくりイベント」での実践学習 2年目 高度理論学習 地域への提言「あしたを拓く」発行 広報発行 海外視察研修ヨーロッパ11日間(オランダドイツスイスフランス)
第4期	18名 (女性5名)	11年6月 ～ 13年3月	学習、研修会 27回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 2年目 高度理論学習 地域への提言「あしたを拓く」発行 広報発行 海外視察研修オセアニア12日間(ニュージーランド オーストラリア)
第5期	19名 (女性0名)	16年6月 ～ 18年3月	学習、研修会 27回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 海外視察研修アメリカ合衆国7日間(カリフォルニア州) 2年目 課題(テーマ) 学習・卒塾レポート「あしたを拓く」発行 広報発行 グループ別視察研修
第6期	21名 (女性2名)	18年5月 ～ 20年3月	学習、研修会 28回 1年目 県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 2年目 高度理論学習 フィールドワーク 卒塾レポート「あしたを拓く」 発行 広報発行 海外視察研修 イタリア10日間
第7期	17名 (女性0名)	20年5月 ～ 22年3月	学習、研修会 35回 1年目 県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 ホームページ開設 2年目 高度理論学習 フィールドワーク 卒塾レポート発行 広報発行 海外視察研修 オーストラリア 12日間
第8期	14名 (女性1名)	22年6月 ～ 24年3月	学習、研修会 14回 1年目 県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 ブログ開設 2年目 高度理論学習 フィールドワーク 卒塾レポート「あしたを拓く」 発行 広報発行 海外視察研修 台湾 7日間
第9期	17名 (女性2名)	25年1月 ～ 27年3月	学習、研修会 24回 1年目 理論学習 2年目 県外研修 高度理論学習 フィールドワーク 体験イベント 広報発行 3年目 高度理論学習 フィールドワーク 体験イベント 卒塾レポート発行 広報発行 海外視察研修 オーストラリア7日間
第10期	17名 (女性0名)	28年1月 ～ 30年3月	学習、研修会 28回 1年目 理論学習 フィールドワーク 先進地県内研修 2年目 県外研修 高度理論学習 フィールドワーク 広報発行

(資料 農政課)

(14) 松本市クラインガルテン事業

ア 設置の目的

遊休農地の有効活用と豊かな自然、風土を守り市民等の福祉の増進を図るため、クラインガルテンを設置し都市住民との交流を図っています。

イ 施設の概要

地区	名 称	面積(㎡)	区画	1 区画の規模	使用料	使用期間	業務委託先等
四賀	坊主山 クラインガルテン	28,522	53	敷地全体 270～300 ㎡ (内訳) 休憩小屋(建物)	102,850 円 ～ 360,000 円	1 年間 (最長5年)	四賀むらづ くり(株) (指定管理者)
	緑ヶ丘 クラインガルテン	33,828	78	38～50 ㎡ 畑 100～120 ㎡ 他 芝生・花壇	370,280 円 ～ 504,000 円		
奈川	大原 クラインガルテン	32,872	35	敷地全体 350 ㎡ (内訳) 休憩小屋(建物) 24～50 ㎡ 畑 150 ㎡	257,140 円 ～ 390,850 円	1 年間 (最長5年)	ながわ楽農 倶楽部管理 組合 (指定管理者)
	神谷 クラインガルテン	13,441	18	敷地全体 200 ㎡ (内訳) 休憩小屋(建物) 40～42 ㎡	360,000 円		神谷生産者 組合 (指定管理者)
	入山 クラインガルテン	18,019	7	畑 80～100 ㎡ 冬期間利用不可			入山生産者 組合 (指定管理者)
計		126,682	191				

(資料 農政課・西部農林課)

ウ 事業内容

- ・施設の維持、管理
- ・開園祭、収穫祭等各種イベントの開催

エ 利用率 94.7% (9割が県外者)

(15) 農作物食害防止事業

野生鳥獣による農作物への食害を未然に防止するため、防護柵等の設置費の一部を補助し、生産の安定を図っています。

年度	地区名	事業量			事業費 (千円)	補助金 (千円)	備 考
		事業内容	導入数	設置距離(m)			
20	合 計		17	16,814	12,311	9,969	
21	合 計		20	20,855	48,671	31,625	
22	神 田	アミガトネット	1	600	230	87	市単
	中 山	金網フェンス他	3	1,050	2,087	1,043	市単
	入山辺	電気柵	1	300	137	68	市単
	本 郷	電気柵	1	300	155	77	市単
	四 賀	電気柵・ネット	4	3,361	1,520	758	市単
	安 曇	電気柵	3	1,150	449	223	市単
	奈 川	電気柵	1	750	337	168	市単
	梓 川	電気柵（更新）	1	(450)	153	76	市単
	合 計		15	7,511	5,068	2,500	
23	岡 田	電気柵	1	1,034	352	176	市単
	本 郷	電気柵	1	600	100	50	市単
	四 賀	電気柵・ネット	8	7,749	3,083	1,537	市単
	安 曇	電気柵	1	280	288	144	市単
	奈 川	電気柵	1	100	136	67	市単
	合 計		12	9,763	3,959	1,974	
24	岡 田	電気柵	2	835	284	141	市単
	本 郷	電気柵	2	1,220	446	222	市単
	波 田	電気柵	1	365	114	56	市単
	合 計		5	2,420	844	419	
27	四 賀	電気柵	2	360	416	207	市単
	波 田	電気柵	1	320	835	417	市単
	安 曇	電気柵・ネット	3	350	134	67	市単
	合 計		6	1,030	1,385	691	

（資料 農政課）

(16) 獣害防護柵設置事業

ニホンジカ、イノシシ、サルなど野生動物による農作物被害を防止するため、住民の合意が得られた地域に、市が資材を提供し、地域住民が労力を提供する協働方式により防護柵の設置を進めています。

年度	地区名	事業量		事業費 (千円)	補助金 (千円)	備 考
		事業内容	設置距離(m)			
21	中山	物理柵(H=2.0m)	12,944	44,933	29,791	耕作放棄地再生利用交付金
22	山 辺	物理柵(H=2.0m)	5,128	15,143	7,350	農山漁村地域整備交付金効果促進事業
23	入山辺	物理柵(H=2.0m)	9,110			鳥獣被害防止総合対策交付金
	里山辺	物理柵(H=2.0m)	6,020			
	内 田	物理柵(H=2.0m)	4,500			
	四 賀	物理柵(H=2.0m)	8,860			
	安 曇	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	1,310			
	梓 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	14,620			
	合 計		44,420	155,923	43,050	
24	島 内	物理柵(H=2.0m)	3,556		167,590	東日本大震災農業生産対策事業
	岡 田	物理柵(H=2.0m)	4,650			
	入山辺	物理柵(H=2.0m)	14,174			
	本 郷	物理柵(H=2.0m)	9,825			
	四 賀	物理柵(H=2.0m)	33,878			
	安 曇	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	2,481			
	奈 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	3,508			
	美ヶ原	電気柵(1段)	5,000			
	四 賀	物理柵(H=2.0m)	3,400		7,650	鳥獣被害防止施設緊急整備事業
	合 計		80,472	229,395	175,240	
25	入山辺	物理柵(H=2.0m)	780			鳥獣被害防止総合対策交付金
	本 郷	物理柵(H=2.0m)	6,700			
	四 賀	物理柵(H=2.0m)	7,670			
	梓 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	200			
	合 計		15,350	47,041	37,311	
26	四 賀	物理柵(H=2.0m)	2,200			鳥獣被害防止総合対策交付金
	奈 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	2,500			
	合 計		4,700	19,826	16,178	
27	四賀	物理柵(H=2.0m)	1,200			鳥獣被害防止総合対策交付金
	奈川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	3,620			
	合 計		4,820	21,185	18,082	

年 度	地区名	事 業 量		事業費 (千円)	補助金 (千円)	備 考
		事業内容	設置距離m)			
28	四 賀	物理柵(H=2.0m)	1,820			鳥獣被害防止総合対策交付金
	梓 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	880			
	奈 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	5,118			
	合 計		7,818	39,496	32,691	

(資料 農政課)

(17) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を支えるための地域共同活動や、地域資源の質的向上を図る活動に対して交付金が支払われています。

【平成28年度実績】

区分	採択年度	地区数	対象面積(ha)	交付金額(円)	交付単価
農 地 維 持	平成19年度	9地区	田 802.02 畑 103.75 草地 8.25	26,155,400	田 3,000 円/10a 畑 2,000 円/10a 草地 240 円/10a
	平成20年度	2地区	田 77.42 畑 0.36	2,329,800	
	平成25年度	3地区	田 67.58 畑 1.97	2,066,800	
	平成26年度	26地区	田 1,369.58 畑 102.30 草地 4.02	43,143,048	
	平成27年度	8地区	田 321.68 畑 351.65	16,683,400	
	平成28年度	3地区	田 192.97 畑 45.65	6,702,100	
	合 計	51地区	田 2,831.25 畑 605.68 草地 12.27 計 3,449.20	97,080,548	市負担金 24,270,137
共 同 活 動	平成19年度	9地区	田 596.99 畑 58.32 草地 2.45	11,379,596	田 2,400 円/10a 畑 1,440 円/10a 草地 240 円/10a
	平成20年度	2地区	田 77.42 畑 0.36	1,397,448	
	平成25年度	3地区	田 67.58 畑 1.97	1,364,196	
	平成26年度	13地区	田 635.68 畑 69.17 草地 0.20	14,239,640	
	平成27年度	3地区	田 173.32 畑 29.24	3,713,748	
	平成28年度	2地区	田 105.29 畑 45.65	2,464,784	
	合 計	32地区	田 1,656.28 畑 204.71 草地 2.65 計 1,863.64	34,559,412	市負担金 8,639,853

区分	採択年度	地区数	対象面積(ha)	交付金額(円)	交付単価
長 寿 命 化	平成 19 年度	7 地区	田 589.91 畑 72.35 草地 5.97	27,426,920	田 4,400 円/10a 畑 2,000 円/10a 草地 400 円/10a
	平成 20 年度	2 地区	田 77.42 畑 0.36	3,413,680	
	平成 25 年度	1 地区	田 28.94 畑 1.97	1,312,760	
	平成 26 年度	12 地区	田 889.59 畑 78.90 草地 0.20	40,000,768	
	平成 27 年度	5 地区	田 220.49 畑 346.71	16,635,760	
	平成 28 年度	1 地区	田 71.83 畑 37.63	3,913,120	
	合 計	28 地区	田 1,878.18 畑 537.92 草地 6.17 計 2,422.27	92,703,008	市負担金 224,342,968

注 補助率：国 1 / 2、県 1 / 4、市 1 / 4

長寿命化を取組む場合や、5 年以上継続地区については単価が 75 % となります。

(資料 耕地林務課・西部農林課)

(10) 生産基盤の整備促進

優良農地の有効利用及び農作業の省力化による生産性の向上と農作物の安定生産を図るために、計画的にほ場や農道などの農業生産基盤の整備・保全を進めています。

ア ほ場整備

旧松本市においては、昭和 31 年に非補助開田事業として始まり、昭和 45 年からの松本今井地区の県営ほ場整備事業から本格的に実施されるようになりました。道路・水路・農地区画等の耕作条件を総合的に改善し、高能率生産団地を育成する基盤整備の改善を行ってきました。

また、合併地区においても昭和 35 年以降、農業生産基盤の整備を実施してきたため、市内の生産基盤の整備のうちほ場整備事業はほぼ終了しました。

今後は、担い手の育成や確保の観点より、整備済みの農地を中心とする優良農地を将来にわたって適切に維持保全していくために、経営体育成を目的とする土地改良事業を推進していきます。

【ほ場整備実施状況】

平成 28 年 12 月末現在

事業名	地区名	事業主体	事業期間	面積(ha)		
				田	畑	計
[旧松本市]						
非補助開田事業	神林他	土地改良区	S31～36	598.0		598.0
	今井	中信平右岸土地改良区	S45～56	33.0		33.0
非補助土地改良ほ場整備事業	上村井	芳川土地改良区	S59	4.3	0.1	4.4
第 1 次農業構造改善事業	和島	和田土地改良区	S39～42	51.0		51.0
	古池原	中信平右岸土地改良区 鎖川右岸土地改良区	S43～46	34.0	77.0	111.0
県営総合農地開発事業	今井	長野県	S44～59	16.7	119.6	136.3
団体営土地改良整備事業	内田	松本市	S54～58	1.5	26.8	28.3

事業名	地区名	事業主体	事業期間	面積 (ha)		
				田	畑	計
農用地利用推進特別対策事業	南小松	薄川土地改良区	S56	4.8	3.8	8.6
集落農業構造改善事業	洞	共同施行	S58	6.5		6.5
山間地等転作特別対策事業	田 溝	土地改良区	S58	4.2		4.2
県営土地改良総合整備事業	神 林	長野県	S57～H5	207.2	0.3	207.5
	島 内	長野県	S58～H4	343.0		343.0
	島 立	長野県	S58～H4	276.0	2.0	278.0
県営ほ場整備事業（一般型）	松本今井	長野県	S45～55	37.0	323.0	360.0
	和 田	長野県	S48～57	274.0	60.0	334.0
	笹 賀	長野県	S51～59	209.0	1.0	210.0
	新 村	長野県	S53～H 元	185.5		185.5
	小 赤	長野県	S55～H5	75.7	41.6	117.3
	両内田	長野県	S57～H4	71.0	5.0	76.0
	北六区	長野県	S59～H3	142.3	7.7	150.0
	山 辺	長野県	S60～H7	149.4	5.5	154.9
	中 山	長野県	S61～H8	130.4	41.6	172.0
県営ほ場整備事業（一般型）	岡田本郷	長野県	H 元～9	133.6	5.0	138.6
団体営土地改良総合整備事業	神 田	松本市農協	S59～H3	27.1		27.1
	大村雁金	女鳥羽川土地改良区	H 元～5	19.7	0.1	19.8
	内 田	内田ほ場整備組合	H5～10	10.0	4.5	14.5
県営緑農住区開発関連土地基盤整理事業	芳川小屋	長野県	S62～H 元	47.7	0.6	48.3
	野溝平田	長野県	H3～7	53.1	1.1	54.2
水田農業確立小規模排水対策特別事業	平瀬川東	平瀬川東ほ場整備組合	H3～4	5.4	0.1	5.5
県営ほ場整備事業（担い手育成型）	神林西部	長野県	H6～11	76.0	1.0	77.0
	和田西原	長野県	H12～17	94.8	13.8	108.6
県単山間地等転作特別対策事業	上手町	上手町ほ場整備組合	H3～4	1.1		1.1
県単農業農村基盤整備事業（辺境地帯振興対策事業）	杏	杏ほ場整備組合	H6～8		1.0	1.0
県単山間地等転作特別対策事業	一ノ瀬	一ノ瀬ほ場整備組合	H5～6	2.0		2.0
農村総合整備事業（市町村型）	埴原東	松本市	H9～13	0.3		0.3
県営中山間地域総合整備事業	大嵩崎	長野県	H13～15	0.8	1.2	2.0
団体営農村振興総合整備統合補助事業	大 村	松本市	H14～17	2.3		2.3
小 計				3,328.4	743.4	4071.8

事業名	地区名	事業主体	事業期間	面積 (ha)		
				田	畑	計
[四賀地区]						
第三期山村振興農林漁業事業	刈谷原	四賀村	S56～59	20.1	1.1	21.2
	他2地区					
	反町山田	四賀村	S63～H元	1.8		1.8
公社営畜産基地建設事業	岩井堂A 他8地区	県農業開発公社	S58～61		18.6	18.6
山間地等転作促進特別事業	こぐるみ 他12地区	四賀村	S58～H6	21.1		21.1
土地改良総合整備事業(区)	刈谷原	四賀村	S59～63	13.9		13.9
土地改良総合整備事業(特)	錦部	四賀村	H4～8	26.2		26.2
新農村地域定住促進事業	早稲田 他3地区	四賀村	S60～61	10.6		10.6
災害復旧事業	西の宮	四賀村	S60	0.9		0.9
小規模排水対策特別事業	油坂	四賀村	S63～H元	10.7		10.7
	小岩井	四賀村	H2～3	9.2		9.2
農地開発利用促進事業	赤怒田	県農業開発公社	H2～3	8.7		8.7
公社営農地開発事業	両瀬	県農業開発公社	H3		2.2	2.2
中山間地域活性化基盤整備事業	召田	四賀村	H6～7	2.0		2.0
	召田上	四賀村	H7～8	1.6		1.6
中山間地域総合整備事業	井方沢 他5地区	長野県	H9～13	26.7		26.7
県単中山間地域活性化事業	横川	四賀村	H9～10	0.9		0.9
小計				154.4	21.9	176.3
[梓川地区]						
第1次農業構造改善事業	梓	梓川村	S39～42	67.0	5.5	72.5
	上の原	梓川村	S43～45		123.2	123.2
県営ほ場整備事業	中信平 左岸	長野県	S47～48		259.0	259.0
	梓川	長野県	S51～H元	447.0		447.0
	大妻	長野県	S59～H4	92.1		92.1
農村総合整備モデル事業	梓川	梓川村	S52～53	7.2	8.1	15.3
第2次農業構造改善事業	梓	梓川村	S56		6.0	6.0
非補助事業	村内	梓川村	S56～60	7.5		7.5
農用地利用増進特別対策事業	上の原 西部	梓川村	S57		4.8	4.8
	上の原 北部	梓川村	S57	2.2	2.7	4.9
新農業構造改善事業	上野	梓川村	S59～62		4.3	4.3
小計				623.0	413.6	1,036.6

事業名	地区名	事業主体	事業期間	面積 (ha)		
				田	畑	計
[奈川地区]						
県営ほ場整備事業	奈川	長野県	H7～H14	5.0	0.7	5.7
小計				5.0	0.7	5.7
[波田地区]						
農地造成事業	横辻	和田西原土地改良区	S35～S37	10.7		10.7
農業近代化モデル事業	金折	波田町	S38	14.0		14.0
第1次農業構造改善事業	扇子田	波田町	S42～S43	37.0		37.0
県営ほ場整備事業	波田	長野県	S43～S48	286.6		286.6
	下の段	長野県	S53～S59	189.0		189.0
団体営畑地帯総合整備事業	下原	中信平右岸土地改良区	S45～S50	2.8	154.8	157.6
県営畑地帯総合整備事業	中下原 平林	長野県	S53～S58	3.6	141.4	145.0
町単土地改良事業	葦原	波田町	S54～S55		3.2	3.2
新農構地区再編	寺山	波田町	S54～S55	0.8	4.0	4.8
農村総合整備モデル事業	山ヶ田	波田町	S58～S59	3.6		3.6
小計				548.1	303.4	851.5
合計				4,658.9	1,483.0	6,141.9

(資料 耕地林務課・西部農林課)

イ 農道の整備

生産性の高い近代的な農業を確立するために、生産基盤となる農道の整備を促進し、流通の改善を図っています。

【基幹農道の整備状況】

平成28年12月末現在

実施事業名	数量	施行年度	備考
非補助農道第一次計画	8路線	S41～46	旧松本市
農林漁業用揮発税財源見替農道	3路線	S41～63	旧松本市
野菜農道	1路線	S42～44	旧松本市
非補助農道第二次計画	20路線	S47～51	旧松本市
生活農道整備計画	4路線	S50～58	旧松本市
松塩地区広域営農団地農道	1路線	S50～H2	2市1町2村(旧松本市)
非補助農道第三次計画	14路線	S58～H9	旧松本市
団体営農道整備事業	7路線	S58～H7	旧松本市
県営農道整備事業	103路線	H7～13	奈川地区
県営農道整備事業	2路線	H元～7	波田地区
合計	253路線		

(資料 耕地林務課・西部農林課)

ウ 用排水施設の整備

安定した用排水確保と農村資源利活用による維持管理の軽減により、農業生産性向上を図るために、老朽化した農業用排水路施設の整備を進めます。

【用排水施設の整備状況】

平成28年12月末現在

事業名	地区名	事業主体	事業期間	受益面積（ha）
県営ため池等整備事業	勘左衛門堰	長野県	H12～21	294
県営ため池等整備事業	美鈴湖	長野県	H18～22	204
県営かんがい排水事業	安曇野	長野県	H7～22	6,172
県営かんがい排水事業	四ヶ堰	長野県	H14～22	261
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	寿	寿土地改良区	H22	25
県営かんがい排水事業	四ヶ堰2期	長野県	H23～28	255
県営かんがい排水事業	梓川右岸	長野県	H19～32	690
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	和田堰	長野県	H24～27	908
県営地域用水環境整備事業	波田堰	長野県	H23～26	278
合 計				9,087

（資料 耕地林務課・西部農林課）

2 生産性の高い農業の展開

輸入自由化などの国際化に対処するため、自然的、社会的条件を活かした付加価値の高い農畜産物の生産を振興するとともに、適地適作に基づく重点作物を中心に主産地の形成を図っています。

また、米の生産調整を推進し需要に応じた農産物の生産として「売れる米づくり」や、麦、大豆、そば、飼料用作物等の土地利用型農産物の定着化を図っているほか、農作物の集団化や地域複合化等による生産性の高い農業の実現をすすめています。

平成23年度から実施してきた農業者戸別所得補償制度については、平成25年度から経営所得安定対策に変わりましたが、引き続き関係機関と連携し制度への加入促進及び農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を推進しました。

【コメの生産及び作付面積目標などの推移】

(経営所得安定対策：平成24年度までは農業者戸別所得補償制度)

年 度	米の生産 目標数量	米の作付 目標面積	米の作付 確定面積	実施率
	t	ha	ha	%
23	18,398	2,834.8	2,818.6	99.4
24	18,409	2,832.2	2,813.1	99.3
25	18,491	2,831.6	2,831.5	99.9
26	18,056	2,760.8	2,758.2	99.9
27	17,759	2,740.5	2,731.2	99.6
28	17,576	2,712.3	2,700.6	99.6

(資料 農政課)

【転作作物の内容】

(単位：ha)

年度	一 般 作 物						果 樹	特例作物 野 菜 等	合 計
	大豆	麦	そば	新規需要米	その他	計			
23	47	630	37	18	132	864	158	618	1,640
24	43	645	107	30	138	963	158	602	1,723
25	41	630	62	33	130	896	154	583	1,633
26	46	652	64	70	72	904	159	676	1,739
27	47	666	69	83	85	950	157	619	1,726
28	45	682	76	87	21	911	157	712	1,780

(資料 農政課)

【経営所得安定対策の交付実績】

平成 27 年度 交付者数 2,570 人

交付金の種類	交付金額（千円）
米の直接支払交付金	142,350
水田活用の直接支払交付金	374,940
産地交付金	126,429
畑作物の直接支払交付金	567,036
規模拡大交付金	0
再生利用交付金	0
合 計	1,210,755

（資料 農政課）

平成 28 年度 交付者数 2,418 人

交付金の種類	交付金額（千円）
米の直接支払交付金	140,410
水田活用の直接支払交付金	386,560
産地交付金	128,871
畑作物の直接支払交付金	597,327
規模拡大交付金	0
再生利用交付金	0
合 計	1,253,168

（資料 農政課）

(1) 水稻

平成 27 年の農林業センサス結果によると、稲作の農業経営体（販売農家）数は、2,840 戸で、総農家数の 39.6% にあたり、産出額は、3,460,000 千円（平成 26 年産）で、本市の農業生産額の 19.3% を占める最主要品目となっています。

また、他の農産物と比較して省力化がすすめられているため、専業農家の複合経営や兼業農家の基幹作物として重要な位置を占めています。

米の消費は全国的に減少を続けている傾向から、今後もより一層の生産コストの低減と品質の良い米づくりや消費拡大対策を推進し、新たな国際化に対応した稲作経営を確立することが重要な課題となっています。

ア コシヒカリ、あきたこまち、ひとめぼれ、風さやか等品種の特性を活かした適地適作による生産団地の育成と良質米の生産を推進しています。

イ 育苗センター、ライスセンター等大規模共同利用施設の整備や新稲作技術の導入をすすめ、生産コストの低減を図っています。

【水稲共同育苗施設の稼働実績】

平成28年度

施設名	建設年度	種別	育苗箱数	利用戸数	1箱販売価格		規模	事業名
					出芽苗	緑化苗		
今井水稲共同育苗センター	43	稚苗 中苗	箱 10,010	戸 182	円 440	円 460	ha	
島立・島内育苗センター	61	稚苗 中苗	22,049	226	380	-	210	新農業構造改善事業（後期対策）
笹賀水稲共同育苗センター	62	稚苗 中苗	16,351	115	400	-	100	地域輪作農法確立対策事業
広域神林共同育苗センター	5	稚苗 中苗	70,982	488	350	-	250	地域農業生産システム確立基幹施設整備事業
女鳥羽水稲共同育苗センター	7	稚苗 中苗	39,053	888	420	-	186	地域農業基盤確立農業構造改善事業
波田水稲共同育苗センター	47	稚苗 中苗	59,028	618	400	490	269	第2次農業構造改善事業
松本南部広域水稲育苗センター	24	稚苗 中苗	64,279	508	390	-	230	強い農業づくり交付金事業

【ライスセンター等の設置実績】

事業名	施行 年度	設置場所	事業費	施設の内容	規模
土地利用型集団営農推進 特別対策事業	51	島内 (平瀬)	千円 9,875	建物 138.7 m ² 乾燥機 2基 粃摺機 1基	ha 40
(増設) 地域農業生産総合振興事業	56		16,935	建物 80.4 m ² 乾燥機 2基 粃摺機 1基	20
(増設) 高生産性作物転作推進事業	元		30,650	建物 60.74 m ² 乾燥機 2基 粃摺機 1基	麦 30
麦大豆品質向上定着特別対策事業	11		3,294	選別機 1基	大豆 77t
麦作集団育成総合対策事業	52	神林	43,555	建物 352 m ² 乾燥機 4基 粃摺機 1基	80
麦大豆品質向上定着 特別対策事業	11		15,015	乾燥機 1基 選別機 1基	大豆264t
産地パワーアップ事業	28		35,100	風選機 1基 大豆クリナー 3基 選別機 1基 乾式除塵装置 2基	735t
農業経営育成対策事業	9	和田	842,236	建物 2,559.85 m ² 米低温保管施設 1棟	1,000 6,000t
強い農業づくり交付金事業	22		641,057	広域ライスセンター建設 建物 1,023.62 m ² 乾燥機 4基 粃摺機, 色彩選別機 2式 サイロ 4基 粃殻倉庫 1棟 付帯施設 一式	250
第2次農業構造改善事業	55	笹賀	176,960	建物 859.9 m ² 乾燥機 3基 粃摺機 1基	150
農業生産振興事業	17		48,802	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	113

事業名	施行 年度	設置場所	事業費	施設の内容	規模
強い農業づくり交付金事業	22	笹賀	14,964	広域ライスセンター サテライト施設整備 自主検定装置 1基 乾燥施設増強 一式	80
新農業構造改善事業 (前期対策)	58	新村	112,775	建物 一式 乾燥機 2基 粃摺機 1基	80
(能力増強) 冷害地域緊急整備対策事業	5		94,221	建物 90.7 m ² 乾燥機 5基 粃摺機 1基	30
農業生産振興事業	17		35,698	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	68
新農業構造改善事業 (前期対策)	59	寿	153,207	建物 602.73 m ² 乾燥機 2基 粃摺機 1基	100
(能力増強) 地域農業生産高度化共同 利用施設緊急整備事業	7		157,783	乾燥機 1基 湿式集塵装置 1基	70
農業生産総合対策条件整備事業	15		54,800	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	170
新農業構造改善事業 (後期対策)	60	神林	167,954	建物 1,047.83 m ² 乾燥機 2基 粃摺機 1基	120
(能力増強) 高生産性地域農業確立 基幹施設整備事業	3		56,650	石抜き機 1基 粃摺プラント 1基 コンピュータ(事務処理) 一式	125
農業生産総合対策条件整備事業	15		54,534	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	125
強い農業づくり交付金事業	22		53,811	広域ライスセンター サテライト施設整備 自主検定装置 1基 乾燥機 2基	60

事業名	施行 年度	設置場所	事業費	施設の内容	規模
新農業構造改善事業 (後期対策)	61～ 63	島内	284,915	建物 1,400.25 m ² 乾燥機 3基 籾摺機 2基	200
(能力増強) 地域農業生産システム確立 基幹施設整備事業	6		77,250	乾燥機 1基 湿式集塵装置 1基	50
農業生産振興事業	16		53,025	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	123
農業農村活性化 農業構造改善事業	2～3	中山	210,921	建物 838.13 m ² 乾燥機 7基 籾摺機 1基	100
(能力増強) 地域農業生産システム 確立基幹施設整備事業	6		71,482	乾燥機 1基 湿式集塵装置 1基	50
農業生産振興事業	16		38,716	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	79
第1次農業構造改善事業	42	梓川	13,723	乾燥調整施設 1棟	
麦作集団育成総合対策事業	53		31,038	乾燥調整施設 5基	
麦・大豆等生産総合振興対策事業	54・56		143,502	麦大規模乾燥施設等 1棟	
農業経営育成促進農業構造改善事業	6		135,622	乾燥調整施設 5基	
販路開拓緊急対策事業	14		399,000	発芽玄米加工施設 1棟	
第2次農業構造改善事業	47	四賀	11,798	乾燥調整施設 4基 籾摺機 1基 建物 345 m ²	
農業構造改善事業	49	波田	146,210	建物 859.5 m ² 乾燥機 5基 籾摺機 2基	200
強い農業づくり交付金事業	28		274,337	乾燥機 4基 湿式集塵装置 1基 色彩選別機 一式	182

(資料 農政課・西部農林課)

(2) 野 菜

本市の野菜は、準高冷地の優れた気候を活かし、すいか・はくさい・キャベツ・きゅうり・セルリー・レタス等を中心に葉洋菜・果菜・根菜等約40品目にわたって栽培されています。

また、国の指定野菜（はくさい・キャベツ等8品目、12種別）の産地指定を受け、生産の拡大と流通の合理化を図り、良質野菜の安定的な供給体制を整備するとともに、団地化を進めています。

昨今、野菜の消費量の減少、輸入農産物の増加、競合産地の台頭等による価格の低迷や、加工・業務用需要が大幅に増加するなど消費流通構造が大きく変わってきており、従来からの生産振興の見直しを迫られる大きな変革の時期を迎えています。

ア 指定野菜を中心に、自然条件を活かした地域ごとの品目設定を行い、団地化を推進しています。

イ 施設栽培等による作期の拡大と、品質向上により、産地銘柄の向上を推進しています。

ウ 畜産との地域複合化等土づくり対策、気象変動にも対応した品種の導入等を進め、環境にやさしい生産体制を構築し、生産の安定、新鮮で安全・安心な野菜づくりを推進しています。

エ 集出荷施設、保冷施設等流通体制の整備を進めるとともに、多様化する顧客ニーズ・流通形態に対応した産地づくり、販売体制の確立を推進しています。

オ 脆弱な生産構造に対し、コスト低減や、新たな担い手の確保などにより競争力のある高品質な野菜の生産を推進しています。

(3) 果 樹

本市の果樹は、りんご・ぶどう・なし・ももを中心に多品目にわたり栽培されています。

海外からの輸入自由化に加え、全国的に生産が過剰の時代といわれるなか、産地間競争がますます激化しており、需要の動向に即応しながら新品目の拡大や優良品種への更新を進めています。

ア りんごの省力栽培のため、低位生産園の更新を推進するとともに、消費動向に見合った品種の導入を推進しています。

イ 生産性が確保でき、経済性の高い優良品種への転換を積極的に推進しています。

ウ 産地間競争を避け、都市近郊の立地条件を活かすため、施設栽培の導入を推進しています。

エ 安全志向等消費者ニーズに応えるとともに、環境負荷の軽減に配慮した減農薬栽培を推進しています。

オ 共選所ごとに果樹産地協議会を設立し、担い手を中心となり、産地計画に基づいた事業に取り組んでいます。

【野菜・果樹等主要生産出荷施設設置状況】

地区名	施設内容・規模	設置 年度	対象作物	備 考
新 村	集出荷所 555.17 m ² 冷蔵庫 1 室	2	花き	果樹・花き総合振興対策事業
笹 賀	産地管理施設 1 棟 81 m ² 土壌分析装置 1 式	16 22	野菜	ブランド・ニッポン農産物供給体制確立事業 食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金
岡 田	集出荷所 1 棟 600 m ² 予冷施設 1.5 t 2 基 保冷貯蔵施設 1 室 100 m ²	4 4 4	野菜	野菜産地体制復旧対策事業 " "

地区名	施設内容・規模	設置 年度	対象作物	備 考
笹 賀	集出荷所 265 m ²	50	野菜	野菜指定産地生産出荷近代化事業
	増 築 360 m ²	54		野菜指定産地近代化事業
	増 築 129.6 m ²	57		野菜指定産地近代化事業
	増 築 714 m ²	60		転作促進特別対策事業
	増 築 313.2 m ²	3		先進的農業生産育成特別対策事業
	増 築 209 m ²	4		野菜高度生産流通システム化対策事業
	予冷施設 2 基			
	保冷貯蔵施設 3 室			
	白ねぎ調製選別機 1 式	21		耕作放棄地再生利用交付金
芳 川	育苗施設		野菜	
	鉄骨ガラス 3 棟 1,080 m ²	2		野菜産地総合整備対策事業
	パイプビニール 6 棟 1,134 m ²			
	作業棟 1 棟 147.4 m ²	2		野菜産地総合整備対策事業
	自動土詰め播種機 1 式	2		〃
	管理棟 1 棟 67 m ²	3		野菜高度生産流通システム化対策事業
里山辺	集出荷所 1,358.34 m ²	16	果樹（ぶどう）	集出荷施設整備事業（市単独）
今 井	集出荷所 1,500 m ²	48	果樹（りんご）	第 2 次農業構造改善事業
	増 築 1,973.81 m ²	58		果樹産地総合整備事業
	増 築 630 m ²	62		高生産性水田農業確立緊急対策事業
	選果機更新 1 式	15		生産振興総合対策事業
	増 築 58.35 m ²	15		生産振興総合対策事業
	冷蔵庫改修 760.5 m ²	19		集出荷施設整備事業（市単独）
	集出荷所 162.1 m ²	4	果樹（ぶどう）	果樹総合対策推進事業
梓 川	冷蔵庫 671.5 m ²	54	果樹（りんご）	第 2 次農業構造改善事業
	貯蔵施設 1,480 m ²	58・59		新農業構造改善事業
	集出荷所 5,556.88 m ²	10		地域連携確立農業構造改善事業
	選果機 4 条 1 式	10		〃
	冷蔵庫増強(冷蔵機) 2 機	13		園芸産地育成事業
	選別・選果用機械	22		経営体育成交付金
	・内部センサー 4 台			
	・カラーソーター 4 台			
波 田	集出荷所 4,754 m ²	56	野菜（すいか）	第 2 次農業構造改善事業
	集出荷所 7,455.33 m ²	9		地域連携確立農業構造改善事業
	選果機 5 条 1 式	9		〃
	果樹集荷所 2,673 m ²	58	果樹（りんご）	農村地域農業構造改善事業
	果実冷蔵庫 326 m ²	59		転作促進特別対策事業

（資料 農政課）

(4) 畜 産

本市の畜産業は肉用牛、乳用牛、豚、鶏の飼育が盛んで、県の市町村別飼養頭羽数データ（平成21年2月1日現在）によると肉用牛、採卵鶏及びブロイラーは県内シェアの第1位を占めています。

しかし、畜産物の輸入自由化等による販売価格の低迷で、一層の経営合理化が求められている他、近年は輸入飼料の価格高騰から飼料用米、稲ホールクロップサイレージ等、水田を活用した自給飼料の増産と畜産物の付加価値販売が課題となっています。

また、都市化の進展と農村部の混住化により公害問題も時々発生しているため、家畜ふん尿の適正な処理を推進し、土づくりを通じた耕種農家との連携等、ふん尿が有効活用できる体制づくりに努めています。

ア 補助事業を活用し、施設・機械等による過剰投資を抑え、畜産経営の安定化を図っています。

イ 松本畜産クラスター協議会を設立し、松本地域畜産の収益性の向上に向けた取組みを推進します。

ウ 美ヶ原、奈川を中心とした公共牧場の利用や水田へのWCS、飼料用米の作付け等の有効活用により、自給飼料の確保を図っています。

エ 優良素畜の導入や受精卵移植等の活用により、資質の向上を推進しています。

オ 家畜排せつ物法を遵守するとともに耕畜連携を推進し、循環型農業の形成に努めています。

カ 畜産ヘルパー利用の推進を図り、労働時間短縮等ゆとりと魅力ある畜産経営を推進しています。

【市内牧場の概要】

牧場名	地区 (所在地)	開設 年次	牧場面積 (ha)			入牧頭数 (H28.7.1)		
			牧草地	その他	計	肉用	乳用	その他
美ヶ原牧場	入山辺、上田市	M42	170	271	441	66	179	
奈良部牧場	奈川	S45	5	45	50	休 牧		
栃洞牧場	奈川	S46	5	80	85	休 牧		
大寄合牧場	奈川	S48	5	25	30	休 牧		
赤田沢牧場	奈川	S50	13	38	51	(有)山岳牧畜研究会に貸与		
木曽路原牧場	奈川	S56	20		20	採草地		
曾倉牧場	奈川	S48	8	15	23	休 牧		
ワサビ沢牧場	奈川	S57	12	35	47	5	2	
東山牧場	奈川	S16	16	200	16	休 牧		
一ノ瀬牧場	安曇乗鞍高原	M45	42	210	252	休 牧		

(資料 農政課・西部農林課)

【草地造成（改良）の概要】

事業名	年度	施行場所	事業内容	事業主体
公共育成牧場 整備事業	53	美ヶ原	牧草地改良 25ha 5,600 千円	美ヶ原牧場 畜産農協
	54	美ヶ原	牧草地改良 35ha 6,000 千円	
	55	美ヶ原 三 城	牧草地改良 16.2ha 牧 柵 4,400m 13,600 千円	
公共育成牧場 整備事業	56	美ヶ原	草地造成 36ha 草地改良 25.8ha 30,922 千円	美ヶ原牧場 畜産農協
	57	三 城	草地造成 10.7ha 草地改良 44.7ha 36,000 千円	
	57	三 城	草地造成 5.8ha 47,947 千円	
公社営畜産基地 建設事業	58	三 城	草地造成 0.56ha	長 野 県 農業開発公社
	59	三 城	草地改良 0.10ha 11,586 千円	
	60	岡 田	草地造成 8.78ha 堆肥舎 1 棟 42,690 千円	
	61	岡 田	草地造成 0.78ha 堆肥舎 1 棟 14,332 千円	
公 社 営 農 用 地 開発事業（県単）	5	岡 田	草地改良 1.6ha 12,500 千円	
畜産基盤再編 総合整備事業	9	岡 田	草地造成 1.2ha 2,520 千円	
	9～ 12	梓 川	草地造成 1.67ha 草地整備 0.31ha 農機具 4 台 畜舎 3 棟 堆肥舎 1 棟 サイロ 1 基 63,720 千円	
	11	三 城	草地造成 2.0ha 6,380 千円	
	17～ 18	ワサビ沢	草地造成 11.4ha 隔障物 2,677m 24,812 千円	

（資料 農政課）

【畜産団地の概要】

区分	設置場所	団地の内容	事業名	設置年度
肉用牛	下今井野尻	団地規模 3.79ha、参加農家 5 戸 飼養規模 1,400 頭 畜舎 27 棟 4,500 m ² 、堆肥舎 270 m ²	第 2 次農業構造改善事業 (単独融資事業)	47
		堆肥発酵プラント	畜産環境対策事業	3
	下今井長塚	団地規模 0.71ha、参加農家 4 戸、飼養規模 296 頭 畜舎 4 棟 800 m ² 、堆肥舎 64 m ²	第 2 次農業構造改善事業 (単独融資事業)	47
豚	下今井野尻	団地規模 0.70ha、参加農家 3 戸、飼養規模種豚 112 頭 肉豚 767 頭、乾燥施設建物 480 m ² 、堆肥舎 129.6 m ²	畜産環境対策促進事業	49
乳用牛	和田北西原口無	団地規模 1.62ha、参加農家 5 戸、飼養規模 280 頭 畜舎 5 棟 4,094 m ² 、堆肥舎 5 棟 444 m ²	第 2 次農業構造改善事業 主団地 3 戸、副団地 2 戸	51
		参加農家 8 戸、飼育規模 455 頭、堆肥舎 2 棟 1,508 m ²	畜産複合地域環境対策事業	
豚 肉用牛	和田北西原	団地規模 1.64ha、参加農家豚 2 戸、肉牛 2 戸 飼養規模種豚 98 頭、肉豚 1,026 頭、肉牛 200 頭 畜舎 9 棟 4,061 m ² 、堆肥舎 400 m ²	第 2 次農業構造改善事業	53
		堆肥舎増設 200 m ²	集落畜産経営環境整備促進事業	
ブロイラー 肉用牛 豚	梓川 (上の原)	団地規模 4.8ha、堆肥舎 1 棟、用水施設 4,809m 畜舎 33 棟、参加農家 7 戸 ブロイラー 4 戸 (210,000 羽) 肉用牛 1 戸 (肥育 250 頭) 養豚 2 戸 (繁殖 120 頭、肥育 800 頭) 総事業費 618,618 千円	団体営畜産経営環境整備事業	52 ~ 54

(資料 農政課・西部農林課)

【畜産施設整備】

事業名	事業年度	事業内容	事業費
緊急粗飼料増産総合対策事業	52	トラクター2台 他	36,903 千円
自給飼料生産総合振興対策事業	55 ~ 58	コーンハーベスター6台 他	167,867 千円
新農業構造改善事業	59	トラクター1台 他	9,623 千円
農用地利用増進特別対策事業	57	糞尿処理施設	6,200 千円
畜産振興総合対策事業	12 ~ 14	飼料増産に係る技術営農実証	3,464 千円
強い農業づくり交付金	17	細断型ロールベラー1台	2,845 千円

事業名	事業年度	事業内容	事業費
畜産クラスター事業 (畜産競争力強化対策整備事業)	27	取組者1名 家畜飼養管理施設補改修：乾乳育成舎 副資材保管庫 クラウドゲート設置 哺乳舎	36,720 千円
畜産クラスター事業 (畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業)	28	取組者2名 家畜飼養管理施設 3棟 畜産物加工施設 GPセンター機能性向上	364,154 千円
		家畜排せつ物処理施設 堆肥舎 コンブリート飼料調整施設 バンカーサイロ 浄化槽・処理施設	102,514 千円

(資料 農政課・西部農林課)

(5) 花 き

本市の花きは、カーネーションを主体に、キク、トルコギキョウ、グラジオラス、ラナンキュラス、洋ラン（鉢もの）等がバランスよく栽培されています。

恵まれた気象条件を活かし花の日持ち、色彩等の点で市場の評価が高い半面、病害や連作障害、天候不順等による品質の低下が問題となっています。また近年は、花き消費の低迷、輸入の増大、消費者ニーズの多様化、産地間競争の激化に加え、原油価格高騰の影響等から生産量及び農家所得が減少しており、花育活動等による需要の掘り起こしや、生産コストの低減、高品質で特色ある花き生産によるブランド化の推進等が求められています。

ア 優良種苗の確保と栽培技術の向上により、実需者の求める良質な花の生産を推進しています。

イ 新規栽培者の育成や施設化の推進により、産地の維持、拡大を図っています。

ウ 経営の安定化のため、低コスト生産技術、原油高騰に対応した省エネ対策等の推進を図っています。

3 需要の拡大と経営の安定

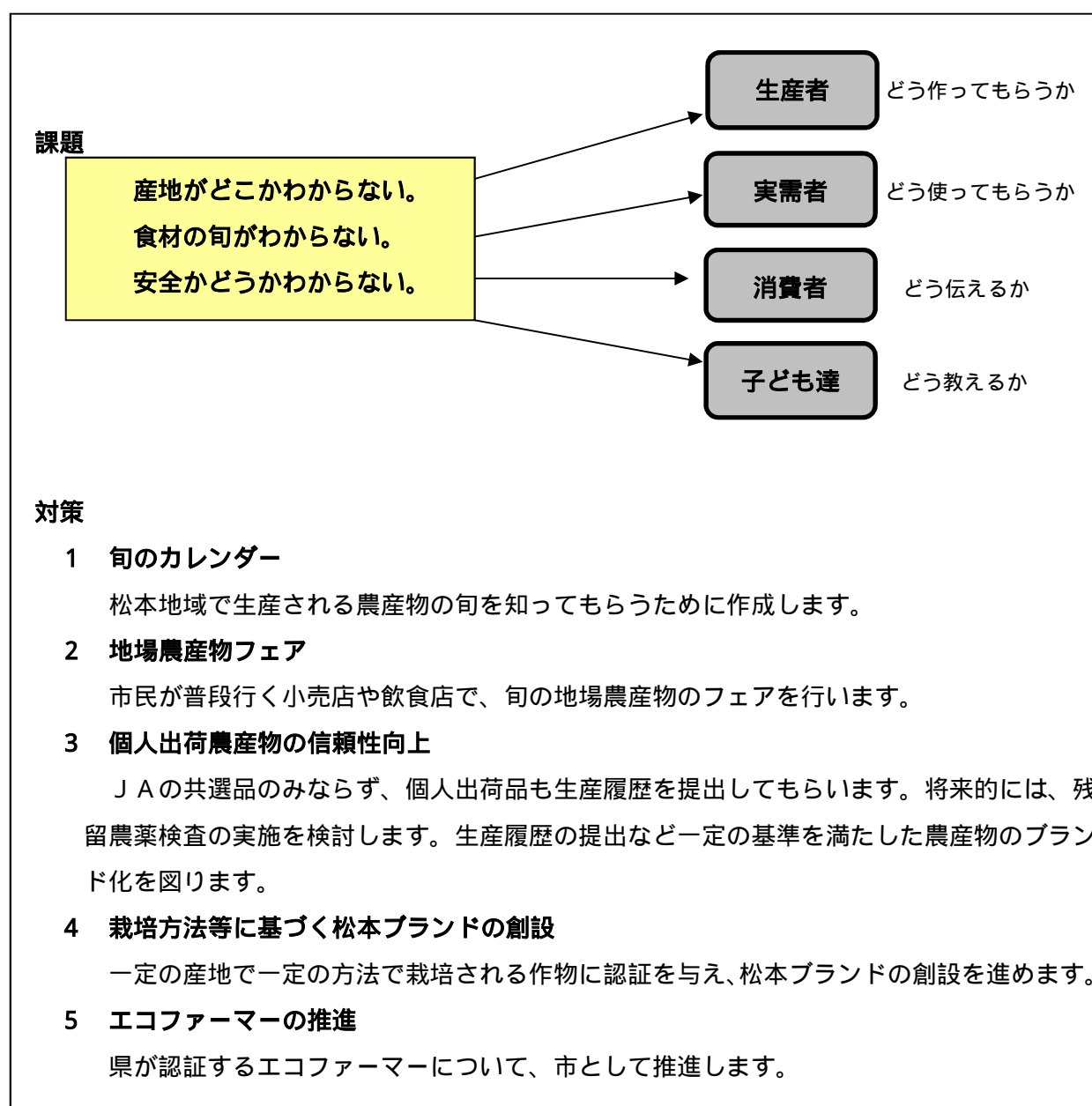
(1) 農畜産物マーケティング推進事業

産地偽装問題や輸入農畜産物の安全性の問題などから、消費者の安全、安心な農畜産物への関心は高まっています。また、健康づくり等の観点から農畜産物の栄養や機能性も着目されています。

安全・安心・新鮮で、おいしい松本の農畜産物の消費拡大や販売促進を、大消費地における消費宣伝活動と地産地消の推進を二本柱として、実施しています。

ア 地産地消の推進

松本で生産される農畜産物の地域での消費を増やしていくために松本市地産地消推進計画を策定し、生産から消費までの仕組みづくりを進めています。



6 食育の推進

保育園、幼稚園、小中学校を対象に、生産者や製造者が食材の提供を通して、子ども達に農業体験や食育を進めます。

7 市民農園、オーナー園、観光農園の推進

普段農業に触れる機会の少ない人が、土に触れ、収穫する喜びを体験し、農業を理解することにつながります。

8 地産地消講座・懇談会の開催

地場農産物やその安全性等について、市民の理解を深め、生産者と消費者がお互いを知る機会とします。

イ 大消費地における消費宣伝活動

松本の農畜産物の継続的消費拡大策として、また松本を知ってもらうため「信州松本の畑から」と銘打ったフェア等を実施し、「売れるものづくり」「信頼される産地づくり」を進めています。

特に、(社)松本農業開発センターが主体となって、量販店での継続的なフェア等を行います。

ウ 松本産農産物のブランド化

奈川産農産物のブランド化を図り、地域振興を推進するため、奈川そばやエゴマなどを活用した商品開発、奈川そばの品質評価及び奈川在来そばの販売促進イベント等を実施しています。

信州の伝統野菜である「保平蕪」「稲核菜」「番所きゅうり」のブランド価値を高めて、伝統野菜の魅力を生かした地域振興を推進するため、優良品種の選抜等を実施しています。

(2) 食育の推進

ア 地産地消食育推進事業

事業主体の独自のアイデア・方法により、学校給食で使用する地元生産の食材を教材として、学校を離れて実際の農業生産現場での一貫した農業体験や工場体験・見学等を行うなどの食育活動と学校給食への食材の提供について支援・助成します。

平成28年度実施状況

実施主体	食育活動・農業体験学習について			提供食材
	内容	実施校・園	体験品目	
株式会社 石井味噌店	- 信州は日本一の味噌王国。味噌の製造工程を見学し、体験学習では蒸し大豆をつぶし、米麴と塩を混ぜ合わせる「混合作業」を実施。 - 混合した味噌は、持ち帰って自宅で熟成させる。	源池小2年 筑摩小2年 旭町小3年 田川小2年 清水小2年 菅野小2年 寿小2年 山辺小2年 開明小2年 二子小3年	味噌	

		並柳小 2 年 四賀小 2 年 梓川小 3 年 芝沢小 2 年 才教小 3 年 鎌田小 2 年 本郷小特別支援 中山小 2 年 岡田小 3 年 波田小 2 年		
くれき野生産組合	・ 農業体験学習として子ども達向けに、田植え、除草、刈取り、脱穀等を行う。	芝沢小 5 年	水稻	米
サダクラブ 「新しい農業経営者協議会」	・ 会員が生産した米・野菜・くだものの提供と園児たちと紙芝居などでスキンシップをとりながら野菜やくだものを美味しく食べてもらう。	さくら保育園 中山保育園 神林保育園 のぼら保育園 小宮保育園 並柳保育園 平田保育園 村井保育園 波田中央保育園 波田ひがし保育園 松本幼稚園		米、りんご、 野菜類(大根、長ねぎ、 里芋、かぼちゃ、にんにく)
チャレンジの会	・ 地場産大豆を使用し、添加物を使わない安全安心な豆腐づくりを通して食への関心を持って欲しい。	安曇小 2 年 大野川小 1・2 年 奈川小 1・2 年	豆腐	豆腐
J A 松本市 組合員有志 女性部	・ 定植・植替・収穫体験を通して太く曲がった柔らかい伝統野菜「松本一本ねぎ」を知ってもらいたい。	鎌田小 3 年 田川小 3 年 筑摩小 4 年 並柳小 4 年 中山小 3・4 年 大野川小 3・4 年	松本一本ねぎ	松本一本ねぎ
桜柿羊の里 農事組合	・ 昔の里地里山の風景に囲まれた地域で、じゃがいも・ねぎの農業体験。	本郷小 3 年	じゃがいも 松本一本ねぎ	じゃがいも 松本一本ねぎ

(株)今井恵みの里	・ 将来の担い手である地域の子 ども達に農業体験等を通じ て、地域で生産されている農 産物に対する理解を深めても らう。	今井小 3・5 年 並柳小 3 年 鉢盛中学校 今井保育園	水稻 りんご スイートコーン さつまいも	米 りんご スイートコーン さつまいも
J A 松本ハイラン ド青年部	・ 小学生を対象とした年間を通 しての総合的な稲作体験学 習。	島内小 5 年 島立小 5 年 菅野小 5 年 芝沢小 5 年 岡田小 5 年 波田小 5 年 今井小 5 年 松本養護学校	水稻	米
(有)鉢伏ファーム	・ 水田学習を通して、食の大切 さを実感してもらうだけでは なく、農耕（農家）文化・生 き物・環境についても考える 機会を提供する。	寿小 5 年	水稻	米
寿保育園食育倶楽部	・ 子ども達へ農業の生産現場に 親しみを持ってもらうと同時 に、食の大切さや、いのちの 尊さを知ってもらう機会とす る。	寿保育園	水稻	米
梓川農業青年会議	・ 新鮮な農産物を子ども達に食 べてもらい、食材の美味しさ を伝え、地元農業の発展と、 健全な食生活を実践すること ができる人間を育てる。	梓川西保育園 梓川東保育園	りんご	りんご

イ 家族団らん手づくり料理を楽しむ日

内閣府が平成 18 年 3 月策定した食育推進基本計画で、6 月を「食育月間」、毎月 19 日を「食育の日」として決めました。これを受け、本市では、日常生活の中で家族が個々に取りがちな食事を、みんなで楽しみ、食事づくりを通して家族団らんを進め、食を考える機会として毎月 19 日を「家族団らん手づくり料理を楽しむ日」と定め、農政課を含む 6 部 10 課で取り組んでいます。

また、内閣府が平成 28 年 3 月策定した第 3 次食育推進基本計画の中でも「食でつながる人々の環 共食から始まる・深まる地域連携」が重点課題の一つに掲げられ、引続き「朝食

又は夕食を家族と一緒に食べる『共食』の回数の増加」が目標の１つとされています。これを受け、本市の「家族団らん手づくり料理を楽しむ日」の取り組みを一層推進していきます。

また、文部科学省が提唱し、市教育委員会が取り組んでいる「早寝早起き朝ごはん」運動とも連携して、正しい食習慣を身に付ける大切さを訴えていきます。



ウ 親子農業体験教室

親子での共同作業により、「自然とのふれあい」や「収穫の喜び」を感じ、広く学ぶことを通じて農業への理解を深め、農業の応援団となってもらうことを目的に親子農業体験教室を実施しています。

２８年度実施状況

市内３ヶ所で開設、体験親子 ３９組

エ 日本型食生活の普及促進

「おにぎりづくり体験」を通して、日本型食生活を再認識してもらうとともに、地元産農産物の旬を味わい、日本食の良さを見直してもらう場を提供するため、市内農産加工団体等と連携し、イベント会場等でおにぎりづくり体験を提供する「おにぎりチャレンジ隊」事業を実施しました。

２８年度実施状況

イベント等出展１３回、おにぎりづくり体験参加者 延べ２，１５０人

(3) 松本市地産地消推進の店登録制度

松本地域産の農畜産物及びその加工品を積極的に取り扱う市内の飲食店等を、「松本市地産地消推進の店」として登録し、地産地消に係る取り組みを市民及び松本を訪れる方々に周知することで、松本地域産品の消費及び需要の拡大を進め、本市における地産地消の推進を図ることを目的としています。

ア 松本地域産品の定義

農産物	松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡内で生産又は収穫をされたもの
畜水産物	長野県内で生産又は飼育されたもの（信州サーモン・信州黄金シャモ・馬肉など）
加工品	上記の産品を主な材料として、加工されたもの

イ 登録基準（下記の該当項目を全て満たすこと）

共 通	地産地消の趣旨に賛同し、積極的に松本地域産品を活用しPRする意欲のあること。 松本地域産品を使用した料理・商品を今後も増やしていこうとする意欲のあること。 登録の内容を市のホームページや広報等により紹介されることを承諾すること。 食品衛生法等の関係法令を遵守していること。
飲食店 宿泊施設等	松本地域産品を主とした料理を、年間を通じて、又はシーズン（旬）に提供し、メニュー、店内ボード等でわかりやすく表示をすること。 なお、松本地域産品を主とした料理とは、その料理の主となる食材が松本地域産品であるものをいう。 登録期間内に複数の松本地域産品を使用した料理を提供すること。
食品加工 事業所等	食品を加工している場合においては、製造する加工食品（商品）の主たる材料に松本地域産品を使用しており、加工食品にはその旨が表示されていること。
直売所・小売 店・量販店等	松本地域産品の売場を設置し、わかりやすく表示し、販売すること。 （概ね8カ月以上）

ウ 登録延べ件数（平成29年3月31日現在）

飲食店	宿泊施設	食品加工	直売所	小売店	量販店	合計
45	25	6	14	18	5	113

松本市公式ホームページで紹介しています。



登録看板

(4) 価格安定対策の充実

農業経営の安定に資するため、価格変動の激しい野菜、花き、畜産物を対象に価格安定対策を行っています。

【野菜・花きの価格安定対策状況】

年度	対 象 品 目	出荷数量 (ケース・本)	掛け金 (内市補助金)(円)	補給の内容	
				数量 (ケース・本)	金額 (円)
23	野菜（はくさい・キャベツ・レタス他） 花き（カーネーション他） きのこ等約26品目	4,530,305	22,734,436 (3,670,790)	469,116	43,849,715
24		5,285,562	27,239,239 (5,074,227)	498,022	34,623,117
25		5,026,097	23,642,162 (4,211,914)	533,310	33,376,036
26		4,881,941	22,014,764 (4,161,081)	421,752	39,081,347
27		4,575,891	21,234,382 (4,097,916)	176,360	11,138,092
28		4,538,228	16,005,168 (2,364,456)	247,681	6,818,059

(資料 農政課)

【畜産物の価格安定対策状況】

年度	対象品目	加入数量	掛け金 (内市補助金)(円)	補填の内容	
				数 量	金額 (円)
23	肉 豚	3,300 頭	1,914,000 (165,000)	3,251 頭	3,544,710
	肥育牛	857 頭	13,869,100 (342,800)	820 頭	55,591,400
	鶏 卵	3,863,760kg	15,455,040 (3,091,008)	3,850,824kg	15,708,608
24	肉 豚	2,900 頭	4,440,500 (145,000)	2,362 頭	5,180,440
	肥育牛	825 頭	13,645,500 (330,000)	665 頭	26,097,100
	鶏 卵	3,846,960kg	15,387,840 (3,077,568)	3,803,220kg	17,455,151

25	肉 豚	3,186 頭	3,281,580 (159,300)	0 頭	0
	肥育牛	842 頭	17,449,800 (336,800)	120 頭	4,692,500
	鷄 卵	4,150,080kg	16,600,320 (3,320,064)	4,086,978kg	10,255,364
26	肉 豚	3,847 頭	2,038,910 (192,350)	0 頭	0
	肥育牛	735 頭	15,283,500 (294,000)	267 頭	6,321,500
	鷄 卵	4,014,000kg	16,056,000 (3,211,200)	3,964,417kg	6,655,834
27	肉 豚	4,042 頭	2,950,660 (202,100)	0 頭	0
	肥育牛	670 頭	3,954,000 (268,000)	19 頭	272,200
	鷄 卵	4,014,000kg	16,056,000 (3,211,200)	320,682kg	1,924,092
28	肉 豚	4,042 頭	2,950,660 (202,100)	0 頭	0
	肥育牛	593 頭	7,663,700 (237,200)	9 頭	129,900
	鷄 卵	3,829,200kg	7,658,400 (1,531,680)	1,579,792kg	8,213,326

(資料 農政課)

(5) 農業共済による補償の充実

平成28年度は事業計画に基づき、事業運営基盤の強化を図るとともに、農業災害に対する農家経営安定のセーフティネットの提供をさらに進める取組みを実施しています。

引受は、経営所得安定対策に係る農作物の「水稲」、「麦」では事業計画に沿った引受面積となり、畑作物の「大豆」、「そば」については計画を上回る引受面積となりました。「家畜」は廃業及び加入中止により引受頭数は減少していますが補償の拡充を図り共済金額は増加しています。「果樹」では農家負担軽減対策である共済掛金等市町村補助金の継続実施及び関係機関の積極的な協力をいただき、引受面積が増加しました。「園芸施設」では廃業等により棟数は減少しています。松塩筑支所の建物・農機具を含めた全事業の総共済金額(補償額)は1,658億0,506万円(前年比98.0%)となりました。

被害は、春先からの凍霜害や突風、夏場の猛暑、9月後半からの長雨、10月5日の台風18号の通過と大きな気象災害が発生し、りんご、なし、そばを中心に甚大な被害が発生しましたが、水稲、麦については被害の少ない年となりました。松塩筑支所の建物・農機具を除く支払共済金額は17,390万円。建物・農機具を含めた全事業の支払共済金総額は1億8,261万円(前年比113.3%農機具更新満期除く)となりました。

【農作物共済の状況】

共済目的	年度	引受			共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金等 (千円)	支払共済金		
		戸数	面積 (ha)	基準 収穫量 (t)			被害戸数	減収量 (kg)	共済金 (千円)
水稲	24	4,832	2,677	16,723	2,367,016	5,780	22	5,107	1,037
	25	4,479	2,712	17,046	2,390,476	5,839	35	7,836	1,587
	26	4,236	2,626	16,392	2,339,229	5,681	79	16,703	3,441
	27	3,933	2,574	16,044	2,231,951	3,179	21	6,408	1,288
	28	3,448	2,534	15,702	2,122,272	3,106	5	417	81
麦	24	35	641	3,207	212,499	10,949	6	19,886	832
	25	37	655	2,931	211,805	11,671	33	607,667	28,479
	26	38	683	2,618	232,745	11,189	13	200,320	11,908
	27	36	701	3,551	241,086	10,248	8	79,734	4,577
	28	37	698	3,314	243,640	10,426	9	128,016	2,681

注 平成22年から合併地区を含む(麦の引受は翌年産)

【家畜共済の状況】

共済 目的	年 度	引受 頭数	共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金 (千円)	支払共済金			
					死亡廃用事故		病傷事故	
					件数	共済金(千円)	件数	共済金(千円)
乳用牛	24	1,430	130,531	11,186	95	8,593	991	13,186
	25	1,362	124,670	13,036	82	7,552	935	13,115
	26	1,280	112,093	9,354	85	6,982	995	13,779
	27	1,123	103,742	8,988	64	4,941	826	12,138
	28	1,171	106,844	9,061	57	5,033	77	12,408
肉用牛 (肥育牛)	24	1,523	164,665	2,764	12	1,556	329	3,487
	25	881	96,020	1,427	6	788	330	3,543
	26	905	102,094	1,455	2	346	332	3,589
	27	936	112,957	2,243	3	352	307	3,577
	28	932	130,685	2,193	5	419	291	3,867
その他の 肉用牛	24	381	31,258	755	8	552	171	1,963
	25	401	31,007	728	8	284	163	2,069
	26	415	36,082	915	8	877	178	2,168
	27	508	50,205	997	6	287	169	2,159
	28	600	59,494	1,125	15	1,416	197	2,826
種雄牛	24	3	2,000	71	0	0	2	42
	25	1	800	23	1	640	2	12
	26	3	2,080	83	0	0	2	43
	27	2	1,360	57	0	0	2	17
	28	2	1,360	57	0	0	1	19
種豚	24	259	5,412	257	14	230	4	22
	25	269	5,814	272	18	360	3	12
	26	268	5,750	243	12	253	1	3
	27	193	4,537	170	15	326	2	10
	28	193	4,837	181	10	218	0	0
一般馬	24	0	0	0	0	0	0	0
	25	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0
	27	0	0	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0	0	0
肉豚	14～28年度 なし							

注 平成22年から合併地区を含む
農家負担共済掛金は賦課金除く

(資料 中信農業共済組合)

【果樹共済の状況】

共済 目的	年 産	引受			共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金等 (千円)	支払共済金		
		戸数	面積 (a)	標準収穫量 (kg)			被害 戸数	減収量 (kg)	共済金 (千円)
りんご	24	508	35,242	7,389,753	1,107,667	22,760	19	63,731	2,073
	25	498	34,619	7,155,961	983,199	21,670	307	1,388,997	89,340
	26	473	34,201	7,250,279	1,055,806	23,883	131	1,126,975	125,240
	27	465	34,799	7,190,810	1,118,915	25,075	4	9,704	451
	28	476	36,262	7,344,629	1,208,335	31,835	215	954,496	63,768
ぶどう	24	157	4,862	735,968	203,643	3,883	7	7,866	1,186
	25	167	4,921	727,331	211,218	3,625	17	30,894	4,093
	26	162	5,220	767,127	246,459	4,162	21	53,253	6,792
	27	161	5,134	756,155	246,545	4,207	15	20,230	3,918
	28	152	4,958	722,154	239,195	3,839	7	8,104	1,551
なし	24	77	2,671	540,034	100,598	3,565	4	9,528	363
	25	74	2,576	529,774	104,809	3,487	65	356,915	54,945
	26	74	2,699	532,824	110,003	3,655	21	103,547	15,159
	27	74	2,717	611,652	124,476	3,817	2	3,161	212
	28	74	2,657	613,606	136,418	6,138	53	192,384	30,652
もも	24	42	768	118,001	23,848	1,052	8	11,470	1,145
	25	41	762	114,779	24,311	920	26	42,804	6,980
	26	40	765	123,740	25,963	986	11	16,749	2,501
	27	42	806	125,886	28,300	1,053	4	3,771	263
	28	41	724	108,732	26,266	1,288	11	12,918	1,964

注 平成22年から合併地区を含む

(資料 中信農業共済組合)

【畑作物の共済状況】

共済 目的	年 度	引受			共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金等 (千円)	支払共済金		
		戸数	面積 (a)	基準収穫量 (kg)			被害 戸数	減収量 (kg)	共済金 (千円)
大豆	24	27	43,022	958,361	156,492	4,652	4	12,860	2,352
	25	27	45,161	993,057	160,913	4,643	6	2,521	456
	26	25	47,305	1,048,992	174,114	4,779	4	27,619	5,225
	27	22	45,636	1,022,826	175,746	5,052	5	55,840	6,550
	28	21	46,061	1,034,924	189,689	1,903	4	19,353	3,925
そば	24	8	7,442	46,748	11,077	730	1	933	275
	25	7	8,119	53,865	11,581	635	0	0	0
	26	7	9,300	65,378	13,572	696	5	5,676	1,724
	27	6	5,235	38,438	8,111	439	4	15,981	2,602
	28	7	6,791	48,342	11,041	368	6	9,579	2,795

注 平成22年から合併地区を含む

(資料 中信農業共済組合)

【園芸施設共済の状況】

共済 目的	年 度	引受			共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金等 (千円)	支払共済金		
		戸数	棟数	面積 (a)			被害 戸数	棟数	共済金 (千円)
園芸 施設	24	364	1,467	3,352	313,611	2,819	77	115	3,794
	25	364	1,428	3,347	308,159	2,777	101	208	17,906
	26	352	1,332	3,001	379,532	3,349	21	26	815
	27	309	1,158	2,721	442,179	4,367	24	30	2,110
	28	292	1,126	2,606	419,806	4,191	30	46	2,036

注 平成22年から合併地区を含む

(資料 中信農業共済組合)

【共済単価・付保割合・賦課金の一覧】

平成 2 8 年度

区分	水稻	麦	家 畜			果樹	大豆	そば	園芸 施設
			乳用牛 肥育牛 種 豚	その他 肉用牛	肉豚				
共済 単価 (共済価額)	1kg 当 12 ~ 195 円	1kg 当 9 ~ 284 円	1 頭当 58,000 円(胎児) ~ 1,032,000 円 (月齢基準による)		1 頭当 13,000 円	1kg 当 129 ~ 1,072 円	1kg 当 71 ~ 431 円	1kg 当 152 ~ 543 円	1 m ² 当 1,800 ~ 19,930 円
付保 割合 (補償割合)	70%	40% ~ 90%	20% ~ 80%		40% ~ 80%	40% ~ 80%	70% ~ 90%	80%	40% ~ 80%
賦課金	引受 面積 10a 当 100 円	引受 面積 10a 当 50 円	共済 金額 1 万円当 120 円	共済 金額 1 万円当 105 円	共済 金額 1 万円当 40 円	共済 金額 1 万円当 50 円	引受 面積 10a 当 50 円		共済 金額 1 万円当 5 ~ 50 円

(資料 中信農業共済組合)

【損害防止事業実施状況】

平成 2 8 年度

共済目的	対象戸数	対象規模	事業費(千円)
水 稻	686	991 ha	1,486
大 豆	20	44 ha	665
家 畜	28	2,631 頭	313
果 樹	635	434 ha	6,304
園 芸 施 設	292	2,606 a	113

(資料 中信農業共済組合)

【水稲・麦・果樹・園芸施設・大豆・そばの無事戻金の状況】

区 分	年 度	戸 数	無事戻額 (千円)	財源内訳		
				組合積立金 (千円)	市積立金 (千円)	連合会交付金 (千円)
水 稲	24	1,966	2,226	1,781	-	445
	25	2,574	2,463	1,970	-	493
	26	1,484	1,021	820	-	201
	27	1,663	1,693	1,355	-	338
	28	0	0	-	-	-
麦	25	5	429	429	-	0
	26	5	605	605	-	0
	27	4	212	212	-	0
	28	3	36	36	-	0
果 樹	24	429	964	138	-	826
	25	618	4,049	0	-	4,049
	26	336	1,458	0	-	1,458
	27	300	639	0	-	639
	28	308	807	0	-	807
園芸施設	24	145	407	122	-	285
	25	170	656	160	-	496
	26	0	0	-	-	-
	27	0	0	-	-	-
	28	0	0	-	-	-
大 豆	24	3	62	0	-	62
	25	10	526	0	-	526
	26	14	832	0	-	832
	27	16	772	0	-	772
	28	12	451	0	-	451
そ ば	25	1	171(円)	0	-	171(円)
	26	3	56	0	-	56
	27	0	0	-	-	-
	28	0	0	-	-	-

注 平成22年から合併地区を含む

(資料 中信農業共済組合)

市積立金については平成11年「中信農業共済組合」合併後、財源該当なし

4 農村生活環境の整備

都市化の進展に伴い、本市の農村地域は混住化や高齢化に加え、社会的に見ても多様化してきています。

このため、農業に携わる人々が活力と生きがいを持てる新しい地域社会をめざし、農業の健全な発展を促進するため、豊かでゆとりのある快適な環境づくりを一層推進するとともに、都市住民にも憩い、休養やリフレッシュなどのうるおいのある余暇空間を提供する場となるような農村づくりを進めています。

(1) 農業者福祉の増進

農業従事者の高齢化がますます進行し、女性主体の農業が増加する傾向のなかで、農業者の健康の維持増進、家族や地域社会での役割分担、生活の安定化が課題となっています。

農村地域の女性の活動方針として「まつもと農村女性虹の橋プラン」を策定し、地域の活性化を進めています。

また、農業委員と松本市農業者年金協議会を通じて、平成14年から制度開始となった新農業者年金への加入を促進し、農業者の老後の安定と福祉の増進を図っています。

【新制度】農業者年金 加入と受給状況

平成29年 3月31日現在 単位：人

被保険者	内 訳			受給 待機者	受給者	内 訳	
	政策支援	通常	未分類			老 齢	特例付加併給
188	65	117	6	53	63	60	3

【旧制度】農業者年金 受給状況

平成29年3月31日現在 単位：人

被保険者	受給待機者	受給者	内 訳			
			経営移譲	老 齢	併給	特例老齢
—	99	808	218	281	289	20

(資料 農業委員会事務局)

(2) 快適な農村環境の整備

農村地域は、農業生産の場として、食糧の供給という重大な役割を担っているばかりでなく、洪水防止などの国土保全や多様な生物の生息地としての自然環境を形成するなど多面的な役割も兼ね備えており、さらに、近年「心の豊かさ」を重視する人間の価値観の変化や余暇時間の増大により、憩い、休養やレクリエーションの場として、都市住民にうるおいのある余暇空間を提供するという期待感も高まってきています。

そのため、農村地域が有する国土、環境保全機能を維持しながら、居住、道路などの基本的な農村生活環境の整備に加え、豊かな自然や歴史、文化資源などの利活用を通じて美しい農村環境づくりを推進しています。

第3節 林業の現況

1 概要

松本市の森林面積は、78,496ha(国有林40,693ha、民有林37,803ha) 森林面積率は80%です。

森林は、木材をはじめとする様々な生産物の供給、国土や自然環境・生活環境の保全、水源のかん養、保健・文化・教育の場としての利用など、多面的な機能を発揮することにより、安全で快適な市民生活を実現する上で重要な役割を果たしています。

また、二酸化炭素の吸収・固定を通じた地球温暖化の防止など、地球規模で森林への理解が深まっており、森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくことは、私たちの責務です。

国においては、平成21年12月に策定した森林・林業再生プランで木材自給率50%を目標としており、これに基づき、長野県の森林づくり指針では、これまで育てた木材が利用期を迎えることから木材利用と関連産業の強化を図ることとしています。

本市では、平成23年に「松本市公共建築物・公共土木工事に等における地域材利用方針」を策定し、地域産材の利活用に向けた取り組みを進めています。また、地域の主要樹種であるカラマツの利用拡大を図り、林業振興につなげるため、販路拡大のPRを進めます。

県が塩尻市に進めてきた「信州F・POWERプロジェクト」は、平成27年4月から大型製材工場が稼働し、今後バイオマス発電施設の稼働が計画されています。このため、地域材の需要が高まっており、林業事業体とともに高性能林業機械の導入や路網整備等、素材生産量の増加に向けた取り組みが必要となっています。

また、松くい虫対策として更新伐事業を推進しており、被害材のバイオマス資源としての活用についても検討が必要です。

【松本市森林資源の現況】

平成29年3月31日現在 単位：ha

松本市地域総面積											
97,847 (100%)											
森林以外 (農地、原野、宅地等)	森林面積										
19,351(20%)	78,496 (80%)										
	民有林 37,803 (48%)								国有林 40,693 (52%)		
	針葉樹					広葉樹		未立木等			
	22,194 (58%)					14,818 (40%)		791(2%)			
	カラマツ	アカマツ	ヒノキ	スギ	その他	クヌギ・ナラ	その他	未立木等	針葉樹	広葉樹	その他
	13,015	6,207	1,101	724	1,147	940	13,878	791	23,730	11,971	4,992
	33%	16%	3%	2%	3%	2%	38%	2%	59%	29%	12%

(長野県森林簿データより)

【松本市の森林面積】

平成29年3月31日現在 単位：ha

市町村名	地 域 総面積	森林面積								
		国有林					民有林			合計
		林野庁所管			その他	計	公有林	私有林	計	
		国有林 野法	官行 造林	小計						
松本市	97,847	40,159	534	40,693	0	40,693	17,695	20,108	37,803	78,496

(長野県森林簿データより)

【松本市内の公有林の所有形態別経営状況】

平成29年3月31日現在 単位：ha

地 区	市有林	財産区有林	県有林	県行造林	特殊県行造林	総合計
旧松本地区	390	3,618	1,530		128	5,666
四賀地区	2,509			181	40	2,730
安曇地区	3,842			142		3,984
奈川地区	2,954		22			2,976
梓川地区	199					199
波田地区	1,510		515	115		2,140
合 計	11,404	3,618	2,067	438	168	17,695

【公有林等の形態別・所在別経営状況】

単位：ha

区分			総数	直営林	官行 造林	森林 総研	県 行 特殊県行	林業 公社	共有 林
松本市有地	松本市内	旧松本地区	390	390					
		四賀地区	2,772	2,509				263	
		安曇地区	4,232	3,842		67	142	181	
		奈川地区	3,094	2,954	20			120	
		梓川地区	308	199		109			
		波田地区	3,005	1,510	445	935	115		
		小　　計	13,801	11,404	465	1,111	257	564	
	松本市外	安曇野市	271	5					266
		朝日村	132	132					
		山形村	24	24					
		岡谷市	57	57					
		小　　計	484	218					266
	市有林合計		14,285	11,622	465	1,111	257	564	266

財産区所有地	市内	寿財産区	103	35	68				
		岡田財産区	711	697		14			
		入・里財産区	3,122	2,586		348	128	60	
		本郷財産区	300	300					
		小 計	4,236	3,618	68	362	128	60	
	市外	今井財産区(朝日村)	602	231	24	347			
		寿財産区(岡谷市)	22		22				
		小 計	624	231	46	347			
	財産区有林合計		4,860	3,849	114	709	128	60	
	市内合計		18,037	15,022	533	1,473	385	624	
市外合計			1,108	449	46	347			266
総合計			19,145	15,471	579	1,820	385	624	266
備考					国有林算入	私有林算入	県有林算入	私有林算入	私有林算入

(長野県森林簿データより)

【松本市所管の林道】

平成29年3月31日現在

区 分	林道の現況		うち地域をつなぐ重要路線
	路線数(路線)	延長(m)	
本 庁 管 内	25	75,612	林道美ヶ原線 14,809m 林道よもぎこば線 5,253m
四 賀	20	42,214	
安 曇	6	48,394	林道奈川安曇線 35,090m (路線数は安曇に計上)
奈 川	24	73,771	
梓 川	6	10,941	
波 田	11	24,544	
合 計	92	275,476	

【森林作業道の開設状況】

年 度	延 長	摘 要
26	9,192m	
27	6,348m	
28	12,875m	

【路網密度】

	林道密度	林内路網密度	備 考
松本市	7.3m/ha	18.5m/ha	平成29年3月31日現在
長野県	7.1m/ha	19.1m/ha	
全 国	-	17m/ha	
ドイツ	-	118m/ha	

(松本市以外の数値 長野県林業統計書H25、長野県森林づくり指針H22による)

第4節 林業の施策

本市では、松本市総合計画の基本施策目標に「森林環境整備の推進」を掲げ、森林を社会全体の共通の財産として捉えております。この豊かな森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、長期的・広域的な展望にたち、松本市森林整備計画に従って森林と林道網の整備や、市民が緑とふれあいながら楽しめる森づくりを推進しています。

1 森林造成と環境保全

国の「森林・林業再生プラン」及び県の「森林づくり指針」に基づき、搬出間伐を進めるため、事業費に対して嵩上げ補助、森林整備を効率的に進めるために、森林の集約化や森林経営計画作成への支援、路網などの基盤整備の充実に努め、適正な森林の整備と、間伐材の有効利用を推進しています。

また、保安林の整備や治山事業を促進し、山地災害防止機能や水資源のかん養機能の充実に努めています。

2 森林の多面的利用の推進と森林づくりの新たな展開

本市では、市民と森林所有者とが協働して里山づくりを行う「市民の森整備事業」や、森林整備が必要な地域と支援したい企業とを結びつける、県の「森林の里親促進事業」により、森林体験を通じて、里山の再生に取り組んでいます。

3 松くい虫被害対策

松くい虫被害は、安曇・奈川地区を除く市内全域に拡大しています。市では「松本市松くい虫被害対策基本方針」に基づき、守るべき松林と周辺松林、その他の松に区分し、それぞれに応じた対策を進めています。被害の多い地域での対策を強化するため、

- (1) 四賀地区では、無人ヘリによる薬剤散布（47ha）や、更新伐事業への取り組みを実施しています。また、被害状況を把握するため、リモートセンシングによる枯損調査を四賀地区及び東山部で実施しました。
- (2) 岡田地区では、更新伐事業に取り組んでおり、森林組合が中心となって地権者の同意を得て、事業を実施しています。
- (3) 新たに、本郷・里山辺地区において、松くい虫対策協議会が設立されました。

(1) 対策の状況

ア 伐倒くん蒸

年 度	24	25	26	27	28
処理本数（本）	3,231	2,498	3,804	3,323	2,671
処理費用（千円）	96,480	70,850	115,988	102,190	95,296

イ 薬剤散布

無人ヘリによる薬剤散布 四賀地区

実施日 6月、7月に2回実施 4地区 47ha

使用薬剤 マツグリーン液剤2 ネオニコチノイド系

併せて行った安全確認調査(気中濃度及び水質検査、飛散調査)で、安全性が確認されました。

効果検証(散布地と非散布地の比較調査)

11月に実施

ウ 更新伐・樹種転換事業

更新伐 四賀地区(板場) 5.0ha

岡田地区 10.5ha

島内地区(山田) 6.0ha

エ 個人の松への対応

市木であるアカマツを松くい虫被害から守り、被害の拡大を防ぐため、被害木の伐採及び予防薬剤の樹幹注入に対する費用の一部を補助しました。

伐倒 140件 補助金額 10,431千円

樹幹注入 87件 補助金額 846千円

(2) 「松本市松くい虫被害対策基本方針」の概要

区分	定 義	実 施 内 容
守るべき松林	・松以外の樹種では防災等機能の確保が困難な松林 ・特用林産物の保持が見込まれる松林 ・景観上松林の保持が必要な松林 ・水源機能の保持が必要とされている松林	・被害拡大防止に向けた伐倒駆除を積極的に推進 ・地域住民の合意に基づき、予防薬剤の散布(無人ヘリ)を実施
周辺松林	・守るべき松林の周辺松林で松くい虫の被害拡大を図る松林	・更新伐や樹種転換により、守るべき松林への被害拡大を防止 ・森林整備実施林の被害木は、所有者の要望により、伐倒駆除を実施 ・景観上、伐倒することが望ましい被害木の駆除を実施 ・災害発生のおそれがある場合、森林所有者と協議し、伐倒駆除を実施
その他の松	・森林法(第2条及び第5条)以外の松	・住宅地等の個人や企業が所有する松は、要望により市が鑑定を実施 ・被害木の伐倒駆除は、基本的に所有者が実施 ・公共施設(公園、市営住宅等)の被害木処理は、基本的に所管課で実施

4 野生鳥獣対策

増え続ける野生鳥獣による農林業被害を減少させるため、松本市有害鳥獣対策協議会が定める駆除計画及び松本市鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会及び集落等捕獲隊による駆除を実施しました。

(1) 駆除の状況

駆除の強化を図るため、以下のことを実施

- ア 猟友会員を松本市鳥獣被害対策実施隊員に任命し、合同捕獲を実施。
- イ 国の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業を活用し、単価契約に基づく実績支払
- ウ 捕獲した大型獣の埋却に対し支援
- エ 関係機関と連携し、東山部及び北アルプス山麓における合同捕獲を実施

【28年度の駆除実績】

() は前年 単位 頭・羽

獣類	ニホンジカ	ニホンザル	イノシシ	その他	計
	1,377 (1,425)	221 (195)	190 (128)	724 (448)	2,512 (2,196)
鳥類	カラス	ムクドリ		その他	
	569 (587)	1,173 (1,004)		2,991 (1,984)	4,733 (3,575)

(2) 担い手の確保

猟友会員が高齢化等により減少しているため、猟友会と地域住民が一体となり地域ぐるみで捕獲活動を行う、集落等捕獲隊の組織化を図りました。

(中山34名、入山辺63名、四賀52名、安曇地区15名)

また、新規銃猟者や狩猟免許取得者に対し、経費の一部を支援して、有害鳥獣駆除従事者の確保に努めました。(新規銃猟者13名、狩猟免許取得者13名)

(3) 鳥類による被害対策

松本地方事務所管内では、鳥類による果樹等の被害が増加しており、その対策については苦慮しているところです。

鳥類は、1日に数kmから数10km移動するため、広域的な対策が必要であり、郊外での捕獲を実施しました。

(4) その他

自らの事業地内での小型獣類(ハクビシン等)の個人申請による捕獲許可
申請件数 20件

第5節 農林業各種事業実績

1 農業農村整備事業

(1) 農業生産基盤整備・保全

ア 農地の整備

事業名	地区名	全体計画		施行期間
		地区面積(ha)	事業費(千円)	
県営土地改良総合整備事業	神 林	207.5	2,067,000	S57～H 5
	島 内	449.0	3,367,000	S58～H 4
	島 立	278.0	3,177,500	S58～H 4
県営ほ場整備事業（一般型）	松本今井	360.0	839,909	S45～S55
	和 田	334.0	1,683,000	S48～S57
	笹 賀	210.0	1,218,000	S51～S59
	新 村	205.0	1,608,020	S53～H 元
	小 赤	150.0	1,199,000	S55～H 5
	両内田	79.3	743,310	S57～H 4
	北六区	160.0	1,594,000	S59～H 3
	山 辺	198.1	1,940,000	S60～H 7
	中 山	217.0	3,020,000	S61～H 8
	岡田本郷	160.5	2,940,000	H 元～H 9
団体営土地改良総合整備事業	神 田	27.1	349,960	S59～H 3
	大村雁金	23.3	271,300	H 元～H 5
	内 田	18.5	397,000	H 5～H10
県営緑農住区開発関連土地基盤整備事業	芳川小屋	82.0	547,508	S62～H 元
	野溝平田	82.0	902,200	H 3～H 7
水田農業確立小規模排水対策特別事業	平瀬川東	7.5	77,900	H 3～H 4
県営ほ場整備事業（担い手育成型）	神林西部	102.0	2,200,000	H 6～H11
	和田西原	136.1	1,616,000	H12～H17
県単山間地等転作特別対策事業	上手町	1.1	23,260	H 3～H 4
県単農業農村基盤整備事業 （辺境地帯振興対策事業）	杏	1.7	45,000	H 6～H 8
県単山間地等転作特別対策事業	一ノ瀬	2.8	50,834	H 5～H 6
農村総合整備事業（市町村型）	埴原東	0.3	9,100	H 9～H13
県営中山間地域総合整備事業	大嵩崎	2.0	62,920	H13～H15
団体営農村振興総合整備統合補助事業	大 村	2.7	57,854	H14～H17
第1次農業構造改善事業	梓	72.5	60,692	S39～S42
	上の原	123.2	53,800	S43～S45
	扇子田	37.0	40,020	S42～S43

県営ほ場整備事業	中信平左岸	259.0	677,000	S47～S48
	梓 川	548.0	2,658,000	S51～H 元
	大 妻	92.1	740,000	S59～H 4
	奈 川	5.7	251,366	H 7 ～H14
	波 田	286.6	456,015	S43～S48
	下 の 段	189.0	1,155,000	S53～S59
農村総合整備モデル事業	梓 川	15.6	43,023	S52～S53
	山 ケ 田	3.6	44,530	S58～S59
第2次農業構造改善事業	梓	6.0	51,190	S56
非 補 助 事 業	村 内	7.5	30,000	S56～S60
農用地利用増進特別対策事業	上の原西部	4.8	34,180	S57
	上の原北部	4.9	28,830	S57
新農業構造改善事業	上 野	4.3	179,000	S59～S62
	寺 山	4.8	31,000	S54～S55
農地造成事業	横 辻	10.7	7,000	S35～S37
農業近代化モデル事業	金 折	14.0	6,800	S38
団体営畑地帯総合整備事業	下 原	157.6	61,021	S45～S50
県営畑地帯総合整備事業	中下原平林	145.0	992,000	S53～S58
町単土地改良事業	葦 原	3.2	10,450	S54～S55
県営畑地帯総合整備事業	山 辺	188	1,589,186	H12～H23
	岩 垂 原	440 (松本市 178)	3,401,340	H13～H24
	下 原	123 (松本市 112.3)	1,020,003	H20～H28
	中下原平林	129.5	1,684,000	H25～H32
	北 耕 地	35.4	294,000	H26～H30

イ 用排水施設の整備

事業名	地区	事業 主 体	全 体 計 画		施 行 期 間
			事 業 概 要	事業費(千円)	
水田農業確立 排水対策特別 事業	里山辺	長野県	排水路整備 L= 749m	233,600	H12～H16
かんがい排水 事業	安曇野	長野県	農業用排水路整備 L= 25,298m	7,823,990	H 7 ～H22
	四ヶ堰	長野県	農業用水路整備 L= 1,370m	377,240	H14～H22
	四ヶ堰2期	長野県	農業用水路整備 L= 1,540m	233,880	H22～H28

	梓川右岸	長野県	排水路整備 L= 3,152m	3,105,000	H19～H32
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	寿	寿土地改良区	深井戸施設新設 1基 配電施設 送水管整備	34,400	H22
基幹水利施設ストックマネジメント事業	和田堰	長野県	余水吐、分水ゲート更新	55,000	H24～H27
地域用水環境整備事業	波田堰	長野県	小水力発電施設整備	68,000	H23～H26
国営広域用排水路整備事業	安曇野	農林水産省	農業用排水路整備 L= 31,541m 水管理施設(水門等) 90カ所 監視所(鉄筋コンクリート) 1棟 469㎡	23,569,480	H5～H17
国営農業水利事業	中信平2期	農林水産省	梓川頭首工 最大取水量 52.186 m ³ /s 堤高 H= 4.0m 堤長 L= 49.6m 農業用幹線用水路整備 L= 28,500m 小水力発電所 1カ所 最大出力 499kw 水門等遠隔操作監視システム 一式	16,328,000	H17～H26

ウ 農地の防災保全

事業名	地区	事業主体	全 体 計 画		施 行 期 間
			事 業 概 要	事業費(千円)	
ため池等整備事業	勘左衛門堰	長野県	用水路整備(サイホン、堰堤、護床)	899,100	H12～H21
	美鈴湖	長野県	トンネル再構築 L= 111m	107,947	H18～H22
	棒小屋堰	長野県	排水樋管 L= 14.4m	14,420	H21～H24
特定農業用管水路等特別対策事業	笹賀南部	長野県	畑かん施設(更新)整備 L= 1,950m 36.56 ha(松本市 35.6ha)	160,660	H22～H27
	幹線北耕地	長野県	畑かん施設(更新)整備 L= 1,080m 35.4 ha	60,000	H27～H29
農村地域防災減災事業	岡田本郷	長野県	堤体改修 2池(中池・番場池)	115,000	H27～H31

(資料 耕地林務課・西部農林課)

(2) 農村整備事業

ア 農村の総合的整備

事業名	地区	事業主体	全体計画		施行期間
			事業概要	事業費(千円)	
農村総合整備 モデル事業	松本西部	松本市	農業用排水施設 L= 2,789m 農道整備 L= 6,438m 集落道整備 L= 5,357m 農業集落排水施設 L= 8,276m 集落防災安全施設 22 力所 農村環境改善センター 2 棟 農村公園施設整備 6 力所	1,409,970	S52 ~ H 3
	梓川	梓川村	ほ場整備 A= 15.3ha 農業用排水施設 L= 1,382m 農道整備 L= 2,464m 集落道整備 L= 13,065m 農村環境改善センター 1 棟 農村公園施設整備 7 力所 集落防災安全施設 35 力所	1,492,600	S49 ~ S60
	波田	波田町	ほ場整備 A= 3.6ha 農業用排水施設 L= 574m 農道整備 L= 1,411m 集落道整備 L= 3,735m 農業集落排水施設(処理無)17 路線 農業集落排水施設(処理有)1 系統 集落防災安全施設 2 力所 農村公園施設整備 1 力所	1,165,000	S56 ~ H 6
集落環境 整備事業	松本北部	松本市	農業用排水施設 L= 487m 農道整備 L= 1,408m 集落道整備 L= 2,562m 農業集落排水施設 L= 1,434m 農村公園緑地整備 1 力所 集落防災安全施設 3 力所	688,614	H 5 ~ H 8
農村総合 整備事業	松本南部	松本市	ほ場整備 A= 0.3ha 農業用排水施設 L= 2,692m 農道整備 L= 3,948m 集落道整備 L= 3,446m 農業集落排水施設 L= 685m 農村公園緑化施設 1 力所 集落防災安全施設 12 力所 集落緑化施設 A= 8,600 m ² 景観保全整備 5 力所	1,325,000	H 9 ~ H13
	上野	梓川村	農業用排水施設 L= 4,259m 農道整備 L= 2,346m 集落道整備 L= 201m 農村公園緑地整備 1 力所 集落防災安全施設 13 力所 集落緑化施設 A= 2,300 m ² 景観保全整備 3 力所	644,000	H11 ~ H15

農村総合整備 統合補助事業	岡田 本郷	松本市	ほ 場 整 備 A= 2.3ha 農業用排水施設 L= 1,400m 農 道 整 備 L= 3,960m 集 落 道 整 備 L= 1,970m 農村公園緑地整備 1 力所 集落防災安全施設 5 力所 集 落 緑 化 施 設 2 力所	1,267,452	H14 ~ H20
農山漁村活性 化プロジェクト 支援交付金	入山辺	松本市	農道整備 L= 1,800m	515,000	H19 ~ H26
	扇子田	波田町	基盤整備（農業用排水施設） L= 1,921m	44,300	H20 ~ H21
農業体質強化 基盤整備促進 事業	梓川 里山辺 和田 神林	松本市	農業用排水路施設 L= 208m（梓川・里山 辺） 農地保全整備（防砂林工）L= 534m（和田） 農道整備 L= 438m（里山辺・神林）	49,390	H24 ~ H25

（資料 耕地林務課・西部農林課）

イ 中山間地域の整備

事業名	地区	事業 主 体	全 体 計 画		施 行 期 間
			事業概要	事業費(千円)	
中山間地域総 合整備事業	山辺	長野県	農業用排水施設 L= 3,832m 農 道 整 備 L= 2,415m ほ 場 整 備 A= 1.7ha 農 地 防 災 2 力所 集 落 道 整 備 L= 691m 営農飲雑用水施設 4 力所 農業集落排水施設 L= 429m 用 地 整 備 A= 6,520 m ² 集落防災安全施設 4 力所 農村公園整備 2 力所 交流施設基盤 1 力所 A= 1.37ha	1,043,700	H13 ~ H22
	四賀	長野県	農業用排水施設 L= 840m 農 道 整 備 L= 1,100m ほ 場 整 備 A= 17.6ha 営農飲雑用水施設 1 力所 用 地 整 備 1 力所 A= 8,000 m ² 農村公園整備 2 力所 交流施設基盤 1 力所 農作業準備休憩施設 1 力所 A= 200 m ²	1,650,000	H 9 ~ H13
	奈川 安曇	長野県	農業用排水施設 L= 5,016m 農 道 整 備 L= 4,511m ほ 場 整 備 A= 5.7ha 集 落 道 整 備 L= 3,190m 営農飲雑用水施設 1 力所 農業集落排水施設 L= 256m 集落防災安全施設 7 力所 用 地 整 備 3 力所 A=11,000 m ² 農村公園整備 1 力所 活性化施設整備 2 力所 農村体験施設 10 棟 農村情報化施設 1 式（同報無線）	3,964,000	H 7 ~ H14

（資料 耕地林務課）

(3) 市単独他 土地改良事業

年度	農道整備事業		水路整備事業	
	事業量 (m)	事業費 (千円)	事業量 (m)	事業費 (千円)
23	—	—	1,468	24,388
24	—	—	968	25,687
25	—	—	1,047	33,478
26	—	—	617	29,452
27	—	—	299	19,100
28	111	3,769	388	23,217

(資料 耕地林務課・西部農林課)

(4) 土地改良施設維持管理適正化事業

年度	事業実施 改良区数	箇所数	補助金額 (千円)	事業内容	負担割合
23	7	20	6,526	用水路・揚水管補修	国 30% 県 30% 市 20% 改良区 20%
24	7	18	6,498	加圧ポンプ・畑かん施設補修等	
25	8	20	6,126	加圧ポンプ・用排水路補修等	
26	8	22	6,336	加圧ポンプ・用排水路改修等	
27	8	23	6,270	用水路、畑かん施設、揚水機場改修等	
28	7	23	6,840	用水路、畑かん施設、揚水機場改修等	

(資料 耕地林務課)

注 改良区は、事業費の10%を5年間均等に全国土地改良団体連合会に拠出し、残り10%を事業実施時に拠出します。

2 普通作関係振興事業

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
強い農業づくり交付金	22	和田	709,832	乾燥調整施設 鉄骨平屋 一部2階建 1,023.62 m ² 乾燥機 30t×3基 サイロ 350t×4基 糶摺機 4.5t×2式 色彩選別機 4.0t×2式 付帯施設 1式
経営体育成交付金	22	梓川	11,897	普通型コンバイン 1台

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
強い農業づくり交付金	24	寿	134,205	水稻共同育苗施設 鉄骨平屋建 449.09 m ² 前処理設備 一式 播種設備 1,200 箱/h 出芽設備 5,000 箱/室 × 3 室 機械設備 一式
強い農業づくり交付金	28	波田	274,337	水稻乾燥調製施設 乾燥機 10t × 2 基 7t × 2 基(増強) 湿式集塵装置 1 基 色彩選別機 一式
産地パワーアップ事業	28	神林	35,100	乾燥調整施設 風選機 3t 1 台 大豆クリーナ 0.48 t 1 台 選別機 0.5t 1 台 乾式除塵装置 2 台

(資料 農政課・西部農林課)

3 果樹振興事業

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
強い園芸産地育成事業	21	今井	825	リース樹園地維持管理 0.63ha
		内田	1,559	ブルーベリー新植 0.30ha
経営体育成交付金	22	梓川	258,804	選別・選果用機械 ・内部センサー 4 台 ・カラーソーター 4 台 ・自動箱詰め機 12 台
果樹経営者支援事業 (緊急雇用創出事業)	22	入山辺・里山辺 今井他	25,462	果樹棚の新設 85 a 果樹棚の更新(張替) 478 a ぶどう雨よけハウス 72 a
果樹経営者支援事業 (緊急雇用創出事業)	23	笹賀・入山辺 里山辺・今井 波田他	54,000	果樹棚の新設 387 a 果樹棚の更新(張替) 970 a ぶどう雨よけハウス 93 a
りんご産地再生モデル事業	23	笹賀・今井・波田他	26,648	フェザー苗 4,380 本 一年生苗 7,713 本 一年生苗(M9 カガノ)苗 1,800 本

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
りんご産地再生モデル事業	24	笹賀・今井・波田他	75,025	フェザー苗 29,243 本
果樹経営者支援事業 (緊急雇用創出事業)	25	入山辺・里山辺 今井	13,765	果樹棚の新設 28 a 果樹棚の更新(張替) 266.1 a ぶどう雨よけハウス 0 a
りんご産地再生モデル事業	25	笹賀・今井・梓川・波田他	8,053	フェザー苗 3,917 本
農業基盤整備促進事業	25	今井	3,000	防風ネット 受益面積 10.21ha 総延長 2,346.2m
りんご産地再生モデル事業	26	笹賀・今井・梓川・波田他	35,674	フェザー苗 14,444 本
農業基盤整備促進事業	26	笹賀・岡田・里山辺・ 入山辺・波田・今井	2,300	防風ネット 受益面積 10.32ha 総延長 4,275.9m
りんご産地再生モデル事業	27	笹賀・寿・岡田・里山辺・	32,265	フェザー苗 13,784 本
りんご産地再生モデル事業	28	笹賀・今井・梓川・波田他	38,193	フェザー苗 17,730 本
果樹経営者支援事業	28	笹賀・岡田・里・入山辺、 今井・波田他	744	トレリスの設置 0.94ha 平棚の整備 1.67ha

(資料 農政課)

4 野菜・花き振興事業

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
耕作放棄地再生利用交付金	21	笹賀	51,786	白ねぎ調製選別機 ・根葉切り皮むき機 8 台 ・選別機 2 台 ・結束機 1 台
強い園芸産地育成事業	21	和田他	3,333	白ねぎ収穫機(4.5馬力) 10 台
食料自給率向上・産地再生 緊急対策交付金	22	笹賀	14,385	土壌分析装置 1 式
需要に応える園芸産地育成事業	25	和田	6,753	冷温室 ・花選花ライン 1 式 ・空調 1 式

(資料 農政課)

5 畜産振興事業

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
畜産競争力強化対策整備事業	27	波田・梓川	36,720	搾乳牛舎改修 1 式 乾乳・育成牛舎補改修 1 式 哺育舎新設 1 棟 副資材保管庫新設 1 棟

(資料 農政課)

6 農林業まつり

(1) 名称

第51回松本農林業まつり

(2) 目的

地場農畜林産物の消費拡大、地産地消の理解促進、観光農業の推進

(3) 内容

ア アルプスぶどうオーナー事業

松本市・近隣市町村の住民がぶどう園のオーナーとなり、摘粒、袋かけ作業、収穫等を体験
28年度オーナー数 30家族(30区画)

イ アルプスりんごオーナー事業

主に関東、中京圏等の大都市圏の住民がリンゴの木のオーナーとなり、オーナー樹を現地抽選会(7月下旬)で決定し、収穫を体験
28年度オーナー数 745名

ウ 花き展と農畜林産物消費宣伝事業

(ア) 期日 平成28年9月10日(土)

(イ) 場所 あがたの森公園東西通路

(ウ) 行事内容

・花き展 出展数 152点

・農畜林産物消費宣伝

地元産包装生肉、野菜、果物、花き、ワイン、おやき等の販売、きのこ汁・とん汁等の試食、おにぎりチャレンジコーナー、ポン菓子の実演、木工教室、フラワーアレンジメント講習会等

(I) 来場者数 5,043人

エ 市民祭表彰式典(農林業功労者表彰)

(ア) 期日 平成28年11月1日(火)

(イ) 表彰内容 8名

農林業振興功労者(2名)、農林業後継者(5名)、農村女性活動奨励者(1名)

オ 協賛行事

(ア) 第26回東山部くだものまつり

(イ) 山辺ワイナリー2016新酒蔵出し祭り

(ウ) 信州松本市・四賀クラインガルテン収穫祭

(I) 第26回ながわの新そばまつり

(オ) 波田りんごオーナー

7 災害対策事業

(1) 農作物等災害

年度	災害発生 年月日	災害種類	被害農作物等 (被害地区)	被害面積 ha	被害金額 千円	事業内容	事業費 千円
23	H24.3.22	風害	パイプハウス (全域)	0.68	2,125	-	-
24	H24.4.4	風害	パイプハウス (全域)	1.12	5,258	-	-
	H24.5.13	凍霜害	アスパラガス、 ジュース用トマト (全域)	10.00	7,718	-	-
	H24.8.18	ひょう害	レタス(今井)	1.80	1,213	-	-
25	H25.4.22	凍霜害	アスパラ等野菜類 りんご等果樹 (全域)	654	601,457	代作用種苗等購入事業 病虫害防除事業 凍霜害応急対策事業 被害農作物等貯蔵輸送事業 平成 25 年度凍霜害果樹営農 継続支援等特別対策事業 果樹栽培管理支援事業 被害農作物等処理事業 (市単・県単)	45,375
	H26.2.8 H26.2.14 H26.2.15	雪害	パイプハウス等 (全域)	12.1	485,348	除雪対策事業 残雪対策事業(市単)	3,313
						大雪被災農家支援事業 (国庫補助：平成 26 年度被災農業者向け経営体育成支援事業)	244,648
26	H26.6.3	ひょう害	りんご、ぶどう、 なし、スイートコー ン、レタス等(今 井・笹賀)	335	265,385	病虫害防除事業 代作用種苗等購入事業 (市単・県単)	3,700
	H26.8.10	風害	りんご、もも、ぶど う、ねぎ、きゅうり、 グラジオラス(全 域)	4.26	5,060	—	—
27	H28.1.18	雪害	パイプハウス等 (全域)	0.59	4,808	-	-
28	H28.10.5	風害	りんご、なし、ねぎ (今井、西部)	354.8	132,895	-	-

(資料 農政課)

(2) 耕地災害

年度	災害発生 年 月 日	災 害 種 類	地 区 名	事業費 (千円)	事 業 名
23	H23.5.28 ~ 5.30	5 月梅雨前線 豪雨災害 (農地災害) (施設災害)	岡田・本郷 入山辺・里山辺 寿・中山・今井	5,949	現年度発生耕地災害 復旧工事
	H23.6.30	長野県中部地震 (施設災害)	並柳	2,016	
25	H25.8.15	8 月豪雨災害 (農地災害)	稲倉	1,365	現年度発生耕地災害 復旧工事
	H25.9.15 ~ 9.16	台風 18 号豪雨 災害 (農地災害) (施設災害)	中山・板場・召田	3,203	

(資料 耕地林務課)

(3) 林地災害

年度	災害発生 年 月 日	災 害 種 類	地区名	路線名	事業費 (千円)	事 業 名
23	H23.5.28 ~ 5.30	5 月豪雨災害	旧松本市 四賀	林道栗の木線 他 4 路線	36,887	林道施設災害復 旧事業 (国庫補 助)
	H23.5.28 ~ 5.30 H24.6.23	5 月豪雨災害 豪雨災害	市内全域	林道高遠線 他 17 路線	12,522	林道施設災害復 旧事業 (市単独)
25	H25.9.15 ~ 9.16	台風 18 号災害	旧松本市	林道高遠線 林道宮ノ入線 林道栗の木線	7,194	林道施設災害復 旧事業 (国庫補 助)
27	H28.1.29 ~ 30	雨氷害	旧松本市 安曇、奈川 梓川、波田	被害面積 218.4ha		
28	H28.9.20	台風 16 号災害	四賀	林道虚空蔵線	14,040	林道施設災害復 旧事業 (市単独)
			旧松本市 (入山辺)	林地災害	2,322	県単治山事業 (応急工事)

(資料 耕地林務課・西部農林課)

8 林業振興事業

(1) 森林造成事業（委託・補助）

地区	年度	造林 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)	間伐 (ha)	搬出間伐 (ha)	更新伐 (ha)	枝打他 (ha)	作業道 (m)	合計 (ha)
松本	26	1.21	34.32		80.15	13.10	0.46	23.74	2,417	152.98
	27	1.84	12.29	0.78	36.99	25.99	11.94	6.38	2,211	96.21
	28		9.79	2.69	34.88	18.74	16.57	2.83	4,435	85.50
四賀	26			0.19	11.48	5.42	5.00		2,029	22.09
	27	1.49			0.14	5.00	9.42		563	16.05
	28	1.27	1.49		8.32	5.00	5.00		3,070	21.08
安曇	26				17.63	7.08			915	24.71
	27									
	28	0.28			7.54					7.82
奈川	26		3.00			25.76			2,000	28.76
	27		3.00		14.43	30.29			3,855	47.72
	28					23.92			6,084	23.92
梓川	26									
	27				3.38					3.38
	28									
波田	26									
	27			1.71	17.11					18.82
	28									
合計	26	1.21	37.32	0.19	109.26	51.36	5.46	23.74	7,361	228.54
	27	3.33	15.29	2.49	72.05	61.28	21.36	6.38	6,629	182.18
	28	1.55	11.28	2.69	50.74	47.66	21.57	2.83	13,589	138.32

（資料 耕地林務課・西部農林課）

(2) 林道事業

年度	国 庫 (農山漁村地域整備交付事業)		県 単 (県単林道事業)	
	路線数	事業費(千円)	路線数	事業費(千円)
26	7	151,250	1	8,273
27	5	63,020	1	7,700
28	5	91,822	1	8,240

（資料 耕地林務課・西部農林課）

(3) 治山事業

地 区	年度	公 共 治 山		県 単 治 山	
		箇 所	事業費（千円）	箇 所	事業費（千円）
松 本	26	3	52,421	1	6,102
	27	1	9,364	1	4,179
	28	2	26,428	3	7,128
四 賀	26	1	26,851		
	27	2	32,448		
	28	1	3,696		
安 曇	26	1	50,004		
	27	1	80,006		
	28			1	2,411
奈 川	26			1	4,547
	27				
	28				
梓 川	26				
	27				
	28				
波 田	26	1	45,673		
	27	1	30,164		
	28	1	17,820		
合 計	26	6	174,949	2	10,649
	27	5	151,982	1	4,179
	28	4	47,944	4	9,539

（資料 耕地林務課・西部農林課）

9 農業関係資金融資実績

年度	(1) 青年等就農資金		(2) 農業近代化資金		(3) スーパー L 資金	
	融資件数	融資額(千円)	融資件数	融資額(千円)	融資件数	融資額(千円)
24	2	18,736	5	33,930	5	102,830
25	2	3,336	3	17,000	19	251,247
26	1	5,690	3	59,300	6	64,160
27	3	28,580	3	19,000	9	137,260
28	3	45,900	3	33,100	14	495,100
資料	松本農業改良普及センター		農 政 課		農 政 課	

注 平成23～25年度は『就農支援資金(就農施設等資金)』の融資件数・融資額に関する集計結果です。

平成26年10月から『青年等就農資金』制度に変更となりました。

10 農林業関係施設一覧

(1) 集会施設

平成 29 年 4 月 1 日現在

施設名	所在地	施設の概要・規模等	所管課
新村多目的研修センター	新村 2179-1	鉄骨 2 階建延 430 m ²	農 政 課
赤怒田多目的集会施設	赤怒田 890-1	木造平屋 203 m ²	農 政 課
殿野入多目的集会施設	殿野入 269-1	木造平屋 220 m ²	農 政 課
金井多目的集会施設	中川 1821-3	木造平屋 156 m ²	農 政 課
井刈地区多目的集会所	五常 7655	木造平屋 156 m ²	農 政 課
取出地区多目的集会所	取出 571	木造平屋 178 m ²	農 政 課
婦人若者等活動促進施設	刈谷原町 496	木造平屋 253 m ²	農 政 課
今井農村環境改善センター	今井 2231-1	鉄骨 2 階建 1,122 m ²	耕 地 林 務 課
笹賀農村環境改善センター	笹賀 2929	鉄骨 2 階建 1,322 m ²	耕 地 林 務 課
安曇後継者集会施設	安曇 711-22	木造平屋 49 m ²	西 部 農 林 課
安曇基幹集落センター	安曇 2741-1	鉄骨 2 階建 774 m ²	西 部 農 林 課

(2) 農村広場・農村公園及び森林公園

施設名	所在地	施設の概要・規模等	所管課
新村農村広場	新村 1900	敷地面積 10,000 m ²	農 政 課
神林農村広場	神林 1440-1	敷地面積 11,233 m ²	農 政 課
稲倉ふれあい広場	稲倉 8074-1	敷地面積 8,000 m ²	農 政 課
芥子坊主農村公園	岡田町 868-2	敷地面積 12,761 m ²	農 政 課
田溝池農村公園	岡田下岡田 1454-1	敷地面積 6,180 m ²	農 政 課
穴沢運動公園	取出 121	敷地面積 17,437 m ²	農 政 課
反町農村公園	反町 433-3	敷地面積 1,606 m ²	農 政 課
新村農村公園	新村 3360	敷地面積 2,170 m ²	耕 地 林 務 課
笹賀第 1 農村公園	笹賀 3497-2	敷地面積 900 m ²	耕 地 林 務 課
笹賀第 2 農村公園	笹賀 2083-1	敷地面積 1,120 m ²	耕 地 林 務 課
神林農村公園	神林 694	敷地面積 800 m ²	耕 地 林 務 課
今井第 1 農村公園	今井 2879-イ	敷地面積 400 m ²	耕 地 林 務 課
今井第 2 農村公園	今井 2263	敷地面積 300 m ²	耕 地 林 務 課
今井第 3 農村公園	今井 5984-1	敷地面積 1,250 m ²	耕 地 林 務 課
島内農村公園	島内 8228-1	敷地面積 1,623 m ²	耕 地 林 務 課
白川農村公園	寿豊丘 117-6	敷地面積 5,990 m ²	耕 地 林 務 課
中山農村公園	中山 6668-ハ	敷地面積 2,099 m ²	耕 地 林 務 課
岡田慶弘寺農村公園	岡田伊深 1175-1	敷地面積 2,209 m ²	耕 地 林 務 課
岡田町農村公園	岡田町 295	敷地面積 297 m ²	耕 地 林 務 課
里山辺林農村公園	里山辺 4571-1	敷地面積 1,169 m ²	耕 地 林 務 課
しがビューティフルパーク	会田 3299	敷地面積 140,124 m ²	耕 地 林 務 課

ふるさと公園しが	会田 1046	敷地面積 5,346 m ²	耕地 林 務 課
千鹿頭山森林公園	里山辺・神田	敷地面積 86,700 m ²	耕地 林 務 課
安曇屋内交流広場	安曇 2766-2	鉄骨平屋 483 m ²	西部 農 林 課
小原農村公園	奈川 2124-1	敷地面積 5,268 m ²	西部 農 林 課
立田農村公園	梓川梓 2348-1	敷地面積 3,048 m ²	西部 農 林 課
下角農村公園	梓川梓 393	敷地面積 1,160 m ²	西部 農 林 課
氷室農村公園	梓川倭 2806-10	敷地面積 1,019 m ²	西部 農 林 課
花見農村公園	梓川上野 648-3	敷地面積 1,261 m ²	西部 農 林 課
上大妻農村公園	梓川倭 4204-3	敷地面積 2,100 m ²	西部 農 林 課
田屋農村公園	梓川上野 3469-23	敷地面積 6,250 m ²	西部 農 林 課
大久保農村公園	梓川梓 3454	敷地面積 4,042 m ²	西部 農 林 課
波田下新田農村公園	波田 6589-1	敷地面積 1,098 m ²	西部 農 林 課
八景山マレットゴルフ場	梓川上野 853-1	敷地面積 8,604 m ²	西部 農 林 課

(3) 体験交流施設及び研修宿泊施設

施設名	所在地	施設の概要・規模等	所管課
農林漁業体験実習館	岡田下岡田 1456-2	木造平屋 200 m ²	農 政 課
坊主山クラインガルテン	取出 481-1	総面積 28,522 m ² 53 区画	農 政 課
緑ヶ丘クラインガルテン	中川 1747-1	総面積 33,828 m ² 78 区画	農 政 課
四賀農業体験施設	赤怒田 389	木造平屋 141 m ²	農 政 課
錦部農村共同作業施設	保福寺町 81-4	鉄骨平屋 386 m ²	農 政 課
会田農村共同作業施設	会田 3912-2	鉄骨平屋 248 m ²	農 政 課
美鈴湖もりの国	三才山 1871	オートキャンプ場 マレットゴルフ場 9 ホール	耕地 林 務 課
四賀農作業準備休憩施設	会田 3012-1	鉄骨平屋 150 m ²	耕地 林 務 課
四賀環境学習の森	中川 1915-1	交流促進センター、林間広場、トイレ 3 棟	耕地 林 務 課
奈川新規就農者技術習得管理施設	奈川 2268-1	木造 2 階 138 m ²	西部 農 林 課
奈川林業者研修宿泊施設	奈川 2118-2	木造平屋 237 m ² (3 棟)	西部 農 林 課
大原クラインガルテン	奈川 2213-29	総面積 32,872 m ² 35 区画	西部 農 林 課
神谷クラインガルテン	奈川 576-1	総面積 13,441 m ² 18 区画	西部 農 林 課
入山クラインガルテン	奈川 4678-1	総面積 18,019 m ² 7 区画	西部 農 林 課
奈川高齢者活動拠点施設	奈川 2017-2	木造平屋 189 m ²	西部 農 林 課

(4) 農産物加工直売施設

施設名	所在地	施設の概要・規模等	所管課
四賀地域資源利活用施設	七嵐 120-2	木造平屋 124 m ²	農 政 課
四賀地域食材供給施設	反町 26-1	木造平屋 194 m ²	農 政 課
今井農産物直売施設	今井 886-2	鉄骨平屋 1,833 m ²	農 政 課
安曇番所農産物加工販売施設	安曇 3972-2	木造平屋 116 m ²	西部 農 林 課
安曇番所加工流通施設	安曇 3994-21	木造平屋 66 m ²	西部 農 林 課

安曇稲核農産物加工販売施設	安曇 3358-1	木造一部 RC 平屋 414 m ²	西 部 農 林 課
安曇島々農産物加工販売施設	安曇 745-1	木造平屋 259 m ²	西 部 農 林 課
グレンパークさわんど	安曇 4144-17	鉄骨 2 階建 延 745 m ²	西 部 農 林 課
安 曇 風 穴 の 里	安曇 3528-1	鉄骨平屋等 延 1,261 m ²	西 部 農 林 課
な が わ 山 彩 館	奈川 2120-1	木造平屋 585 m ²	西 部 農 林 課
梓川農産物処理加工施設	梓川梓 4764-2	鉄骨平屋 198 m ²	西 部 農 林 課
梓川水田農産物処理加工施設	梓川倭 4175-1	鉄骨平屋 404 m ²	西 部 農 林 課
梓川麦・大豆等加工施設	梓川梓 2285	木造平屋 106 m ²	西 部 農 林 課
梓川地場産品直売センター	梓川倭 2102-1	敷地 1,306 m ² 木造平屋 137 m ²	西 部 農 林 課
波田農産物加工販売施設	波田 8501-1	木造平屋 328 m ²	西 部 農 林 課
奈 川 農 産 物 貯 蔵 施 設	奈川 2395-1	木造平屋 36.1 m ²	西 部 農 林 課
奈 川 農 機 具 倉 庫	奈川 2554-10	木造平屋 75 m ²	西 部 農 林 課

(5) 林業施設

施 設 名	所 在 地	施設の概要・規模等	所 管 課
林 業 セ ン タ ー	入山辺 4763-1	木造平屋 174 m ²	耕 地 林 務 課
五常集落生活環境施設	五常 6897-1	木造平屋 238 m ²	耕 地 林 務 課
林業者等健康増進管理集会施設	会田 2912	木造平屋 344 m ²	耕 地 林 務 課

(6) 排水処理施設

施 設 名	所 在 地	施設の概要・規模等	所 管 課
寿赤木農業集落排水処理施設	寿小赤 1335	処理施設 800 m ² 中継ポンプ 1 基 管路施設 L=4,836m	耕 地 林 務 課
大野田農業集落排水処理施設	安曇 245-1	処理施設 1,096 m ² 管路施設 L=2,257m	西 部 農 林 課
島々農業集落排水処理施設	安曇 720-1	処理施設 1040 m ² 中継ポンプ 3 基 管路施設 L=3,066m	西 部 農 林 課
稲核農業集落排水処理施設	安曇 2403-3	処理施設 1,471 m ² 中継ポンプ 2 基 管路施設 L=2,018m	西 部 農 林 課
野沢小規模集合排水処理施設	安曇 609-4	70 人槽 中継ポンプ 管路施設 L=139m	西 部 農 林 課

(7) その他施設

施 設 名	所 在 地	施設の概要・規模等	所 管 課
四 賀 有 機 セ ン タ ー	中川 2184-127	建物面積 5,420 m ² 処理能力 40.5 t / 日	農 政 課
木 曾 馬 牧 場	奈川 1173-10	敷地 337,822 m ² 木造平屋 106 m ²	西 部 農 林 課

第6節 公設地方卸売市場

松本市公設地方卸売市場は、長野県第10次卸売市場整備計画において、中南信流通圏の広域拠点市場に位置づけられています。

生鮮食料品等の取引の適正化、流通の円滑化という機能を最大限に発揮し、地域住民の食生活の向上、地場農産物の販路拡大に努めています。

1 概要

- (1) 開設 開場 平成元年10月16日、業務開始 平成元年10月23日
- (2) 名称 松本市公設地方卸売市場
- (3) 所在地 松本市大字笹賀7600番地41
- (4) 面積 敷地120,152㎡、建物49,293㎡
- (5) 取扱品目 青果、水産、食肉、花き

2 年間総取扱高の推移

区分	年 度	24	25	26	27	28
合計	数 量 青果・水産(t)	123,636	122,440	119,270	120,453	119,298
	花き(千本鉢)	9,345	8,515	8,254	8,847	8,735
	金 額(千円)	34,413,562	35,366,408	36,073,672	37,566,063	38,342,202
青果	数 量 (t)	83,291	83,124	81,826	83,540	83,683
	金 額(千円)	17,321,041	18,609,742	18,798,839	20,303,684	21,155,429
水産・食肉	数 量 (t)	40,345	39,317	37,444	36,913	35,615
	金 額(千円)	16,377,175	16,059,553	16,559,202	16,472,946	1,664,137
花き	数 量(千本鉢)	9,345	8,515	8,254	8,847	8,735
	金 額(千円)	715,346	697,113	715,631	789,433	838,252

3 市場まつり

- (1) 名称 第27回市場まつり
- (2) 日時 平成28年10月23日(日)午前8時～正午
- (3) 目的 広く市民に公設地方卸売市場の役割を理解してもらうために同所で開催
- (4) 内容 まぐろ解体実演販売、模擬せり、生鮮食料品等の展示販売、水産冷凍庫の体験見学等
- (5) 来場者数 約30,000人

4 市場見学

開かれた市場づくりと市場流通について理解してもらうため、小学生等の見学を受入れています

項目	実績
小学生の見学	38校、100クラス、3,098人 (市内及び近郊の小学校3年生・教職員)
小学生の職場体験	1校
高校生のインターンシップ・職業体験	1校、10名(キャリア教育)
一般の市場視察	3団体、51人(市内施設見学)

第 3 章 農 政 組 織

第 1 節 行政委員会・付属機関・団体・行政事務組合

1 松本市農業委員会

(1) 委 員

会 長 小林 弘也 会長代理 古沢 明子

法第 7 条の規定に基づく 選挙による委員	定 数	40 人
	現委員の一般選挙年月日	平成 27 年 7 月 9 日
	任期満了年月日	平成 30 年 8 月 8 日
法第 12 条の規定に基づく 選任による委員	同条第 1 号による者	5 人
	同条第 2 号による者	4 人

注 「法」とは、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）をいいます。

(2) 部会構成

部 会 名	委 員 数	部 会 長	部会長代理
農 地 部 会	20 人	上條 陽一	赤羽 隆男
農 業 振 興 部 会	28 人	田中 悦郎	河野 徹

2 付属機関等

平成 29 年 3 月末現在

名 称	代 表 者 名	構 成(人)
松 本 市 農 業 振 興 地 域 整 備 促 進 等 協 議 会	会 長 小 林 弘 也	35
松 本 市 林 業 振 興 協 議 会	会 長 佐 藤 忠	15
松 本 市 農 業 再 生 協 議 会	会 長 伊 藤 茂	42
松 本 市 公 設 地 方 卸 売 市 場 運 営 協 議 会	会 長 木 村 芳 雄	16
松 本 市 農 業 支 援 セ ン タ ー	会 長 小 林 弘 也	37
松 本 市 地 産 地 消 推 進 会 議	会 長 茂 木 信太郎	20

3 農業関係団体

平成29年3月末現在

団体名	代表者名		構成	備考
中 信 農 業 共 済 組 合 (N O S A I 中 信)	組合長	菅谷 昭	組合員 29,659 人 うち松本市 7,893 人	平成 29 年 4 月 1 日に 長野県農業共済組合 に合併
松本ハイランド農業協同組合	代表理事 組 合 長	伊藤 茂	組合員 32,494 人	
松 本 市 農 業 協 同 組 合	代表理事 組 合 長	青柳 美一	組合員 2,362 人	
あ づ み 農 業 協 同 組 合	代表理事 組 合 長	千國 茂	組合員 16,222 人	
(一社)松本農業開発センター	理 事 長	堀内 久義	会 員 75 人	
南 信 酪 農 業 協 同 組 合	代表理事 組 合 長	柳澤 宏	組合員 723 人	
美ヶ原牧場畜産農業協同組合	代表理事 組 合 長	宮下 隆文	組合員 551 人	面積 美ヶ原 254.47 (ha) 焼岳 78.977 三城 79.95 計 413.397

4 その他の任意団体

平成29年3月末現在

団 体 名	代 表 者 名	構 成
まつもと農村女性協議会	会 長 濱 由美子	12 地区委員会 農村生活マイスター協会松本 270 人
松本市農業技術者連絡協議会	会 長 塩 原 資 史	農林部・農業改良普及センター・ ＪＡ松本ハイランド・ＪＡ松本市・ ＪＡあづみ・NOSAI 中信
松本市農業者年金協議会	会 長 小 林 弘 也	20 支部 898 人
松本市公設地方卸売市場協議会	会 長 吉 田 宏	市場内業者
松本市有害鳥獣対策協議会	会 長 田 中 悦 郎	農林業団体・鳥獣保護管理員・猟友会 19 名
松本耕地地すべり対策協議会	会 長 藤 沢 泰 彦	長野県松本地方事務所・松本市・安曇野市・ 生坂村・筑北村・麻績村・長土連 5 市村内 18 地区
安曇野地区広域排水事業 推 進 協 議 会	会 長 宮 澤 宗 弘	松本市・安曇野市・安曇野・松本行政事務組 合、安曇野地区 8 土地改良区

松本畜産クラスター協議会	会 長 三 村 誠 一	畜産業を営む者４名・ＪＡ松本ハイランド・ＪＡあづみ・ＪＡ中信畜産酪農営農センター・南信酪農業協同組合・甲斐食産株式会社・NOSAI 中信・松本市農業再生協議会・松本家畜保健衛生所・松本農業改良普及センター・松本地方事務所農政課・松本市
--------------	-------------	---

５ その他

(1) 総合農業協同組合

平成２９年３月末現在

組 合 名	組 合 員 数(人)	組合員戸数(戸)	出 資 金(円)
松本ハイランド農業協同組合	32,494 (22,882)	23,120 (14,144)	6,221,260,000 (3,872,130,000)
松 本 市 農 業 協 同 組 合	2,362 (2,227)	1,533 (1,481)	601,410,000 (580,680,000)
あ づ み 農 業 協 同 組 合	16,222 (3,115)	11,427 (2,150)	4,279,864,000 (1,175,820,000)
合 計	51,078 (28,224)	36,080 (17,775)	11,102,534,000 (5,628,630,000)

注 () は、松本市管内の数値です。

(2) 農家組合等

平成２９年３月末現在

地区名	総 数	旧 市	島 内	中 山	島 立	新 村	和 田	神 林
組合数	270	16	14	7	10	14	9	7
地区名	笹 賀	芳 川	寿(内田)	岡 田	入山辺	里山辺	今 井	本 郷
組合数	10	13	14(6)	7	13	12	14	11
地区名	四 賀	安 曇	奈 川	梓 川	波 田			
組合数	27	0	13	35	24			

注 旧市は、支部連合会数です。

(3) 土地改良区

平成29年3月末現在

名 称	組合 会員数 (人)	役員数 (人)	職員数 (人)	総代数 (人)	関係 面積 (ha)	事業の内容
中信平 土地改良区連合	14,558	18	3	54	8,675	頭首工他かんがい施設の維持管理 長野県 梓川、長野県中信平右岸、東筑摩郡波田 堰、東筑摩郡黒川堰、長野県中信平左岸 (認可 昭和51.4.7)
中信平右岸 (松本市分)	3,723 (830)	27 (6)	6	70 (20)	2,540 (828)	国営・県営・団体営による水路工事及び施 設管理、畑かん用加圧ポンプ及び付帯施設 の更新事業と維持管理
梓川 (松本市分)	6,289 (3,833)	20 (13)	5	126 (85)	3,778 (2,460)	国営・県営・団体営かんがい排水事業、団 体営による用排水施設管理、梓川幹線・他 支線水路維持管理
中信平左岸 (松本市分)	3,395 (1,020)	18 (5)	4	45 (12)	1,717 (478)	国営・県営・団体営土地改良事業造成かん がい施設の維持管理
神林	338	13	1	31	101	施設維持管理
奈良井川	857	21	2	42	390	県営かんがい排水事業、土地改良施設維持 管理適正化事業、市単土地改良事業、維持 管理事業
女鳥羽川	615	19	2	32	170	各頭首工の維持管理、土地改良施設維持管 理適正化事業、かんがい水路の改修及び維 持管理
薄川	764	20	2	34	202	頭首工やかんがい施設の維持管理 団体営土地改良事業、市単土地改良事業
鎖川	495	12	1	30	135	土地改良施設維持管理適正化事業、維持管 理事業
寿	628	24	2	34	279	維持管理事業
両内田 (松本市分)	545 (224)	11 (3)	1	30 (3)	263 (90)	維持管理事業
中山	407	10	1	31	210	維持管理事業
勘左衛門堰 (松本市分)	559 (90)	11	1	33	304 (30)	県営かんがい排水事業 維持管理事業
東筑摩郡波田堰	634	10	2	42	276	土地改良施設維持管理適正化事業、維持管 理事業
波田下の段	308	8		30	154	維持管理事業
東筑摩郡黒川堰 (松本市分)	517 (251)	8 (4)	1	30 (15)	145 (55)	維持管理事業

(4) 森林組合

組 合 名	関係市町村	組合員 (人)	出資金 (千円)	役 員		職 員 (人)	技能 職員 (人)	組合員所有 森林面積 (ha)
				理事 (人)	監事 (人)			
松本広域森林組合	松本市 塩尻市 安曇野市 山形村 朝日村 麻績村 生坂村 筑北村	10,142	122,358	20	3	30	53	60,445

(平成29年4月総代会資料)

(5) 一般社団法人松本農業開発センター

ア 事業

(ア) 農地銀行活動促進事業、農畜産物マーケティング推進事業

(イ) その他目的達成のための諸事業

イ 構成

松本市、松本ハイランド農業協同組合、松本市農業協同組合

ウ 出資額

630万円

松本市300万円、松本ハイランド農業協同組合300万円、松本市農業協同組合30万円

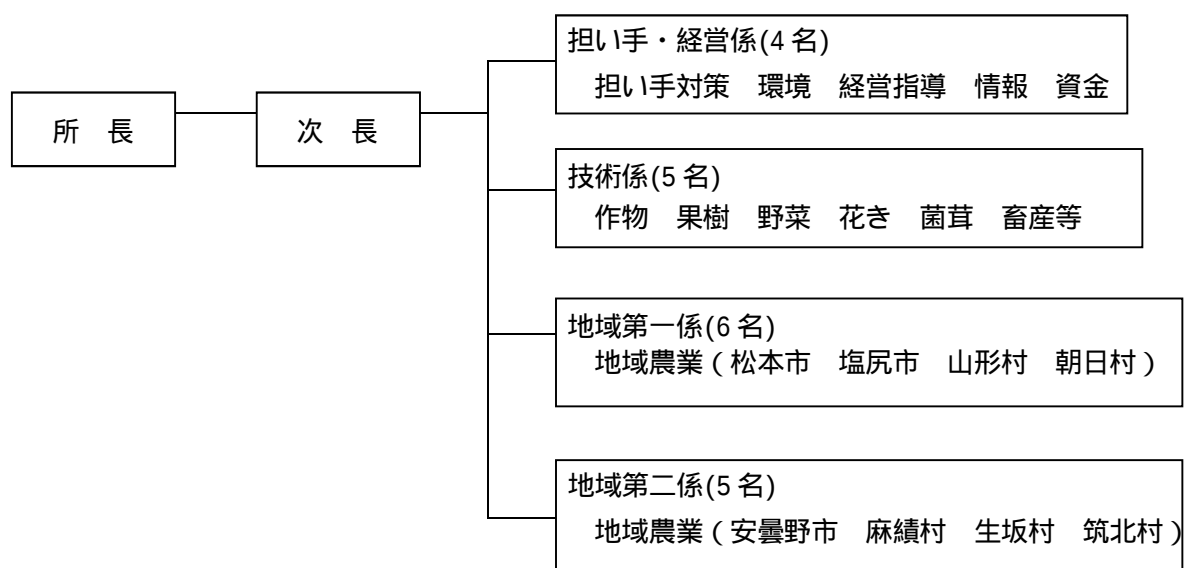
エ 設立

昭和48年11月5日

オ 事務所

松本ハイランド農業協同組合内

6 松本農業改良普及センター

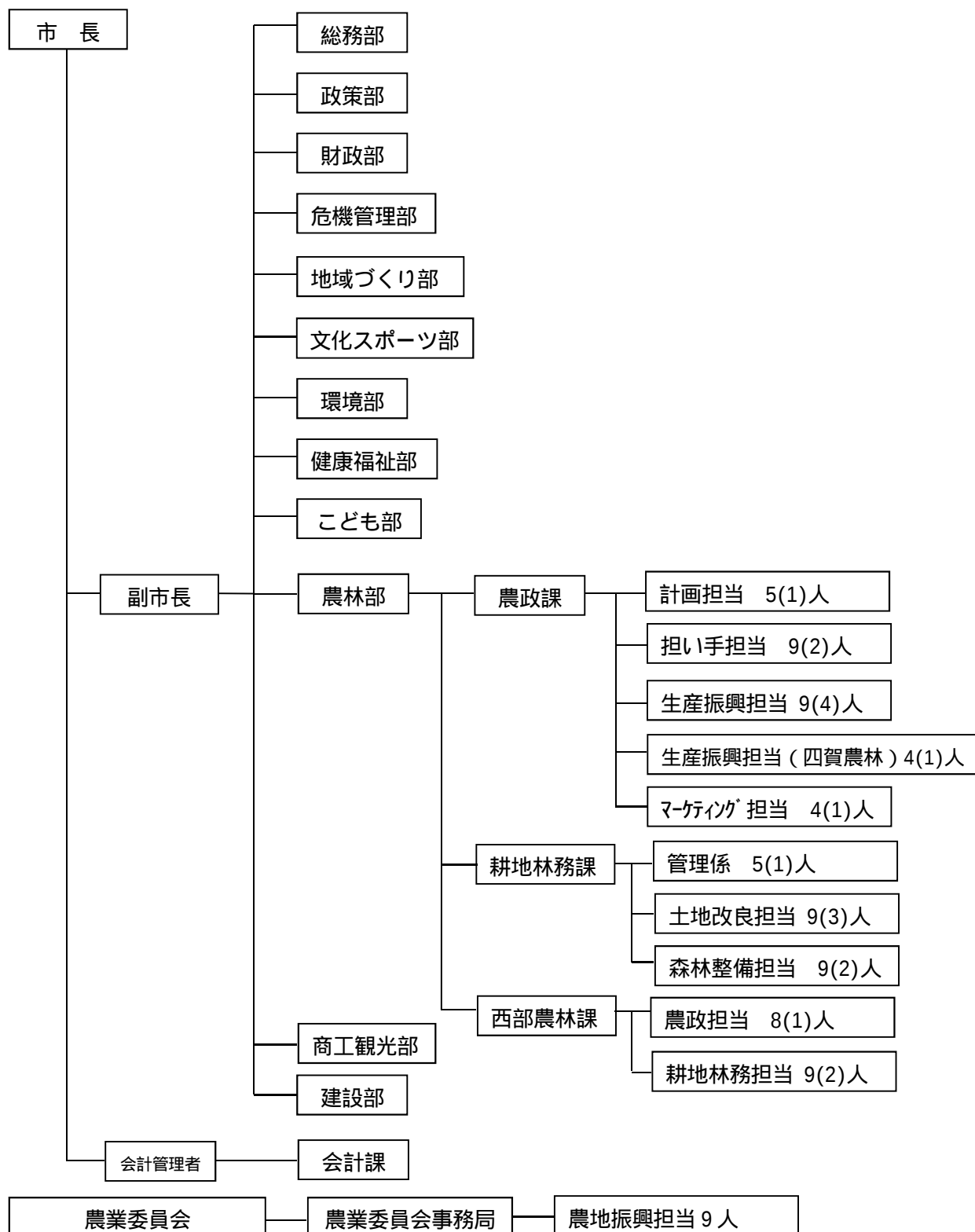


7 行政事務組合

組合名	共同処理する事務	執行機関	議 会 等	事務所
安曇野市 ・松本市 山林組合	山林の管理・経営 217 筆 2,931,888.6 m ²	管理者 安曇野市長 副管理者 松本市長 安曇野市副市長 会計管理者 安曇野市会計管理者	議員総数 11 人 安曇野市 7 人 豊科 6 人、明科 1 人 松本市 4 人 島内 2 人、岡田 2 人 監査委員 2 人 議会選出、有識者各 1 人	安曇野市豊科 6000 番地 安曇野市役所 内
安曇野・ 松本行政 事務組合	広域 23 排水路の 維持管理 L=56,839m 排水管理施設 90 ヲ所(水門等) 関係土地改良区数 8 土地改良区	組合長 安曇野市長 副組合長 松本市長 会計管理者 安曇野市会計管理者	議員総数 5 人 安曇野市 4 人 豊科、三郷、穂高、堀金各 1 人 松本市 1 人 内訳 梓川 1 人 監査委員 2 人 議会選出、有識者各 1 人	安曇野市堀金 烏川 3187-1 安曇野地区広 域排水事業所 内

第2節 行政機構

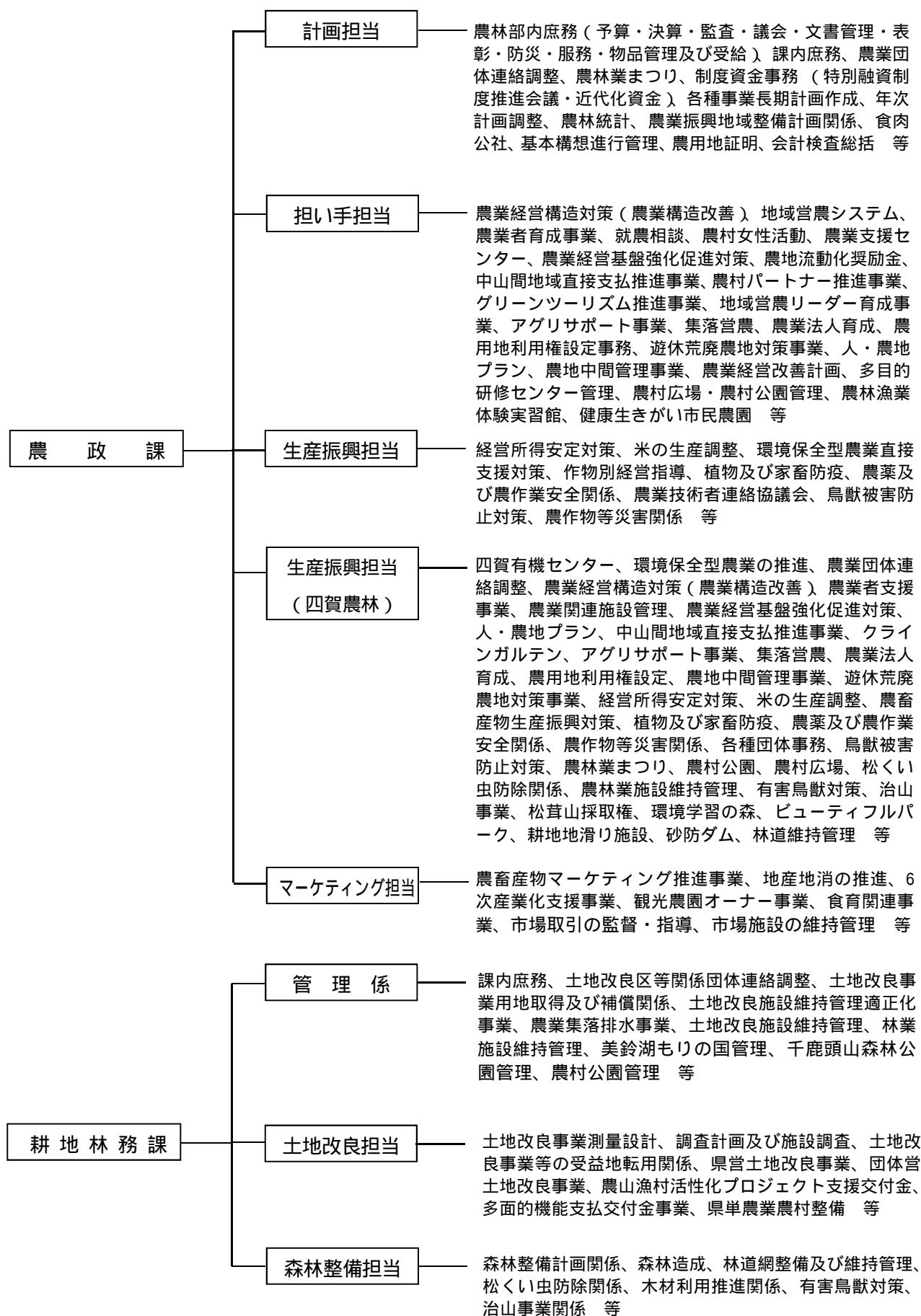
1 行政機構図（農政関係のみ）

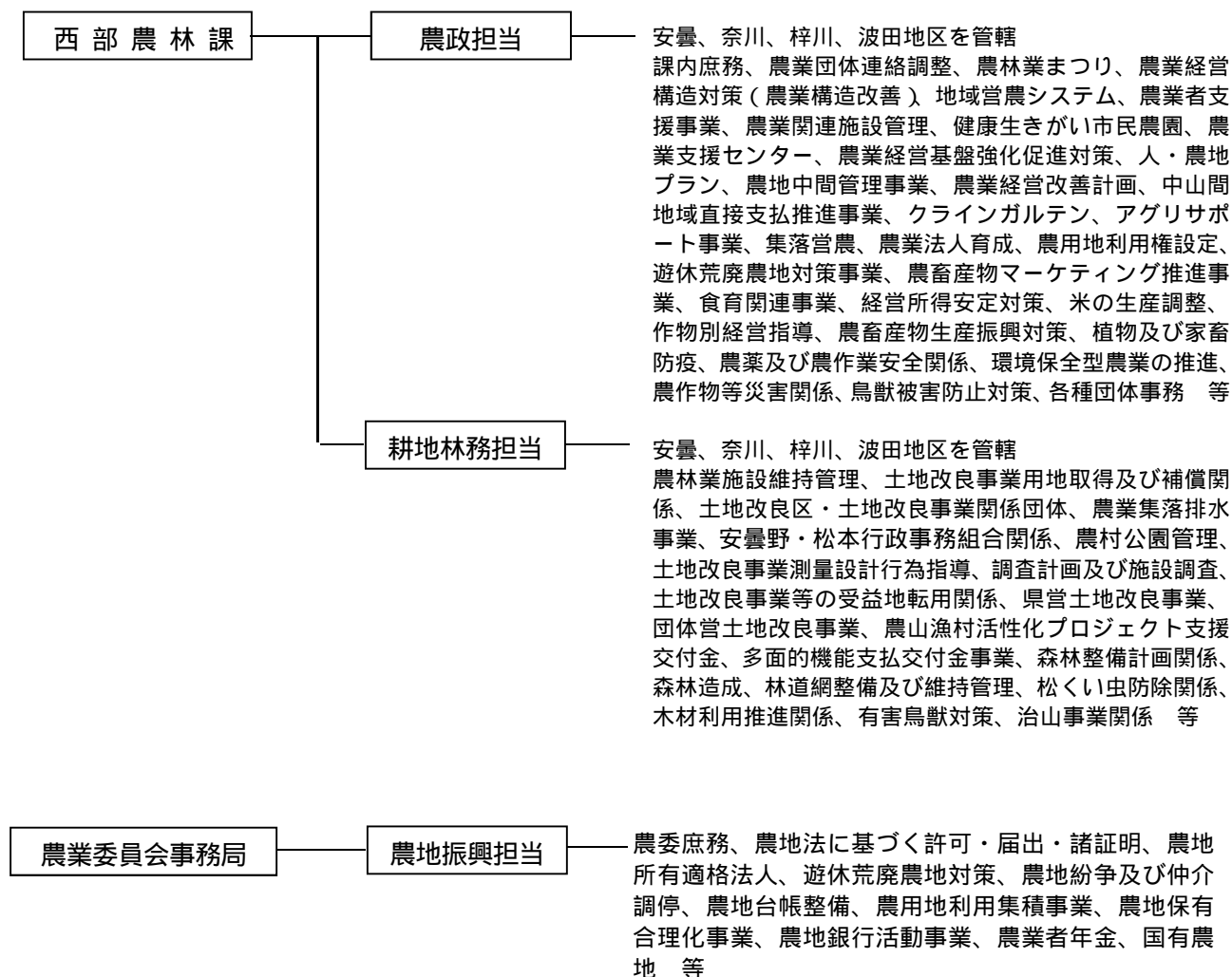


()内は、うち嘱託・臨時職員数

(平成29年4月現在)

2 農政関係等事務分掌





(平成29年4月現在)

(附表) 農林業関係主要事業計画等地域指定の状況

計 画 等 名	地域指定計画 策定等年次	地域指定等の 範 囲	内 容
農 業 振 興 地 域	昭和 46	市 全 域	・ 農業の振興を図るべき地域
農業振興地域整備計画	昭和 47	市 全 域	・ 農用地利用計画・農業生産基盤の整備開発計画・農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画・農業近代化施設の整備計画・農業従事者の安定的な就業の促進計画・生活環境施設の整備計画
農業振興地域整備計画 (再 策 定)	昭和 52		
	昭和 59		
	昭和 61		
	平成 9		
	平成 10		
	平成 16		
	平成 17	市 全 域 (合併 4 地区含む)	
	平成 22	波田地区を除く 市 全 域	
	平成 23	市 全 域 (波田地区含む)	
	平成 25	市全域	
	平成 28	市内全域	
野 菜 指 定 産 地 地 域	昭和 41 ~ 45 昭和 49 昭和 53 ~ 54 昭和 56 ~ 58 平成 13	市 全 域	・ 指定野菜の集団産地の形成 41 夏秋トマト、タマネギ 42 夏秋きゅうり 43 夏秋キャベツ 44 夏秋レタス 45 夏秋ピーマン 49 夏はくさい 53 春レタス 54 春キャベツ 57 春はくさい H13 夏ねぎ・秋冬ねぎ
果樹広域濃密生産団地	昭和 44 ~ 46 昭 52(再指定)	市 全 域	・ 果樹の生産団地育成 44 りんご 45 ぶどう 46 もも 52 りんご、ぶどう、もも
第 2 次農業構造改善事業	昭和 44 昭和 50 ~ 52	下 今 井(44) 和田東部(50) 和田西部(51) 笹賀南部(51)	・ 農業生産基盤、農業近代化施設等の整備
高 能 率 生 産 団 地	昭和 47	市 全 域	・ 団地造成計画による重点作目を中心とした生産集団の育成整備
高 能 率 生 産 団 地 (再 策 定)	昭和 51		
広域営農団地整備計画	昭和 48	市 全 域 (2 市 1 町 2 カ村)	・ 広域的な営農団地計画の樹立、農道整備事業の実施
酪 農 近 代 化 計 画 (第 3 次 計 画)	昭和 52	市 全 域	・ 乳用牛の資質改良と濃密飼養団地形成、酪農近代化等
新 農 業 構 造 改 善 事 業 (前 期 対 策)	昭和 54 昭和 57	新 村(54) 寿南部(57)	・ 構造改善の推進、農業近代化施設、集落環境整備
肉 用 牛 生 産 振 興 計 画	昭和 55	市 全 域	・ 肉用牛生産の近代化と飼養規模の拡大等

肉用牛集約生産基地 中 信 基 地	昭和 55	市 全 域 (松本市他 30 市町村)	・ 肉用牛の中信地区の基地
辺 地 地 域	昭和 55	会吉・執田光・保福寺 上手町・みより・番 所・沢渡・中塔・小 室・三和・入田	・ 公共的施設整備のための財政上の特別措置
畜産主産地形成基本 調 査 地 域	昭和 57	市 全 域 (中南信地区)	・ 畜産の振興地域の形成
新農業構造改善事業 (後 期 対 策)	昭和 58～59 昭和 63	神林・島立(58) 島内南部(59) 中山(63)	・ 構造改善の推進、農業近代化施設、集落環 境の整備
酪農・肉用牛生産 近 代 化 計 画	昭和 59 平成 12	市 全 域	・ 濃密生産団地形成、酪農の近代化等・肉用 牛生産の近代化と飼養規模の拡大
農 業 農 村 活 性 化 農 業 構 造 改 善 事 業	平成 2	中 山	・ 構造改善の推進、農業近代化施設の整備
特 定 農 山 村 地 域	平成 5	入山辺・今井・内田・ 本郷・四賀・奈川・ 安曇	・ 特定農山村法に基づく地理的条件等により 農林業が重要事業である地域
農業経営基盤の強化の 促 進 に 関 す る 基 本 的 な 構 想	平成 18 平成 20 平成 22 平成 26	市 全 域	・ 農業経営基盤の強化に関する目標・農業経 営の規模、生産方式、経営管理の方法、農 業従事の様態等に関する効率的かつ安定的 な農業経営の指標等
農 林 業 等 活 性 化 基 盤 整 備 計 画	平成 8 平成 13 平成 20 平成 23	入山辺・今井・内田 (旧片丘村)・本郷・ 四賀・安曇・奈川	・ 特定農山村法に基づく特定農山村地域の指 定を受けた地域の農林業の活性化計画
飼 料 増 産 推 進 計 画	平成 12	市 全 域	・ 飼料基盤の強化、生産性及び品質の向上、 飼料生産の組織化・外部化の推進
松本市森林整備計画	平成 28～38	市 全 域	・ 中部山岳地域森林計画に基づく、市内民有 林の整備指針

松本市農政概要 平成 2 8 年度版

〒390-8620

長野県松本市丸の内 3 番 7 号

松本市農林部農政課

電話 0263-34-3221

FAX 0263-36-6217

発行 平成 29 年 4 月